

PASSION
FOR THE
BEST

インターネットライブセミナー用資料

晴れた日に38915円が見える

～2015年の成長セクターと銘柄紹介～

当資料は、『2015年のテクニカルストラテジー晴れた日に38915円が見える～デフレ脱却、大恐慌後の成長策が再現へ～』を再編したものです。図表番号は冊子の図表のままです。インターネットライブセミナーでは冊子のプレゼント付ですので、オンデマンドで再度ご覧になるときの参考にしてください。

2014年12月

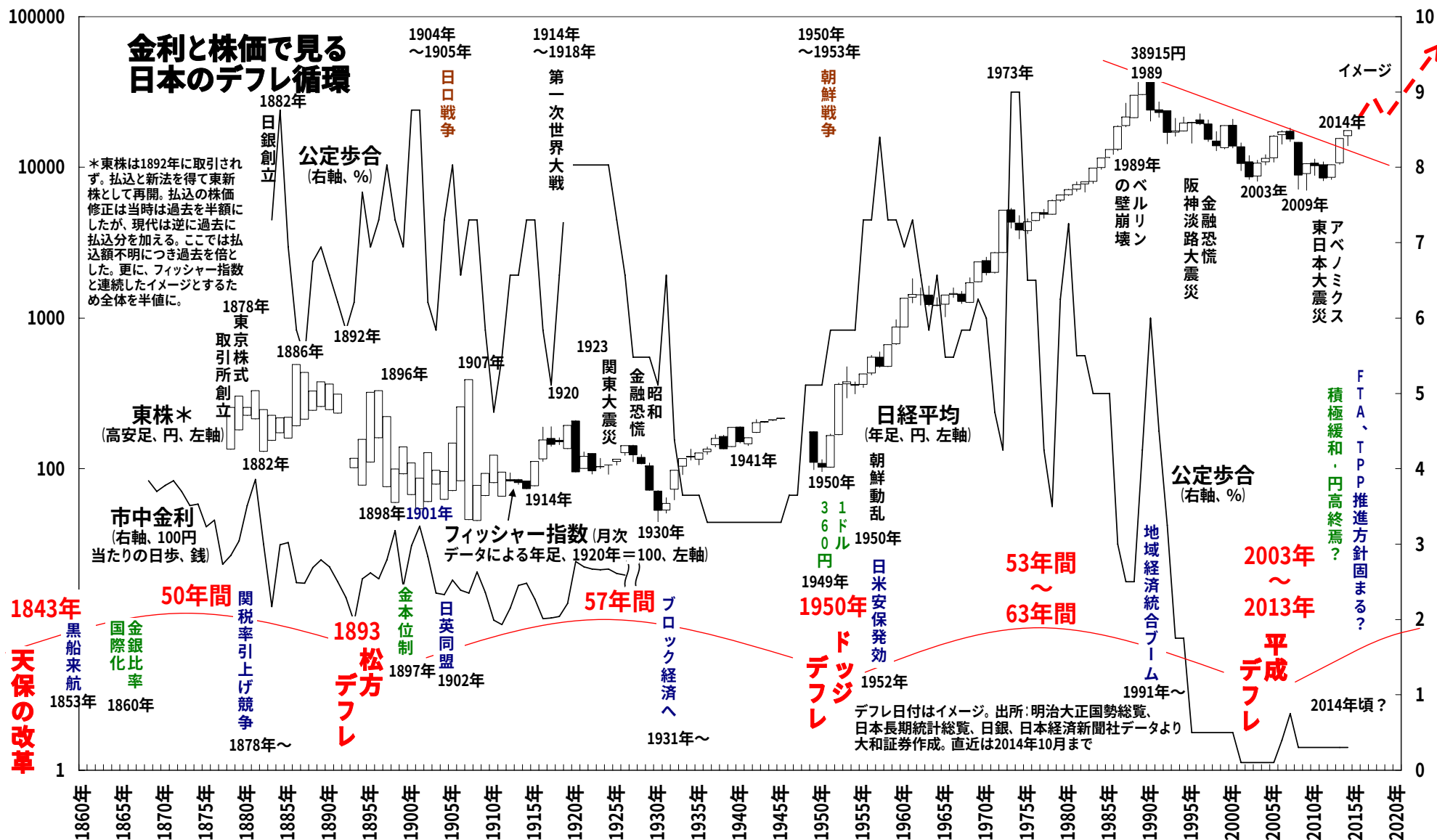
木野内栄治

大和証券

Daiwa Securities

この資料は、ミーティング等における投資情報の提供活動に際し補助的資料として作成したもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。ご利用に際しては、末尾の開示事項の記載もご覧ください。なお、資料中の図表は作成時点の社名が作成者になっていることがありますが、ご了承ください。

(図表1-1) 日本のコンドラチェフ波動、一昨年、昨年よりも多くの要因で明るい見通し。
日経平均はダウントレンド抜けでデフレ脱却を示唆。38915円が見える？



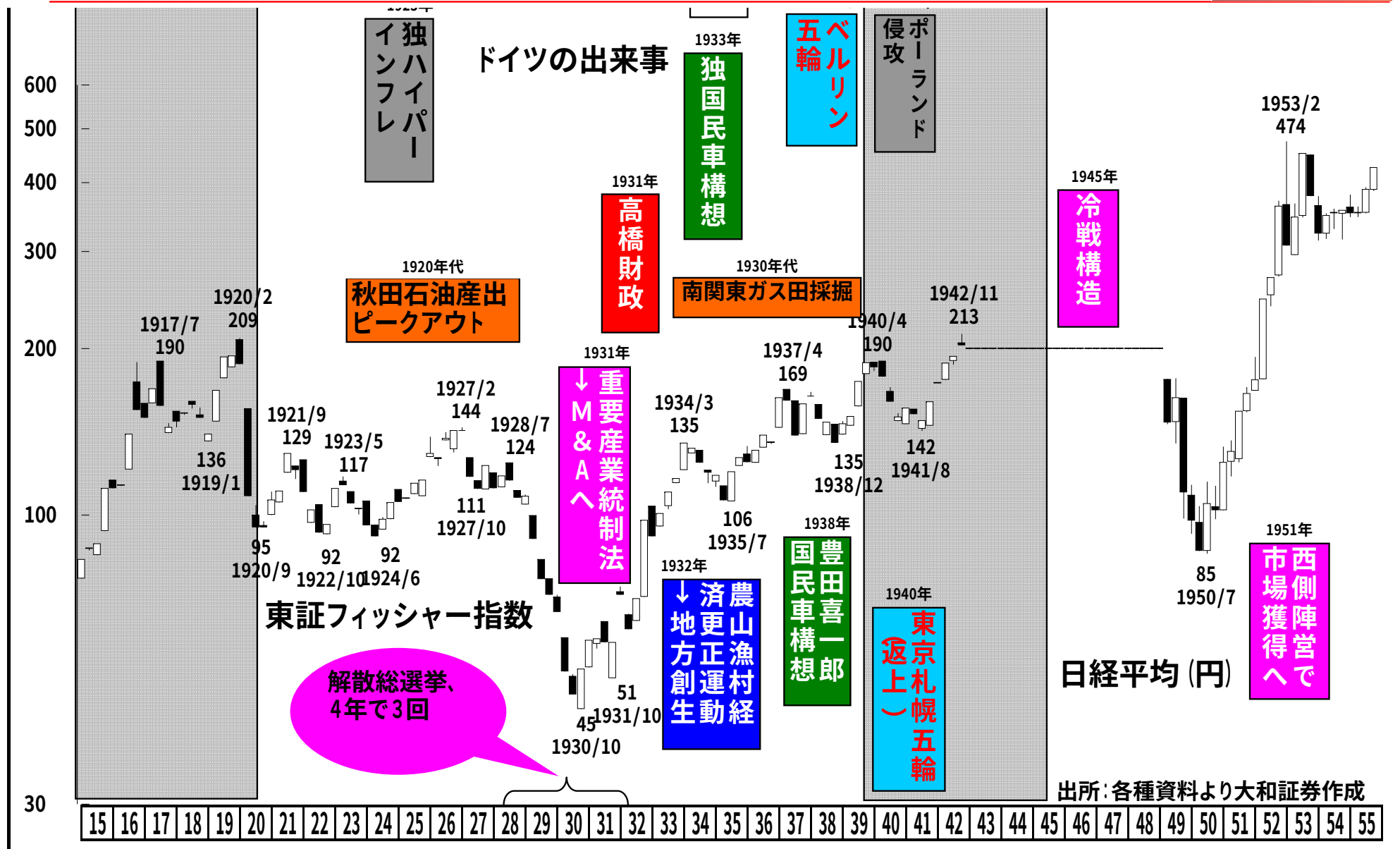
日本人は戦間期の学習が足りない。外国人は戦間期の学習が進んでいる。認識ギャップ

(図表1-4 下部アップ)

戦間期の経済事象はアベノミクスに通じる。当時の事象の再現を前提に①

PASSION
FOR THE
BEST

3



サプライズを予想することができるかも知れない

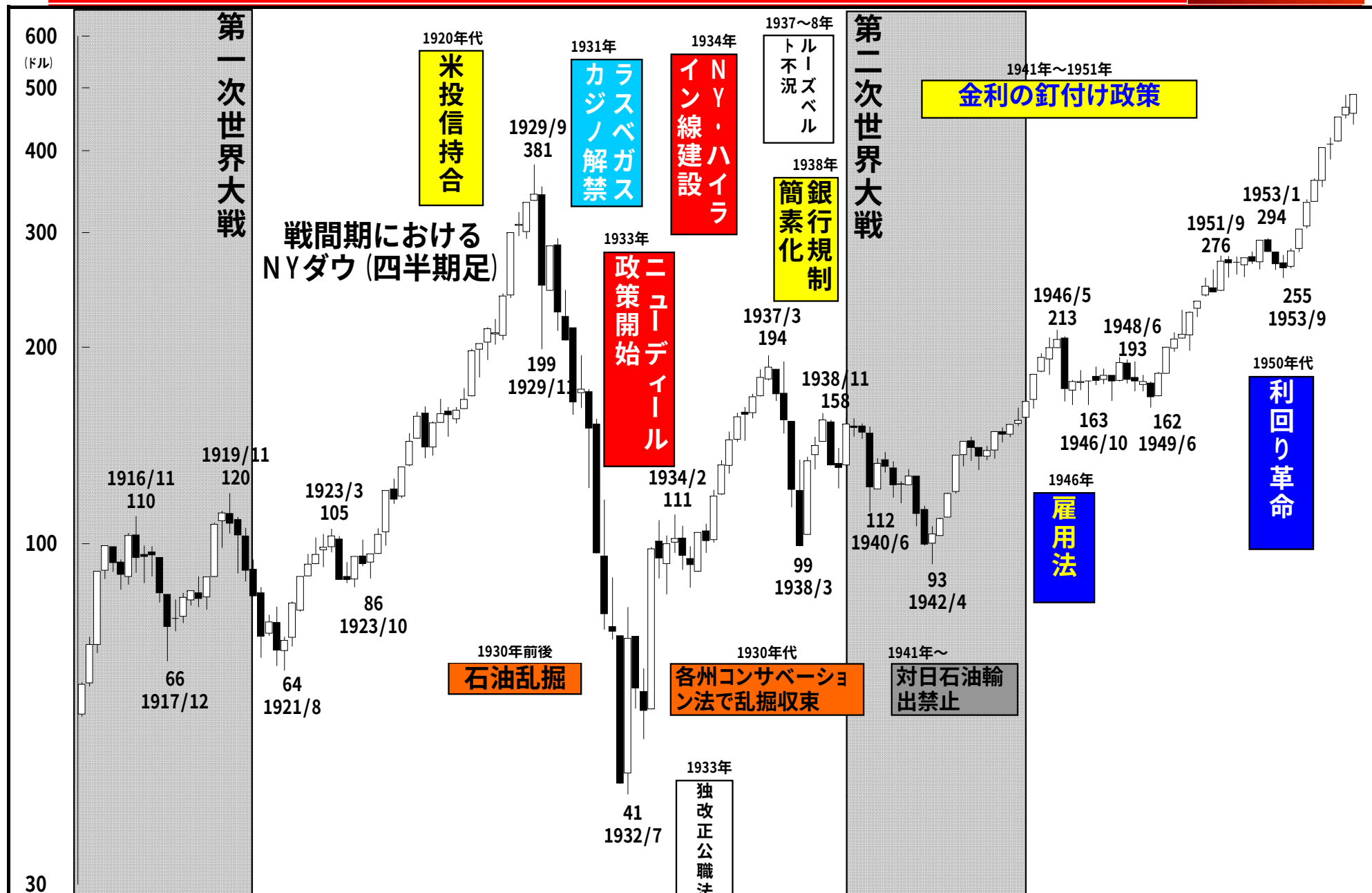
3

(図表1-4 上部アップ)

戦間期の経済事象はアベノミクスに通じる。当時の事象の再現を前提に①

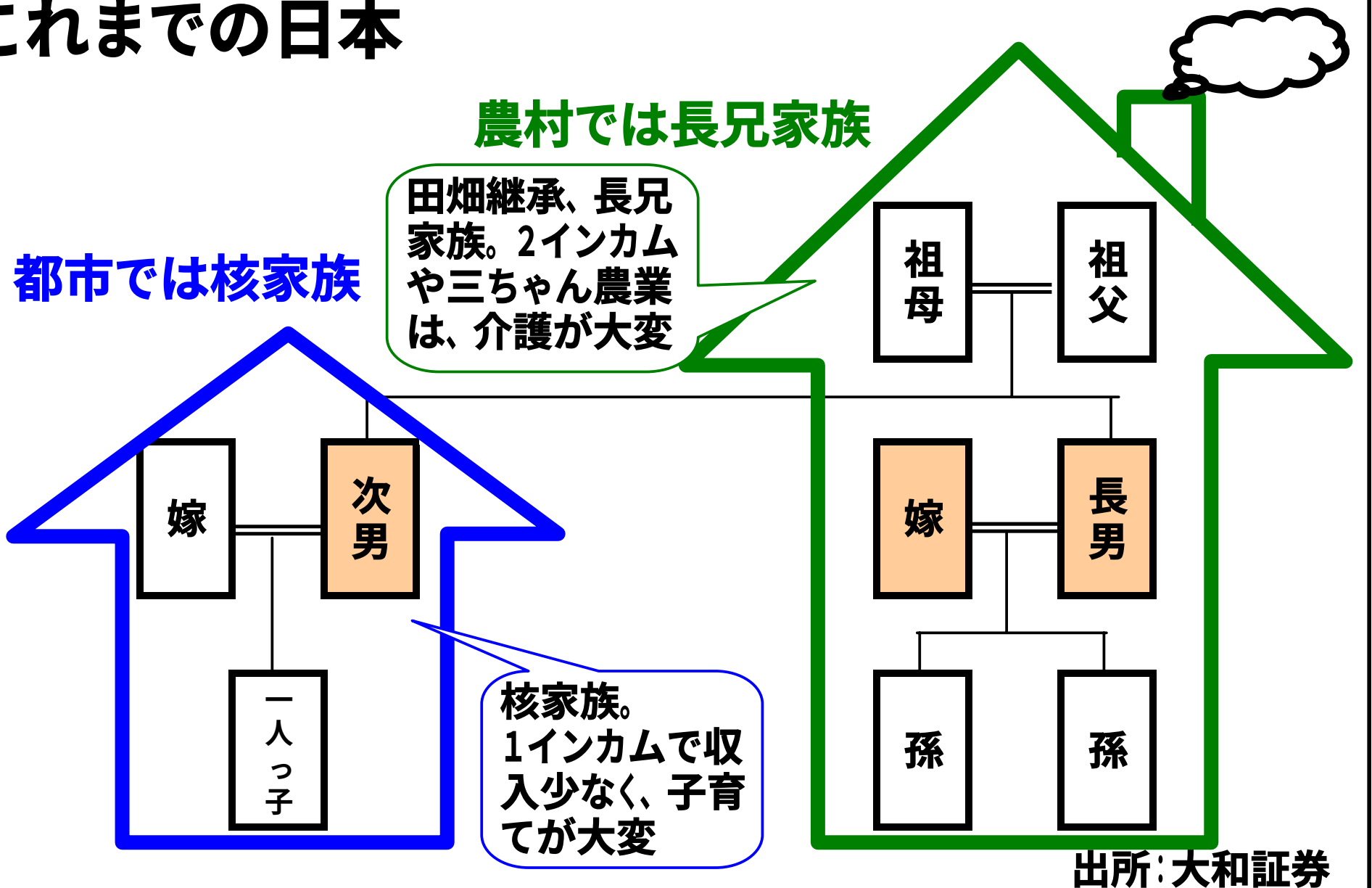
PASSION
FOR THE
BEST

4

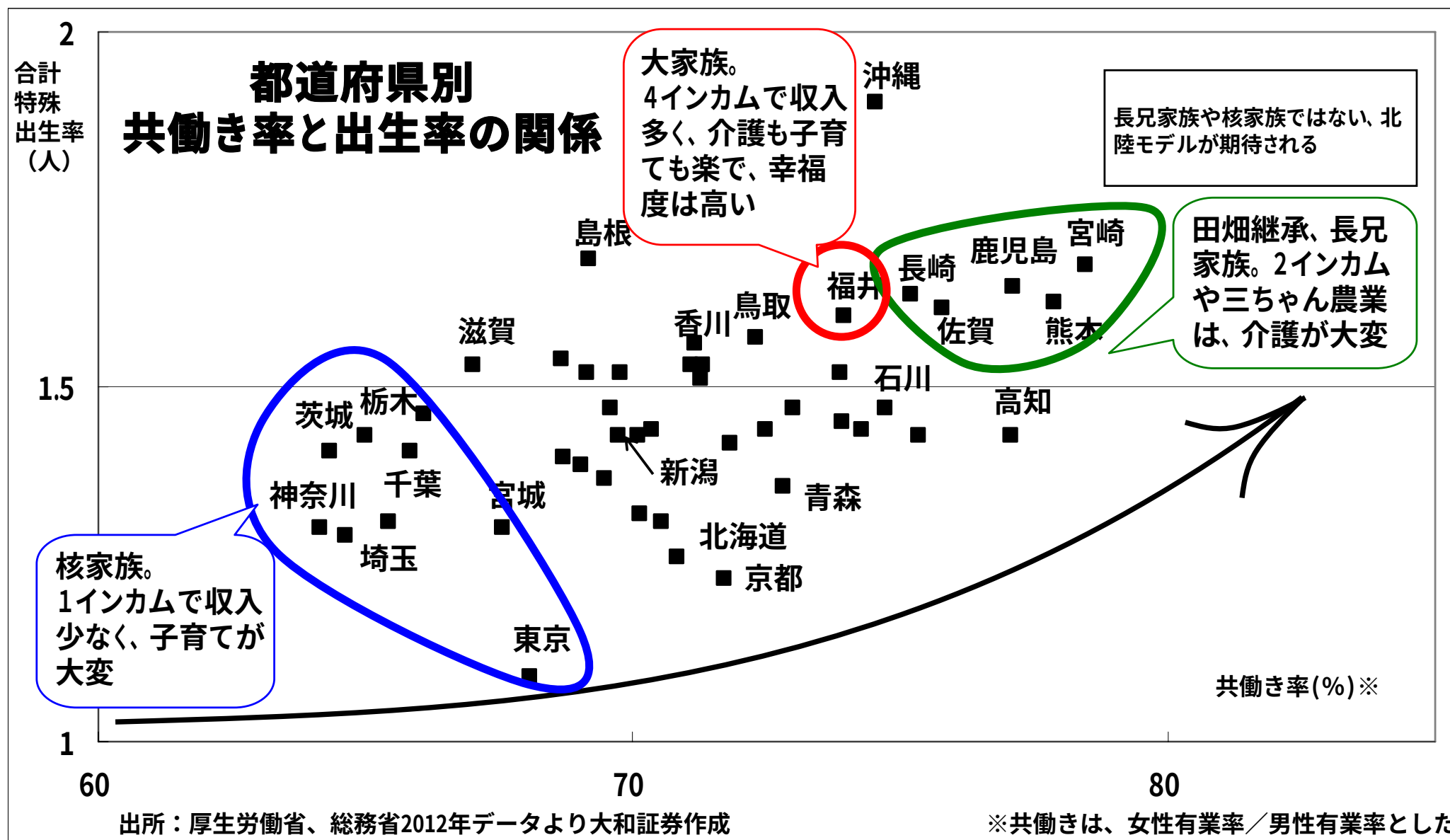


(図表2-1.2) 前回のデフレ～デフレ脱却時代に創った社会。核家族は子育てが大変

これまでの日本



(図表2-2.1) 共働き社会は子たくさん。産業を擁する北陸が参考になるモデルに

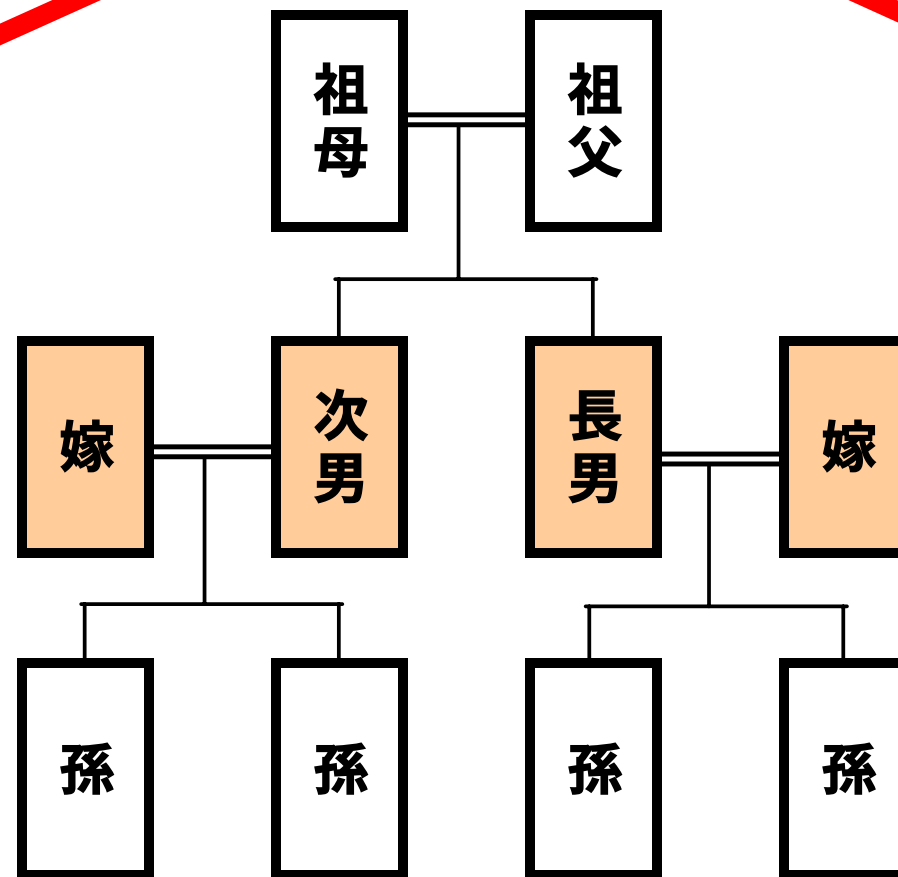


女性が輝く社会は子沢山。ミニ東京への重点投資、その他は自立を。人口1億人維持へ

(図表2-1.1) 今回の北陸モデルは大家族。子育ても介護も楽で、収入多く幸福度高い

これからの日本

北陸モデル



大家族。
4インカムで収入多く、介護も子育ても楽で、幸福度は高い

出所：大和証券

(図表2-8.1) 二世帯住宅優遇策。介護保険等の負担軽減の可能性
(図表2-8.2) 近くに住む近居でも税優遇。同居・近居を願う声は多い

夫婦に対する調査では、子供は現実には平均一・七人しかいませんが、理想の子供の数は二・四人です。様々な障害を取り除き、それぞれの夫婦が理想を実現できるようにすれば、人口減少の問題も克服できる。**第三子以降に特化**して重点的に支援していくことも考えるべき時代がやってきたと思います。これまでとは次元の異なる大胆な政策を、しっかりと肉付けしていきます。

とりわけ重視しているのは、子どもの目線です。児童虐待の悲しいニュースが相次いでいるようでは、人口減少の克服など絵に描いた餅です。すべての子どもたちが笑顔で暮らせるような日本を取り戻さなければならないと考えています。そのためにも、家庭や地域の絆を再生していかなければならない。かつては、どんな地域にも町内会のふれあいがありました。家庭も**三世代同居**が当たり前。子どもたちは、地域の大人たちや祖父母の愛情も受けながら、成長していくことができました。核家族化が進んだ現代では、並大抵のことではありません。七年前に、放課後子どもプランをスタートしました。これは、地域の人たちと共に子どもたちの居場所をつくる地誇り育てモデルです。こうした動きを全国展開していきたいと考えています。

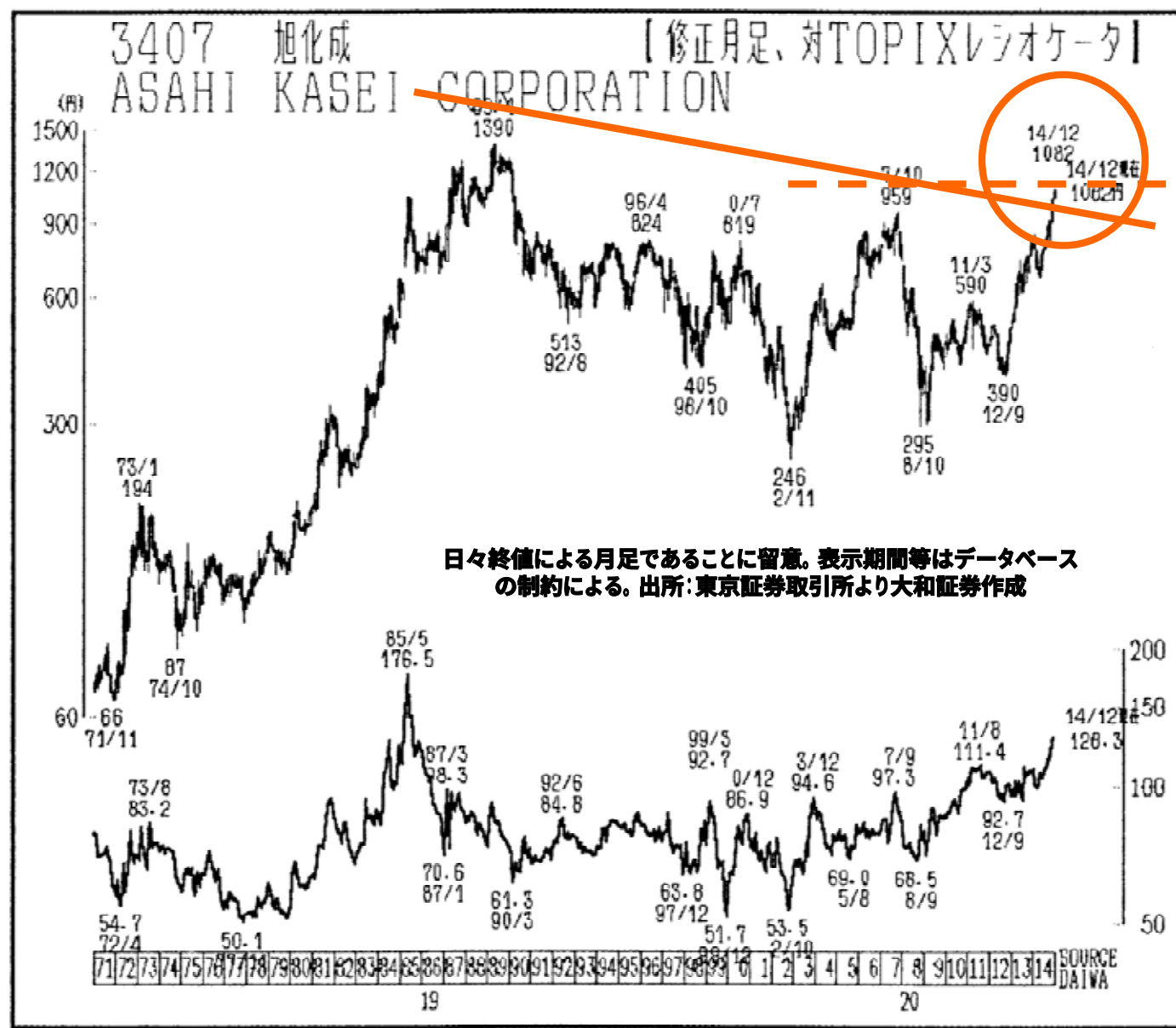
大家族で支え合う価値を、社会全体で改めて確認することも必要でしょう。**社会保障**をはじめ、あらゆる社会システムにおいて、例えばその**負担を軽減**するなど大家族を評価するような制度改革を議論していきたい。最近では、**二世帯住宅**でも入口から別になっている独立型のものも出てきています。こういったものを**政策的に応援**することも一つのアイデアです。三世代の近居や同居を促しながら、現代版の家族の絆の再生を進めていきたいと考えています。「アベノミクス第二章起動宣言」安倍晋三著『文藝春秋』2014/9 p.102～3より抜粋、赤傍線は筆者

教育贈与、非課税、少子化対策に衣替え、内閣府が税制要望、**3000万円に倍増、結婚・育児にも**。2014/08/22 日本経済新聞

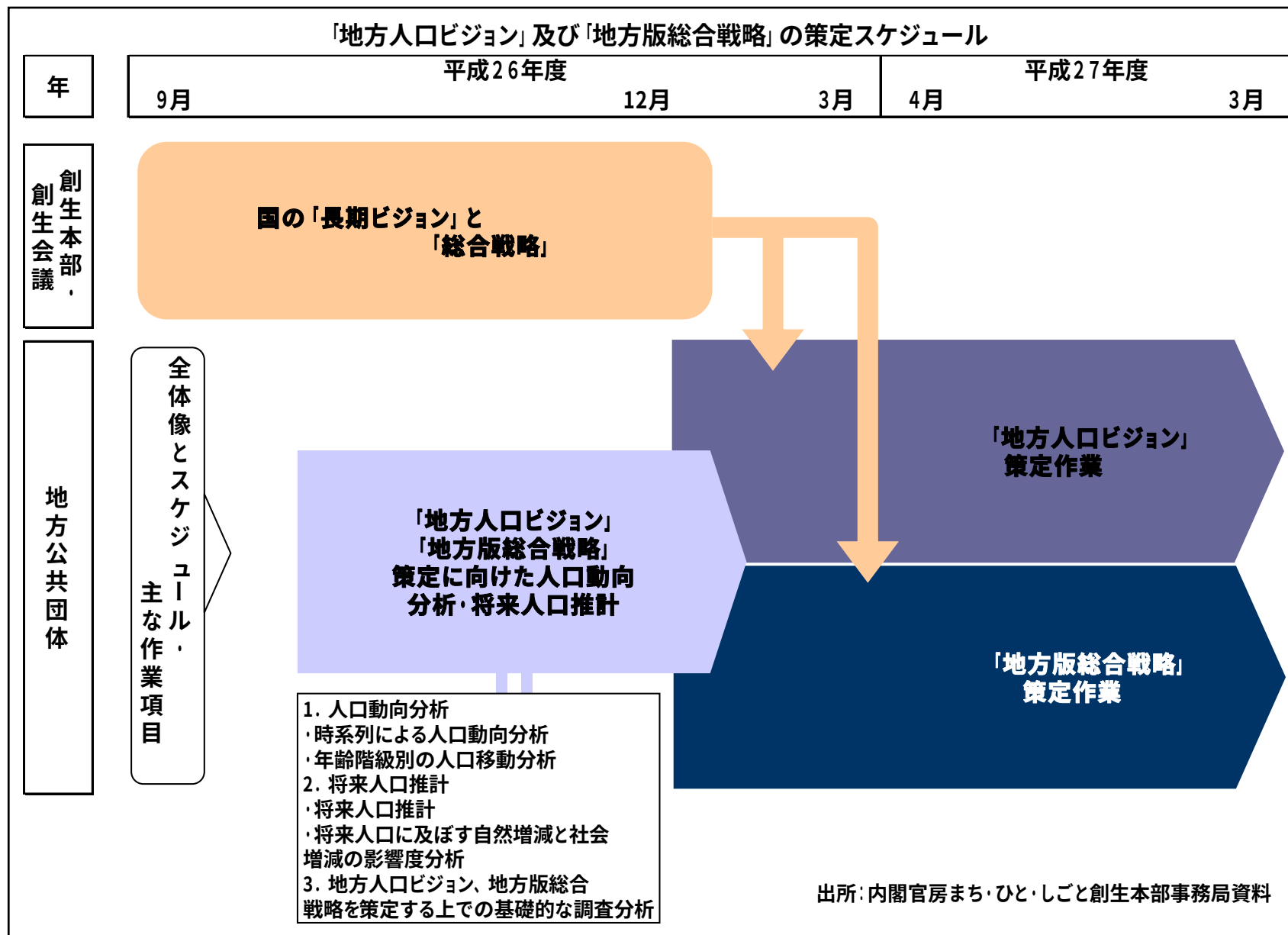
政府は高齢者の持つ金融資産を少子化対策に生かすため、贈与税がかからずに子や孫にお金を渡せる制度の抜本的な見直しを検討する。お金の使い道を教育に限っているのを改め、結婚や妊娠、出産、育児など子育て全般に幅広く認める。贈与税がかからないお金の上限も今の2倍73000万円へ引き上げることを検討する。(中略)

子育てしやすい環境を整えるため、3世代の同居や**祖父母の近くに住む「近居」も促す**。同居や近居のために住宅を新築する場合、不動産取得税の減免なども検討する。内閣府の調査では**「祖父母と同居・近居」を理想とする人が5割を超す**。(以下省略、引用終わり)

(図表2-9より抜粋) 地方創生の効果は先ずは二世帯住宅に



(図表2-6.1) 2015年度は各自治体が将来を見据えた戦略の作成へ動くことになる



(図表3-5.2) 五輪招致に関しては、新しい市長選出後に飛躍か
(図表3-6.2) 札幌関連の上場企業は多くはない

主な札幌五輪関連銘柄、北海道関連銘柄

銘柄名	コード	取引所	概要
北弘電社	1734	札証	屋内電設工事
北海道電気工事	1832	札証	北海道電力傘下
土屋HD	1840	東証一部	住宅メーカー
寿スピリッツ	2222	東証一部	小樽洋菓子舗ルタオ販売
雪印メグミルク	2270	東証一部	乳製品
サッポロHD	2501	東証一部	サッポロビール園を運営
北海道コカコーラ	2573	東証一部	飲料
北雄ラッキー	2747	JQS	札幌中心にスーパー展開
サッポロドラッグストアー	2786	東証一部	道内2位
アルペン	3028	東証一部	スポーツ用品
DCM	3050	東証一部	北海道でもホームセンター運営
星野リゾート・リート投資法人	3287	東証	星野リゾートがトナムスキー場を運営
東急不動産HD	3289	東証一部	傘下にニセコヒラフスキー場
ツルハHD	3391	東証一部	ドラッグストアー
メディカルシス	4350	東証一部	調剤薬局、薬局向け情報仲介
キムラ	7461	JQS	住宅用資材の卸小売
イオン北海道	7512	東証一部	スーパーマーケット
ヒマラヤ	7514	東証一部	スポーツ用品
ナラサキ産業	8085	東証一部	三菱電機代理店
クワザワ	8104	札証	建材・土木資材商社
ほくほくフィナンシャルG	8377	東証一部	傘下に北海道銀と北陸銀行
北洋銀行	8524	東証一部	拓銀道内事業吸収、札幌銀と合併
太平洋興発	8835	東証一部	北海道・首都圏で不動産業
北海道中央バス	9085	札証	傘下にニセコスキー場。道内ホテルも
北海道電力	9509	東証一部	電力
北海道ガス	9534	東証一部	札幌、小樽、函館地域で営業
アインファーマシーズ	9627	東証一部	調剤薬局
ナガワ	9663	JQS	現場ユニットハウス、建機レンタル
カナモト	9678	東証一部	建機レンタル
共成レンテム	9680	東証一部	建機レンタル
札幌臨床検査センター	9776	JQS	調剤薬局を道内展開
大日本コンサルタント	9797	東証一部	建設コンサルタント。札幌同業と提携
アークス	9948	東証一部	食品スーパー

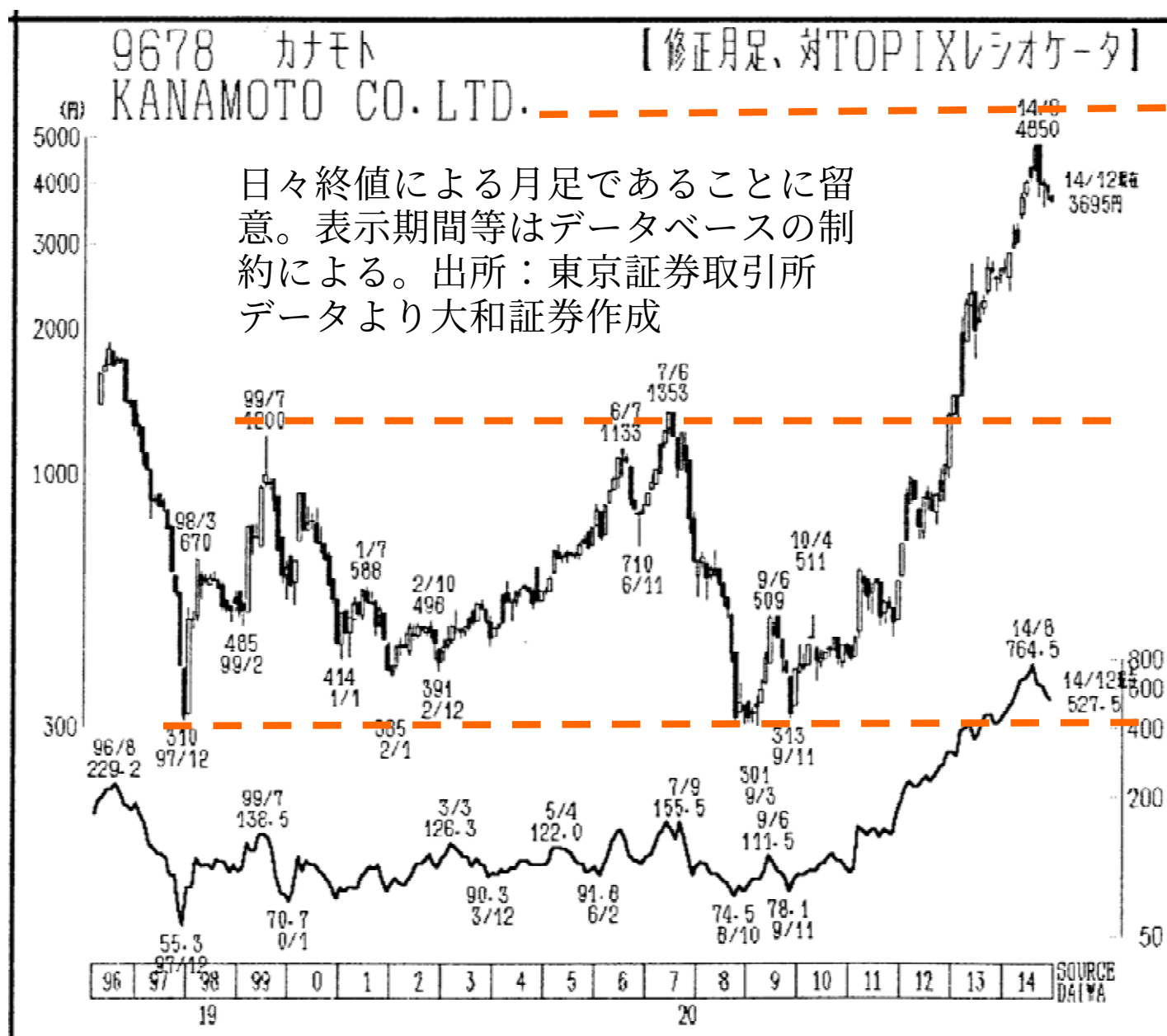
JQSはジャスダックススタンダード。出所：大和証券作成

札幌五輪招致スケジュール

時期	ポイント
2015年～ 2015年4月 2016年	札幌市が開催計画を策定開始 札幌市長選挙 JOC、国内候補都市を選定
2017年	リオデジャネイロ五輪開催 札幌帯広で冬季アジア大会 2026年冬季大会、立候補申請
2018年	2024年夏季開催都市決定 韓国・平昌冬季大会開催 (ソリ系で長野会場の利用も) 2026年冬季大会、第一次選考
2019年 2020年 2022年	同・最終選考 東京五輪開催 アルマトイ(カザフスタン)か 北京で冬季五輪開催
2024年 2026年	夏季五輪開催 札幌五輪開催？

出所：北海道新聞を参考に大和証券作成

(図表3-16より抜粋) その他の建設関連株。何かと話題は豊富に



(図表3-1.1) 首都高・老朽路線は建て替え、大阪万博・太陽の塔も補修中
(図表3-5.1) 札幌も社会インフラが老朽化。五輪招致でインフラ刷新を狙う

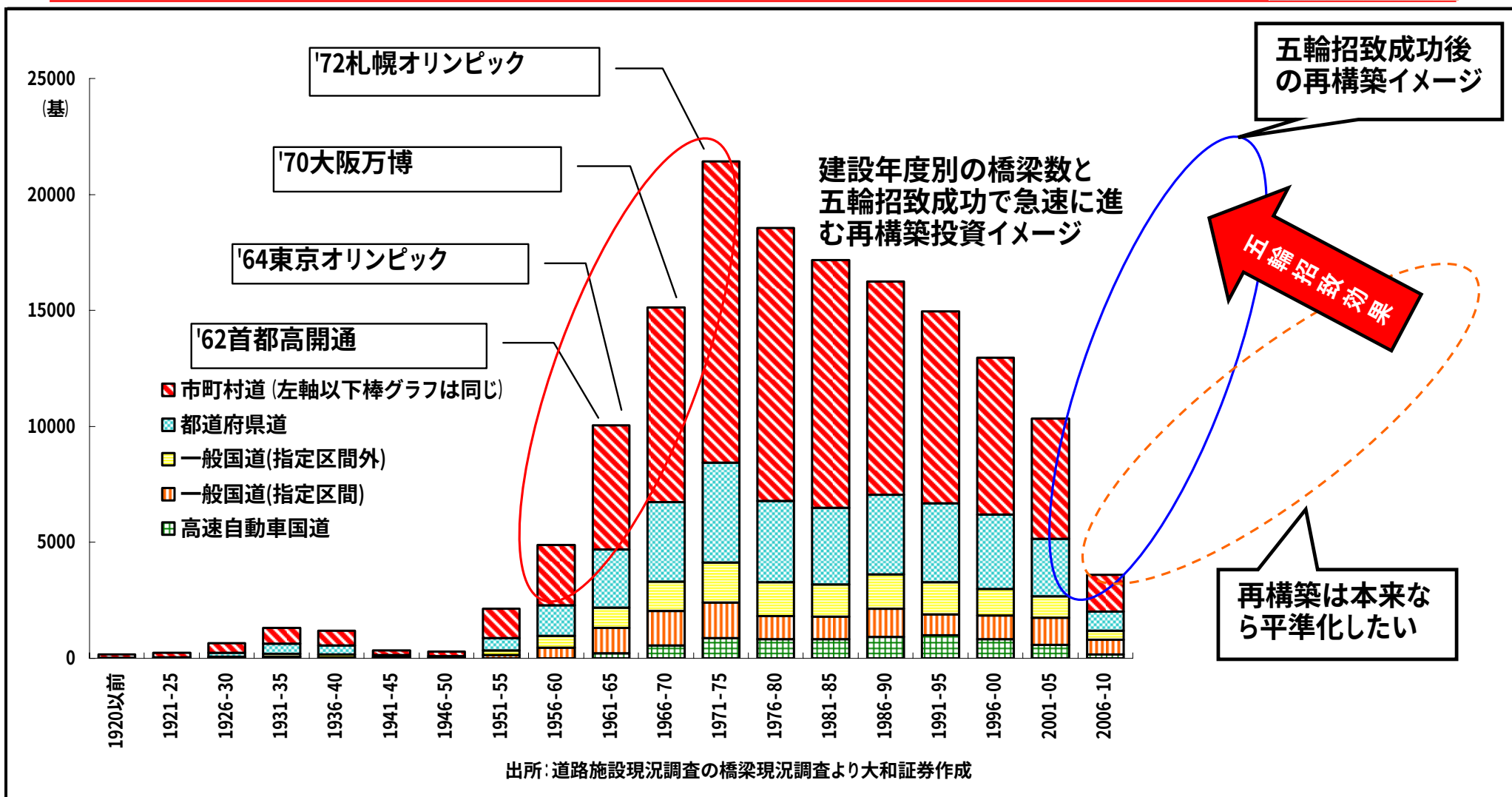
PASSION
FOR THE
BEST

13



13

(図表3-1.2) 橋梁建設は高度経済成長時に多く、建て替え需要は集中的に顕在化へ

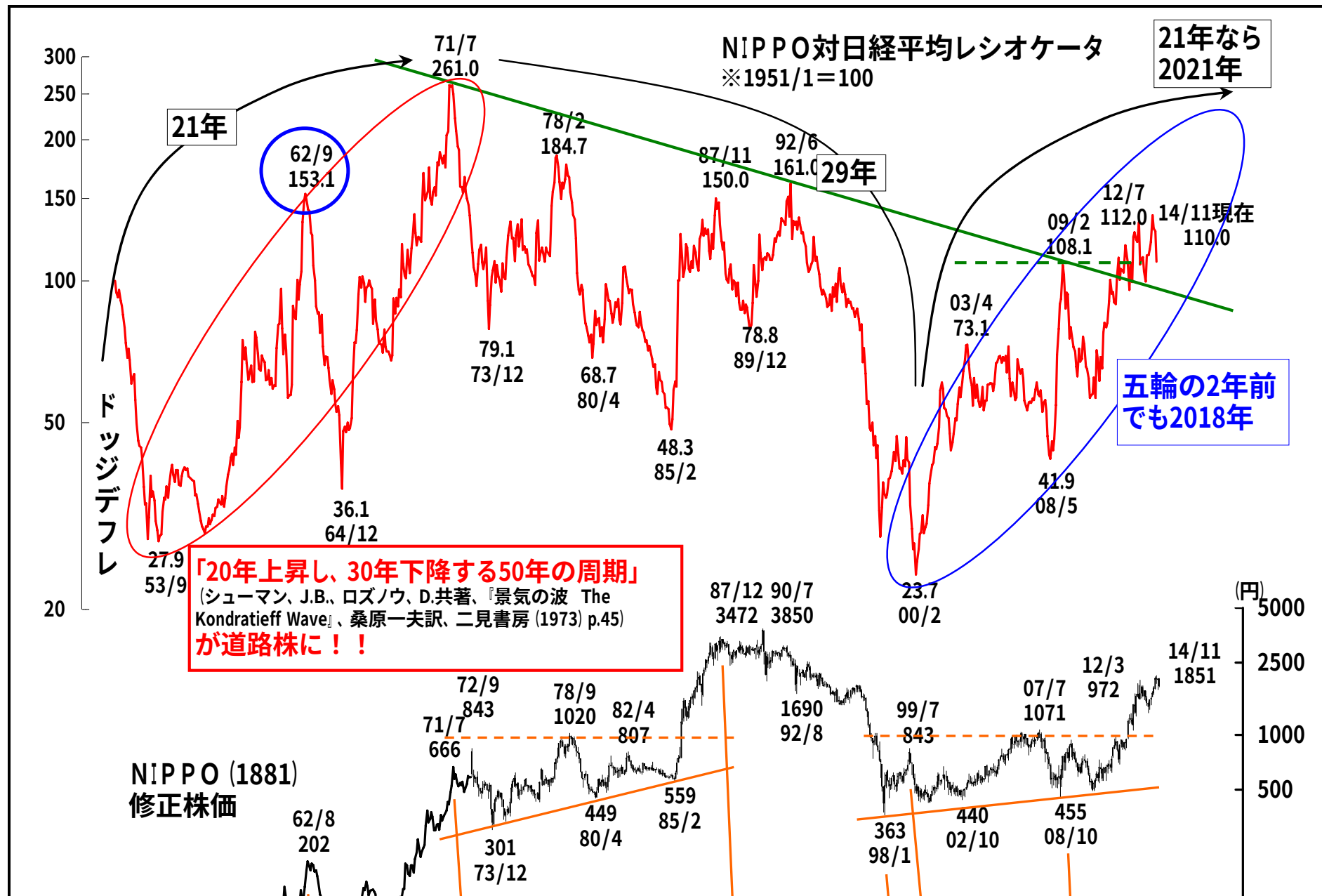


(図表3-2上部アップ)

道路株は更新投資のサイクル通りの展開で注目。今後はゼネコン株にも

PASSION
FOR THE
BEST

15



15

(図表3-12下部アップ)
構想段階の大型プロジェクトの例。未定のものに鉄道関連が多い

発注(予想)時期	プロジェクト	総事業費	備考
-	品川駅周辺再開発	5,000億円以上	山手線新駅隣接地。超高層ビル8棟(マンション3棟、複合施設5棟)の計画
-	山手線新駅	-	田町～品川駅間に新駅設置。2020年に暫定開業を予定
-	都心直結線	約4,000億円	成田空港と羽田空港を1時間で結ぶ構想。 泉岳寺～押上間の約11kmを大深度トンネルで結ぶ路線。「新東京駅」の新設
-	羽田空港アクセス線	約3,200億円	東京都心と羽田空港を結ぶ新線。2020年までに一部ルートの開業を目指す
-	新空港線「蒲蒲線」	約1,100億円	京急空港線と東急多摩川線を結ぶ延長約3.1kmの新線構想
-	地下鉄8号線延伸(亀有～八潮)	概算建設費1,130億円 (うち、土木費750億円)	路線延長約5.2km 中間新駅2駅設置
-	地下鉄8号線延伸(豊洲～住吉)	約1,260億円	有楽町線豊洲～東西線東陽町～半蔵門線住吉を結ぶ約5.2km 中間新駅2駅設置
-	第7号線(長堀鶴見緑地線)延伸 (鶴町～大正)	総建設費:公営の場合1,269億円 民営の場合1,190億円	営業延長:5.5km。6駅を新設 鶴見駐車場に車庫を集約した場合の建設費は、公営が1,046億円、民営が980億円に
-	敷津長吉線延伸 (住之江公園～喜連瓜破)	総建設費:公営の場合1,861億円 民営の場合1,738億円	営業延長:6.9km。7駅を新設 需要に見合ったダイヤ設定によるコスト削減では、公営が1,853億円、民営が1,730億円に
-	第5号線(千日前線)延伸 (南箕～弥刀方面)	総建設費:公営の場合1,338億円 民営の場合1,242億円	営業延長:4.2km。3駅を新設 森之宮検車場に車庫を集約した場合の建設費は、公営が1,070億円、民営が994億円に
-	大阪モノレール延伸計画	約1,050億円	門真市駅～近鉄奈良線交差点までの約9kmの路線。着工は18年度以降 総事業費は、既存鉄道駅の乗換施設(4駅、うち1駅は新設)の整備費は含まず
-	関空アクセス・なにわ筋線	約1,800～2,500億円	JR新大阪駅～うめきた地区～難波駅(JR・南海)に至る約10km
-	東京港臨港道南北線	約1,100億円	延長2.5km(うち、約2kmが海底を貫通するトンネル部)。東京五輪までに全線開通方針 トンネル部は、沈埋工法を採用
-	羽田空港 E滑走路	約6,200～9,700億円	C滑走路に平行(セミオープンパレル)で増設した場合 工期は10～15年程度
-	成田空港 C滑走路	約1,000～1,200億円	30年代までに3,000m級滑走路の増設。工期は3～4年程度
-	東部低地帯の河川施設整備計画	1,800億円	防潮堤(合計延長約40km)と護岸(同約46km)でコンクリートの打ち増し、地盤改良 水門や排水機場など22施設を補強。21年度末までに完了予定
-	東京港海岸保全施設整備計画	1,500億円	東京港の防潮堤と内部護岸、水門、排水機場の耐震・耐水化対策 21年度までに完了予定

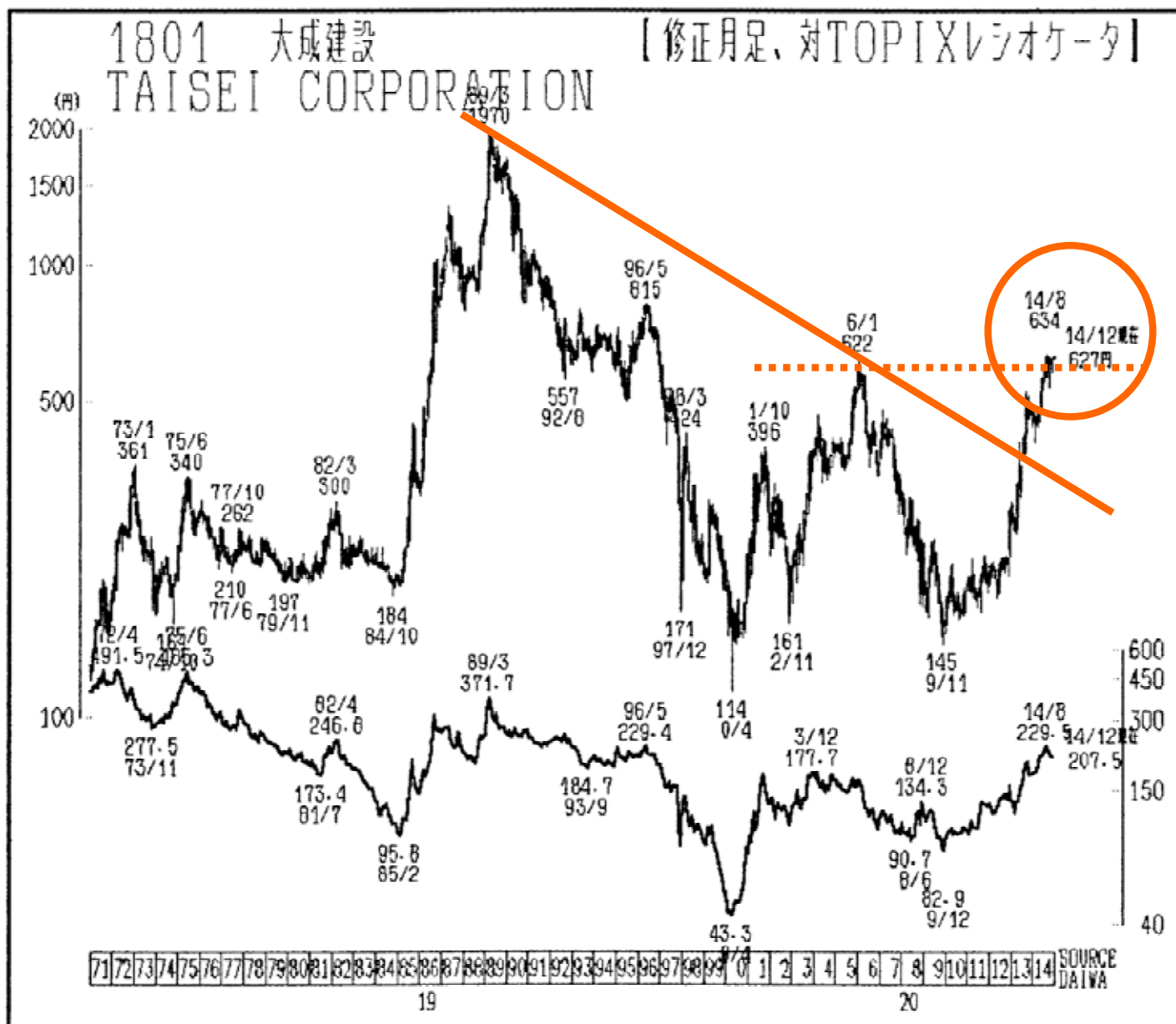
出所:各種資料より大和証券寺岡・米澤両アナリスト作成

(図表3-13.1) 国土強靱化やインフラ更新投資の関連銘柄リスト。鉄道関連に期待

業種・業態	銘柄 (コード)	業種・業態	銘柄 (コード)	業種・業態	銘柄 (コード)	業種・業態	銘柄 (コード)
スーパーゼネコン	大成建設 (1801)	シールドマシン	古河機械金属 (5715)	鉄道関連工事	第一建設 (1799 J Q S)	道路舗装工事	NIPPO (1881)
	大林組 (1802)		日立造船 (7004)		鉄建 (1815)		前田道路 (1883)
	清水建設 (1803)		三菱重工業 (7011)		東鉄工業 (1835)	コンクリート 橋梁工事	三住建設 (1821)
	鹿島 (1812)		川崎重工業 (7012)		名工建設 (1869名二部)		PS三菱 (1871)
トンネル5社	安藤ハザマ (1719)	セグメント (シールド工法壁パーツ)	IHI (7013)		日本電設工業 (1950)	橋梁工事	横河ブリッジHD (5911)
	飛島建設 (1805)		ジオスター (5282東二部)		日本信号 (6741)		ケー・エフ・シー (3420東二部)
	西松建設 (1820)	立坑など掘削	日本コンクリート (5269)	海洋土木工事	東亜建設工業 (1885)	橋梁・トンネル・ 道路の補修工事	ショーボンドHD (1414)
	前田建設工業 (1824)		大豊建設 (1822)		東洋建設 (1890)	現場監督派遣	夢真HD (2362 J Q S)
	熊谷組 (1861)		OSJB HD (5912)		五洋建設 (1893)		パスコ (9232)
地盤改良	不動テトラ (1813)	残土処理など	鉦研工業 (6297 J Q S)	セメントメーカー	住友大阪セメント (5232)	コンサルタント・調査	建設技術研究所 (9621)
	ライト工業 (1926)		日コンベヤ (6375)		太平洋セメント (5233)		長大 (9624東二部)
	日特建設 (1929)		新明和工業 (7224)	建設機械	コマツ (6301)		応用地質 (9755)
	技研興業 (9764東二部)		極東開発工業 (7226)		日立建機 (6305)		いであ (9768 J Q S)

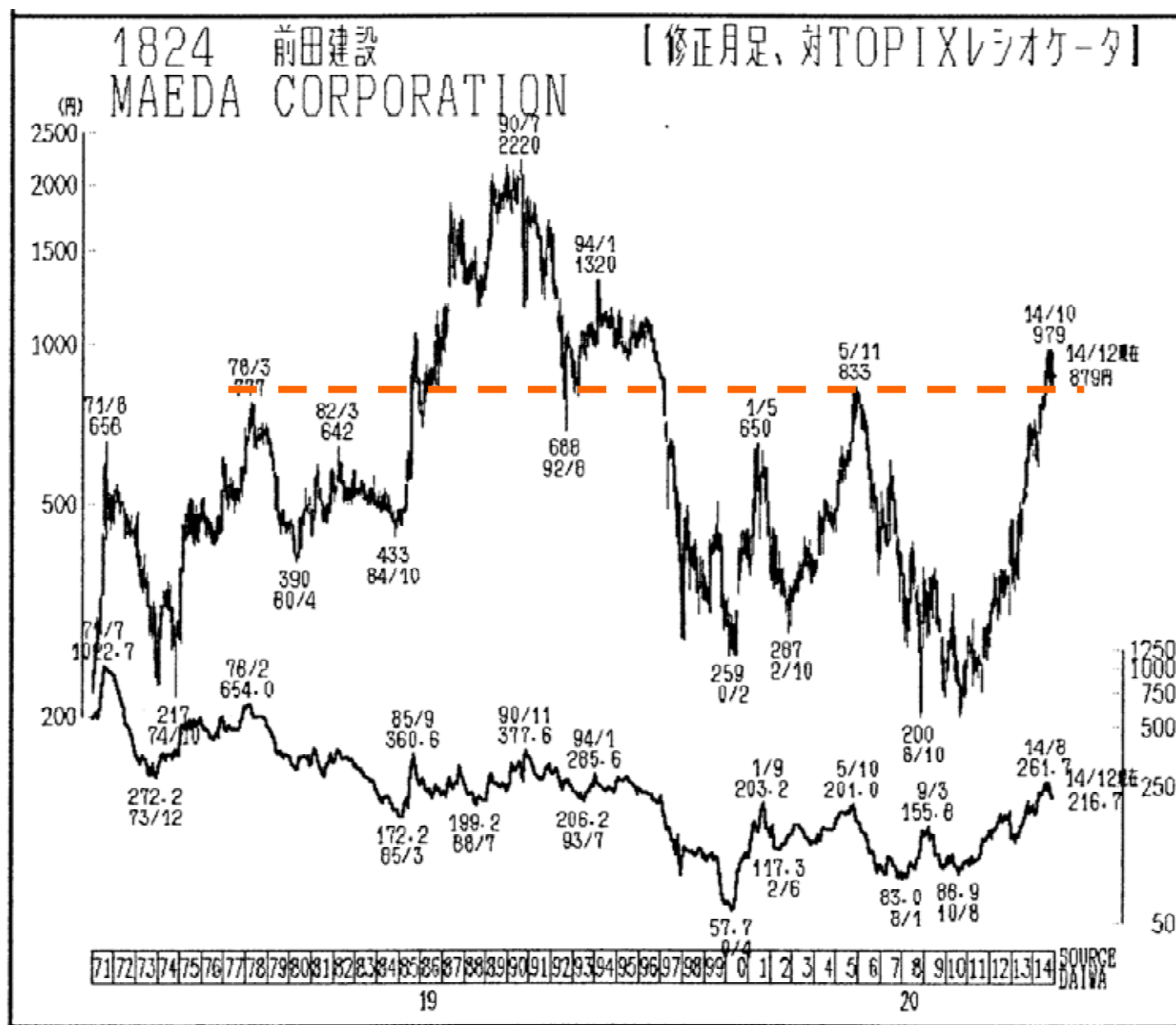
東二部は東証二部、名二部は名証二部、J Q Sはジャスダック・スタンダード。出所：大和証券

(図表3-14より抜粋) 先駆した銘柄と出遅れ銘柄。物色の拡大が期待できよう



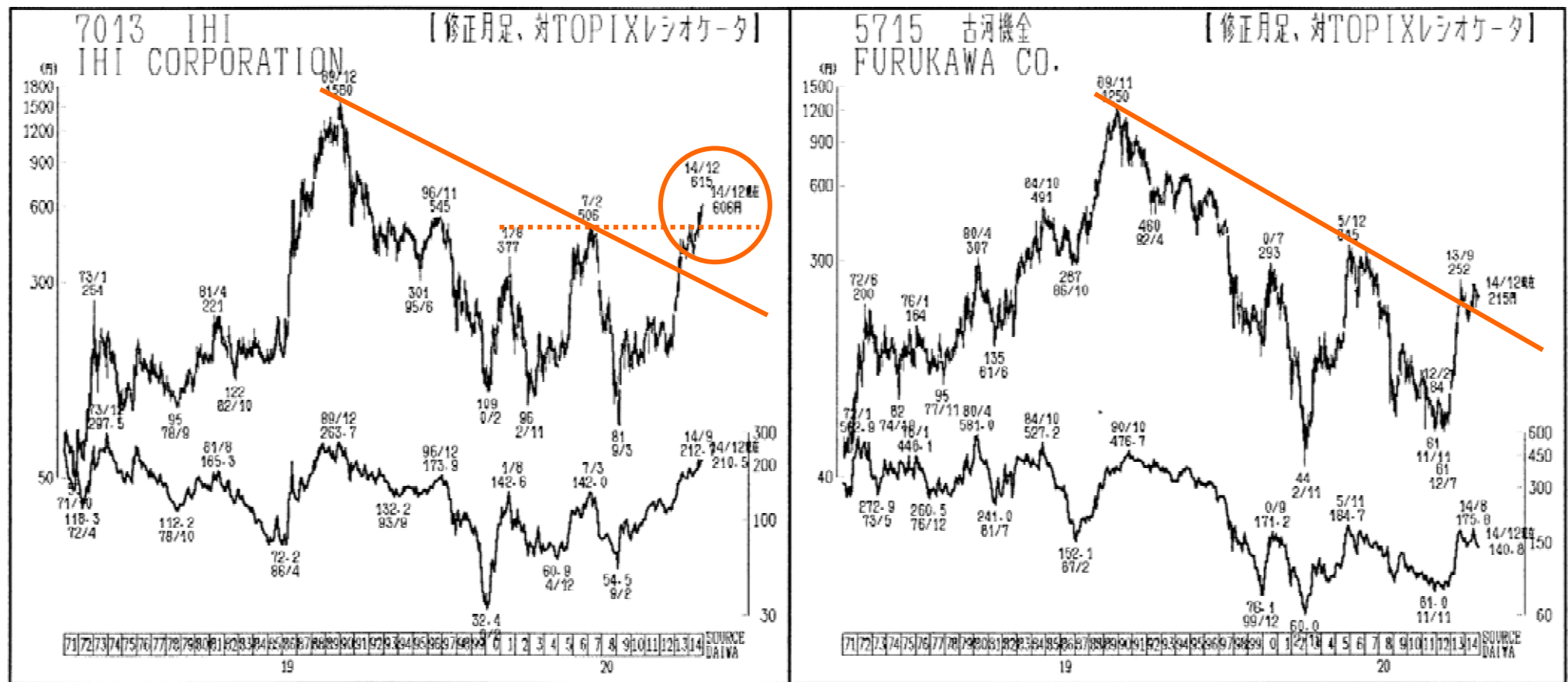
日々終値による月足であることに留意。表示期間等はデータベースの制約による。出所:東京証券取引所より大和証券作成

(図表3-14より抜粋) 先駆した銘柄と出遅れ銘柄。物色の拡大が期待できよう



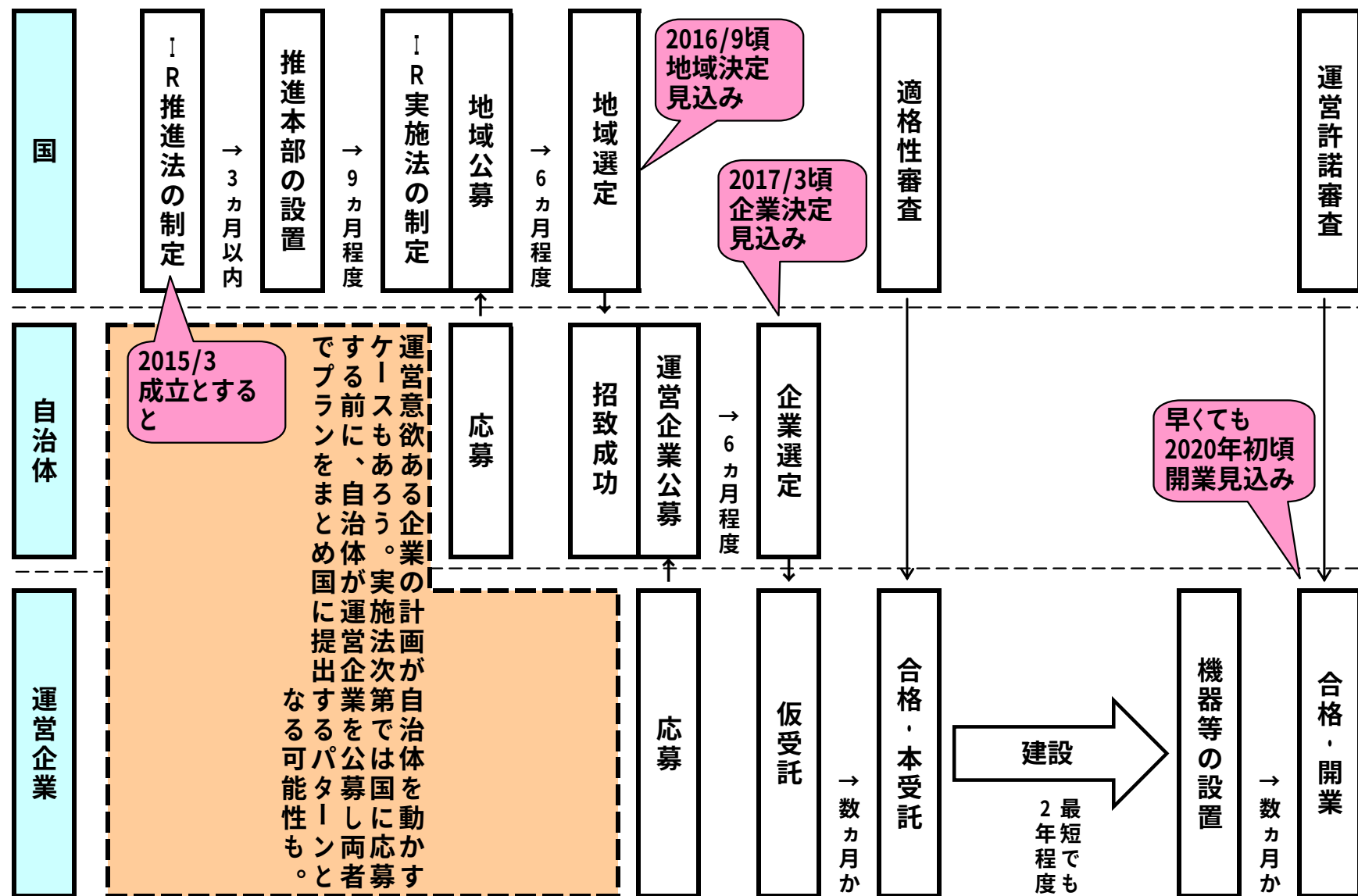
日々終値による月足であることに留意。表示期間等はデータベースの制約による。出所:東京証券取引所より大和証券作成

(図表3-15より抜粋) シールドマシン、掘削、残土処理など、トンネル関連に拡大へ



日々終値による月足であることに留意。表示期間等はデータベースの制約による。出所：東京証券取引所より大和証券作成

(図表4-1.2) 東京五輪にカジノ解禁を間に合わせるには2015年中の法制化が必要



出所：各種資料等より大和証券作成

カジノ誘致を表明する自治体等が多い。統一地方選挙に向けて法制化の期待が高まろう

(図表4-2) 三大都市圏を中心にIR・カジノ誘致を表明する自治体等が多い

●カジノの導入を検討している主な地域・組織



出所: 各種資料、報道より大和証券作成

3月には観光がクローズアップされよう

(図表4-6.1) 米ネバダ州の厳しい規制で実績がある企業は不安が少ない

カジノ事業、甘くない、ラスベガス、身辺調査を徹底、違反で資格剥奪、コナミも苦労（ビジネスTODAY）2014/08/16 日本経済新聞

（中略）

まず厳しいのがライセンスの取得だ。規制当局は犯罪歴がないか、役員や幹部の経歴はもちろん、家族の資産目録まで調べ上げる。期間は1年。費用の負担は企業側だ。

コナミゲーミングの坂本哲会長はネバダ州でライセンスを申請した際、先に取得していたオーストラリアの規制当局まで調査官がヒアリングに向かったという。「妻のサインまで求められることもある」（坂本氏）

従業員のチェックも厳しく、「誰でも雇えるわけではない」と木村副社長はいう。カジノ機器の工場で働けるのは犯罪歴や薬物使用の前科がなく、当局からライセンスを得た労働者だけ。カジノ業界から犯罪の芽を摘むため、違反すればコナミのライセンスすら剥奪されかねない。

一朝一夕では...

いつ抜き打ちで検査されるかも分からない。そのため個人情報や決算情報の資料を集め、規制当局の提出にいつでも応えられるように備えているという。坂本氏は日本のある上場企業から参入方法を相談されたが、「一朝一夕で参入できる市場ではない」と断言する。

コナミは1996年に参入を表明し、これまでに世界で365のライセンスを取得した。最近ではスロットマシンなどを管理、運用するカジノシステムにも力を入れる。どのマシンで誰が、いつ、いくら稼いだかを記録する仕組みで、税収計算や防犯対策の要になる。

海外では日本金銭機械も有力企業の一つ。スロットマシンなどに搭載し、偽造紙幣を見分ける識別機では北米で7割のシェアを持つ。今月にはカジノ用の印刷機器で北米トップの米フューチャーロジック社を約74億円で買収すると発表した。（以下省略）（傍線、強調等は筆者追加）

シンガポールの例ではカジノは観光産業振興に効果が高い。観光全般に期待

(図表4-9.2) 日本人の国内旅行は半減。安近短は我慢の結果

フル規格新幹線	起点	終点	営業キロ	開業年	状況	運営会社
東海道新幹線	東京駅	新大阪駅	552.6km	1964年	開業済み	JR東海
山陽新幹線	新大阪駅	博多駅	644.0km	1972年-1975年	開業済み	JR西日本
上越新幹線	大宮駅	新潟駅	303.6km	1982年	開業済み	JR東日本
東北新幹線	東京駅	新青森駅	713.7km	1982年-2010年	開業済み	JR東日本
北陸新幹線	高崎駅	長野駅	117.4km	1997年	開業済み	JR東日本
九州新幹線	博多駅	鹿児島中央駅	288.9km	2004年-2011年	開業済み	JR九州

ミニ新幹線	起点	終点	営業キロ	開業年	状況	運営会社
山形新幹線	福島駅	新庄駅	148.6km	1992年-1999年	開業済み	JR東日本
秋田新幹線	盛岡駅	秋田駅	127.3km	1997年	開業済み	JR東日本

フル規格在来線	起点	終点	営業キロ	開業年	状況	運営会社
上越線(支線)	越後湯沢駅	ガーラ湯沢駅	1.8km	1990年	開業済み	JR東日本
博多南線	博多駅	博多南駅	8.5km	1990年	開業済み	JR西日本

整備新幹線	起点	終点	線路延長	開業見込み	状況	運営会社
北陸新幹線	長野駅	上越妙高駅	59.5km	2015年3月	建設中	JR東日本
北陸新幹線	上越妙高駅	金沢駅	168.5km	2015年3月	建設中	JR西日本
北海道新幹線	新青森駅	新函館駅	148.8km	2015年度	建設中	JR北海道
九州新幹線	武雄温泉駅	長崎駅	66.0km	2022年度	建設中	JR九州
北陸新幹線	金沢駅	敦賀駅	125.2km	2025年度	建設中	JR西日本
北海道新幹線	新函館駅	札幌駅	211.5km	2035年度	建設中	JR北海道
北陸新幹線	敦賀駅	(大阪市)	約127.7km		未着工	
九州新幹線	新鳥栖駅	武雄温泉駅	約51.3km		未着工	

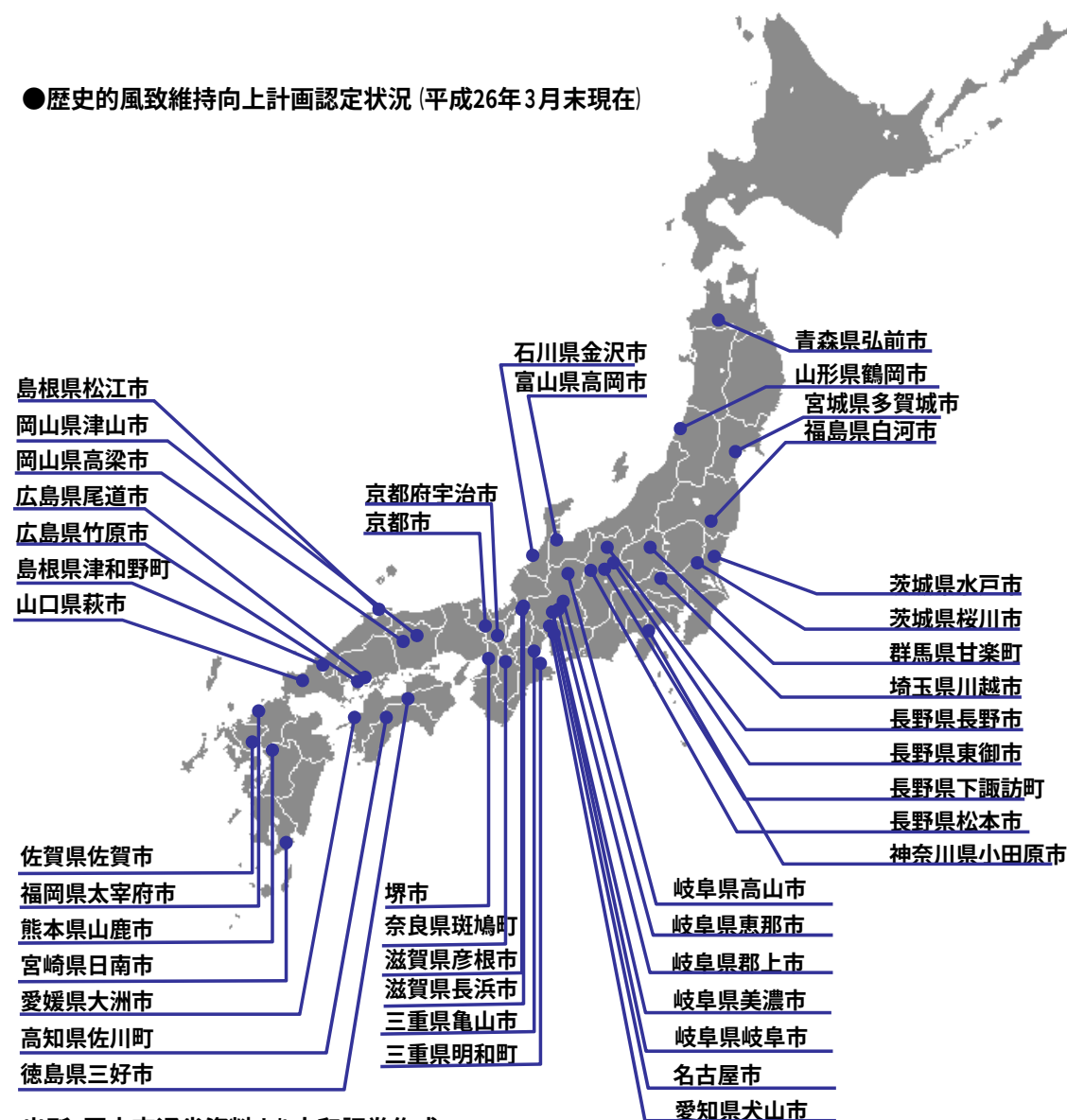
リニア中央新幹線	起点	終点	線路延長	開業見込み	状況	運営会社
	品川駅	名古屋駅	286km	2027年	未着工	JR東海
	名古屋駅	新大阪駅	152km	2045年	未着工	

出所：各種資料より大和証券作成

3月には観光がクローズアップされよう

(図表4-11) 歴史まちづくり拡大。地方創生戦略策定で各自治体が検討

● 歴史的風致維持向上計画認定状況 (平成26年3月末現在)



出所: 国土交通省資料より大和証券作成

3月には観光がクローズアップされよう

(図表4-15.2) 衰退したレジャーには復活の可能性も
(図表4-9.2) 日本人の国内旅行は半減。安近短は我慢の結果

縮小した主な娯楽等の市場規模

(億円)

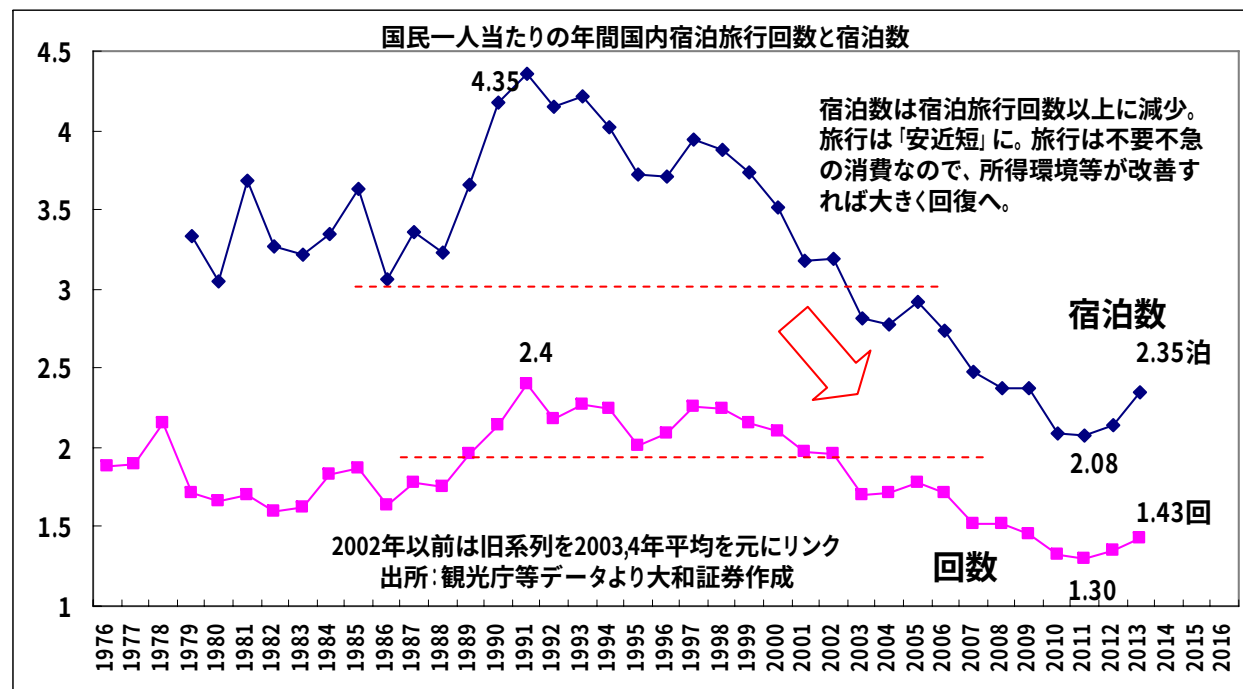
娯楽・観光・行事	変化率	1991	2013
ペンション・民宿	-77.1%	3,270	750
スキー・スケート・スノーボード用品	-66.7%	4,290	1,430
旅館	-60.2%	35,020	13,950
二輪自動車	-60.0%	550	220
スキー場(索道)	-59.6%	1,410	570
ゴルフ場	-49.2%	17,750	9,010
ゴルフ用品	-45.7%	6,260	3,400
乗用車	-34.7%	23,310	15,230
貸切バス	-18.1%	5,910	4,840
野球ソフトボール用品	-6.4%	1,100	1,030

拡大した主な娯楽等の市場規模

(億円)

娯楽・観光・行事	変化率	1991	2013
会員制リゾートクラブ	121.7%	1,290	2,860
コンサート	84.3%	1,660	3,060
登山キャンプ用品	76.6%	1,070	1,890
園芸用品	58.4%	2,330	3,690
スポーツ自転車	54.7%	1,390	2,150
宝くじ	41.9%	6,660	9,450
フィットネスクラブ	26.2%	3,360	4,240
スポーツ服・靴	23.9%	3,470	4,300
国内航空	21.7%	3,450	4,200
映画	19.0%	1,630	1,940

1991年と2013年の比較。主な娯楽等。出所:「レジャー白書2014」より大和証券作成



日本の観光産業のGDP比は世界標準の半分。訪日外国人も含め倍増の可能性

縮小した娯楽に復活の可能性

(図表4-15.1) 主な観光関連銘柄

訪日外国人観光客関連銘柄

銘柄名	コード	備考
オリエンタルランド	4661	訪日旅行者増加による サービス利用の拡大
一休	2450	
サンリオ	8136	
JAL	9201	ビザ発給要件緩和に伴う 訪日旅行者増加を要因と した収入増
ANA	9202	
JR東日本	9020	
JR西日本	9021	
JR東海	9022	宿泊施設など
藤田観光	9722	
共立メンテナンス	9616	
帝国ホテル	9708東二	訪日旅行者増加による観 光土産消費の増加
ビックカメラ	3048	
J.フロントリテイリング	3086	
三越伊勢丹HD	3099	
高島屋	8233	
松屋	8237	
ヤマダ電機	9831	
寿スピリッツ	2222	地域ブランド菓子

カジノ(統合型リゾート)関連銘柄

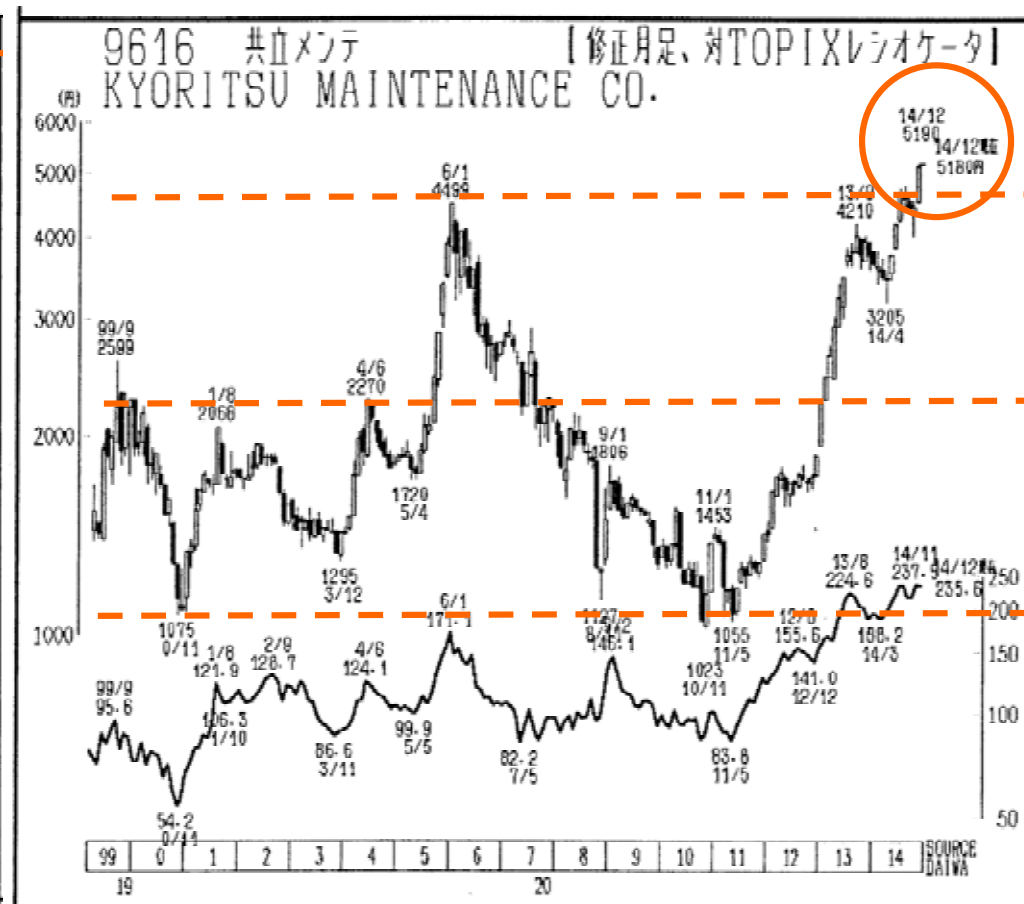
銘柄名	コード	備考
日本金銭機械	6418	スロットマシン、紙幣識別機
コナミ	9766	
テックファーム	3625JQG	
オーイズミ	6428	
グローリー	6457	
フジ・メディア・HD	4676	カジノ(統合型リゾート)候補 地関連
セガサミーHD	6460	
京浜急行	9006	
エイチ・アイ・エス	9603	
鹿島	1812	
三井不動産	8801	統合型リゾートに欠かせない ショッピングモールの開 発・運営
三菱地所	8802	
イオンモール	8905	
ALSOK	2331	カジノは多額の現金を取り 扱うため治安保全が必要
セコム	9735	
CSP	9740	

東二は東証二部

JQGはジャスダックグロース

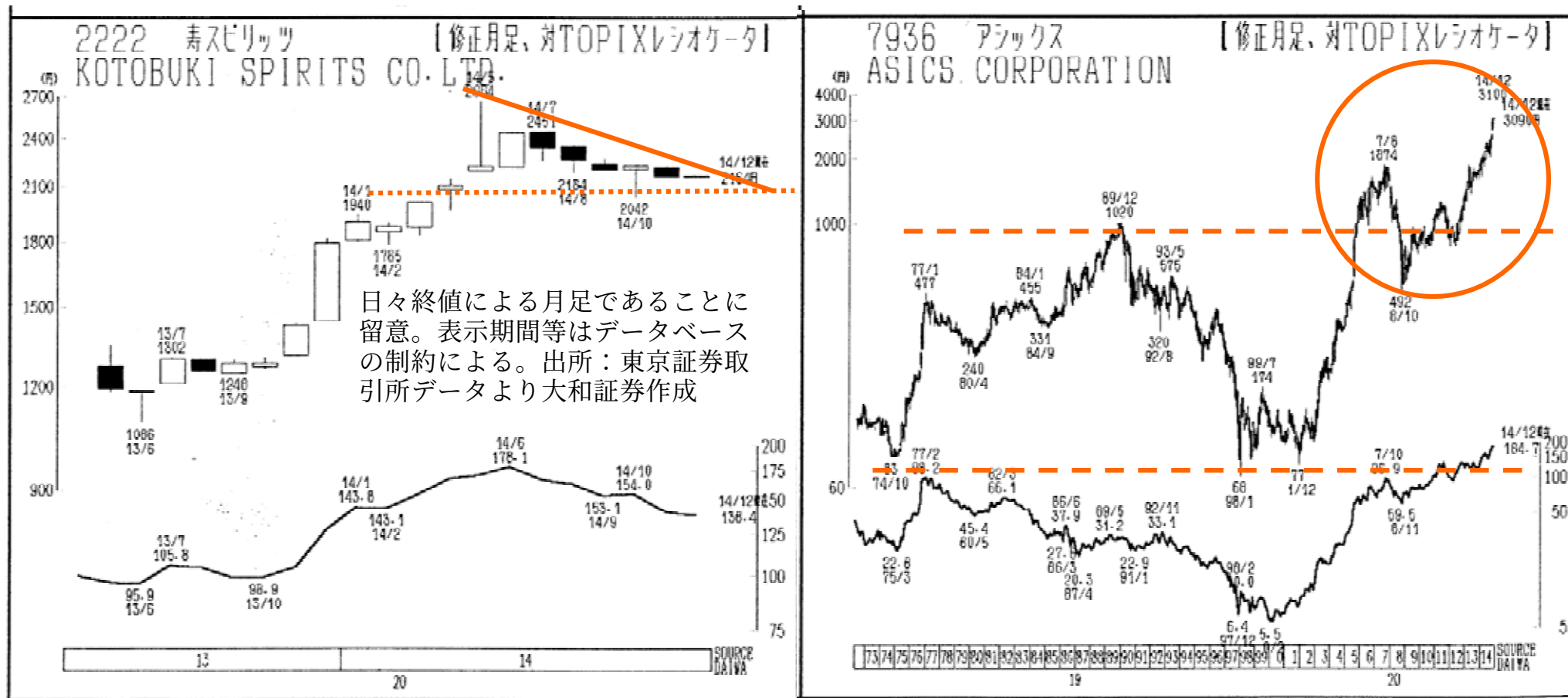
出所:大和証券

(図表4-16より抜粋) 観光関連銘柄の注目チャート①



日々終値による月足であることに留意。表示期間等はデータベースの制約による。出所:東京証券取引所より大和証券作成

(図表4-17より抜粋) 観光関連銘柄の注目チャート②



日々終値による月足であることに留意。表示期間等はデータベースの制約による。出所：東京証券取引所データより大和証券作成

(図表5-3.1) TPPメリット銘柄① 関税撤廃関連銘柄

TPPメリット銘柄①
米国の主な高関税品目と対米輸出メリット銘柄

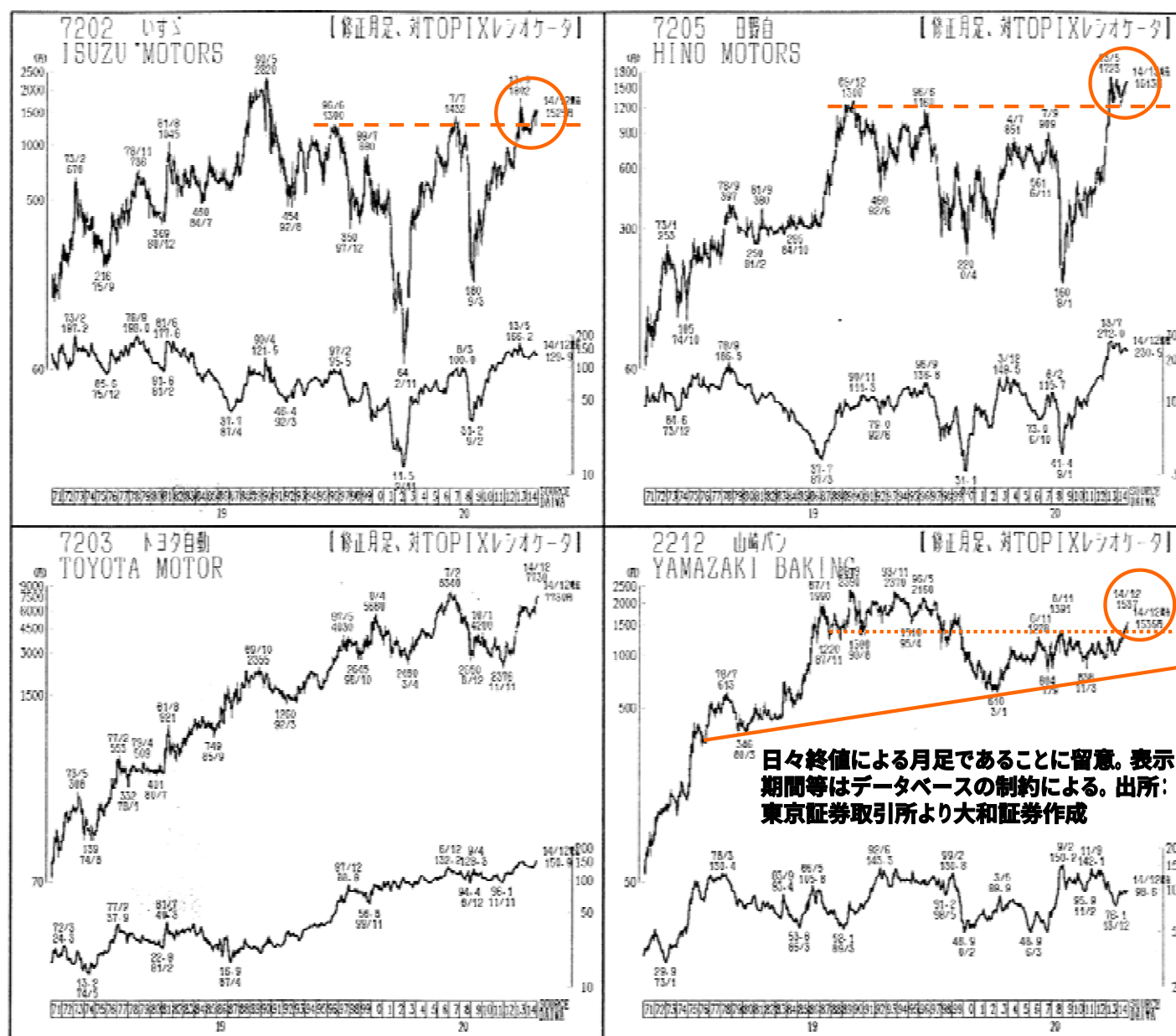
品目 [関税率]	メリットが期待出来る 日本の輸出企業
トラック [25%]	いすゞ自動車(7202) 日野自動車(7205)
ベアリング [9%]	日本精工(6471) NTN(6472) ジェイテクト(6473)
ポリエステル [6.5%]	帝人(3401) 東レ(3402)
カラーテレビ [5%]	パナソニック(6752) シャープ(6753) ソニー(6758)
工作機械 (マニシングセンター 旋盤研削盤) [3.3~4.4%]	オークマ(6103) 牧野フライス製作所(6135) DMG森精機(6141)
乗用車 [2.5%]	トヨタ(7203) ホンダ(7267) 日産(7201) 富士重工(7270) マツダ(7261)

TPPメリット銘柄②
日本の主な高関税品目と輸入メリット銘柄

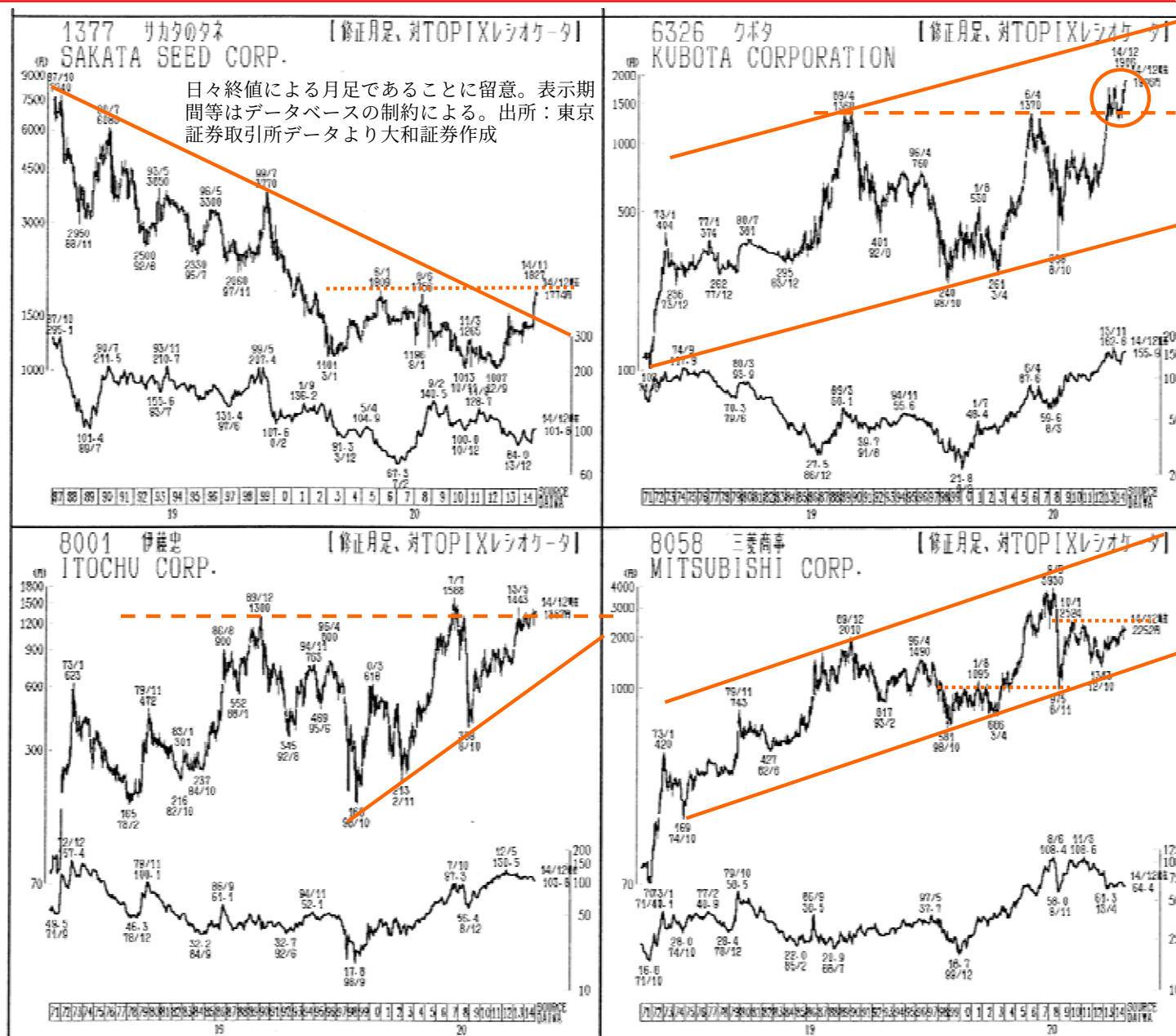
品目 [関税率]	メリットが期待出来る 日本の輸入企業
小麦 [252%]	山崎製パン(2212) 明治HD(2269) 東洋水産(2875) 日清食品HD(2897) サイゼリヤ(7581)
脱脂粉乳 [218%]	ヤクルト本社(2267)
チーズ [22.4~40%]	六甲バター(2266)
牛肉 [38.5%]	日本ハム(2282) 伊藤ハム(2284) 丸大食品(2288) ゼンショーHD(7550) 吉野家HD(9861) 松屋フーズ(9887)

(出所) ジェトロ他

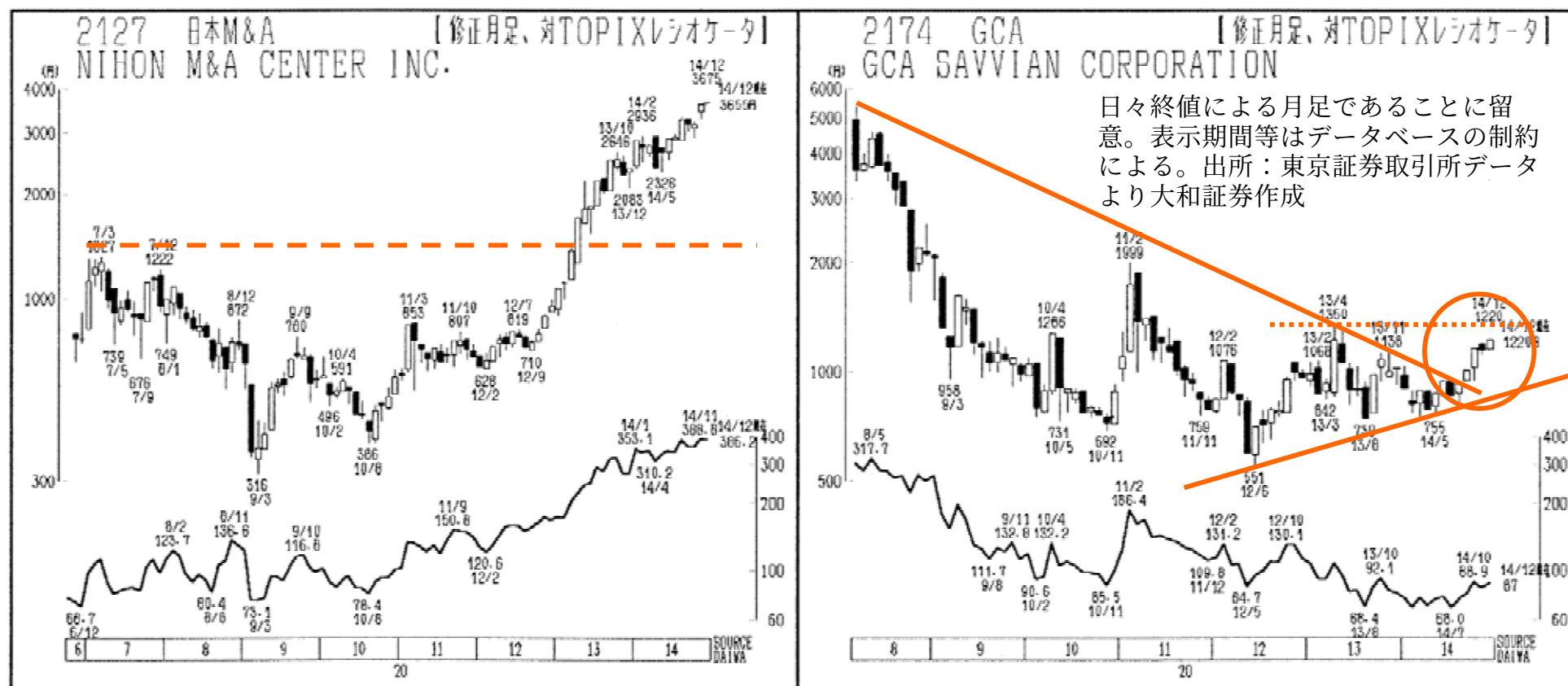
(図表5-4より抜粋) TPP関連注目チャート①



(図表5-5より抜粋) TPP関連注目チャート②

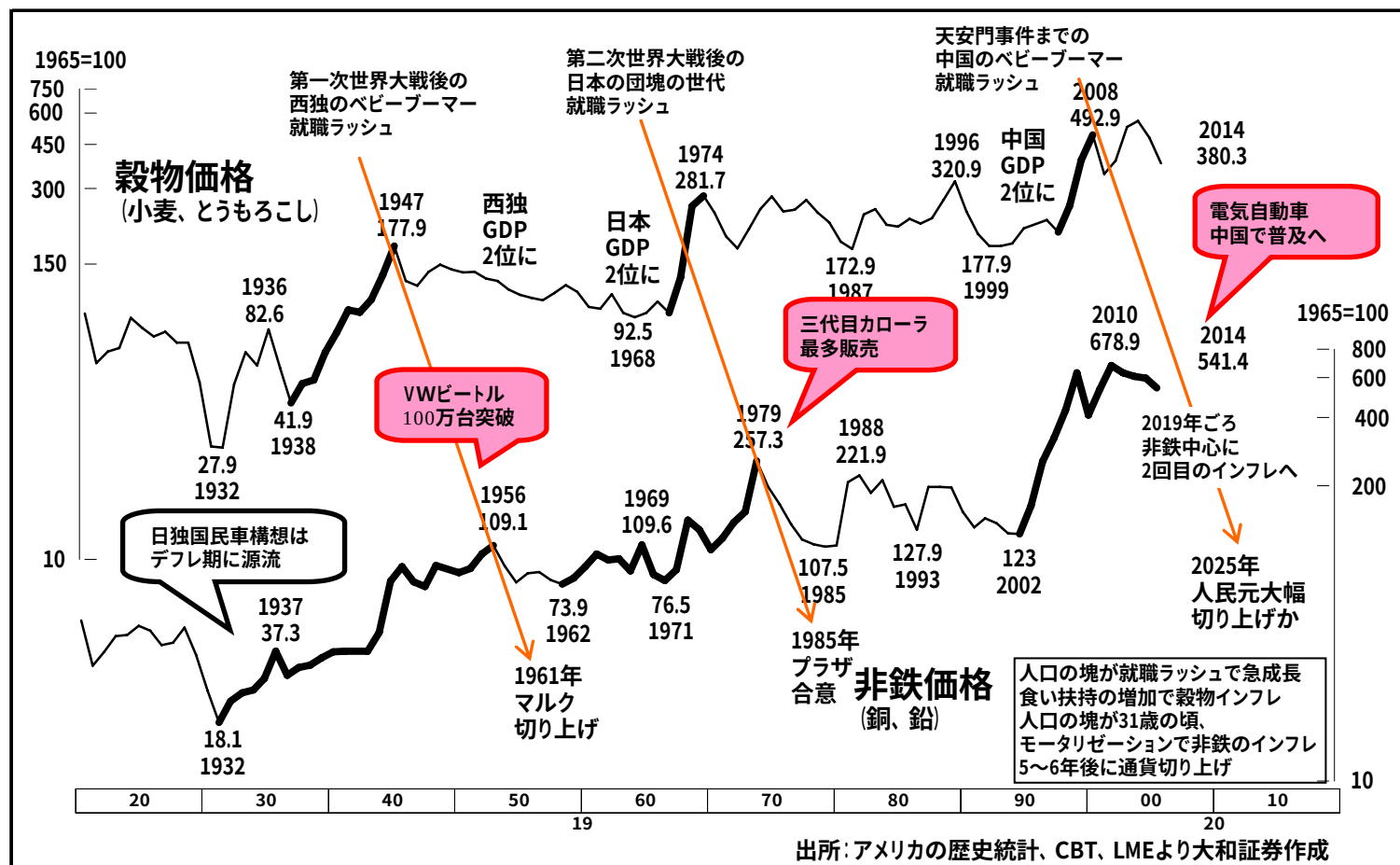
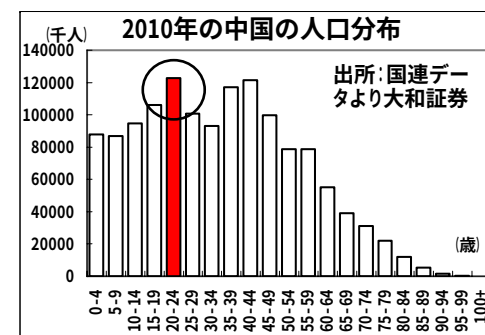
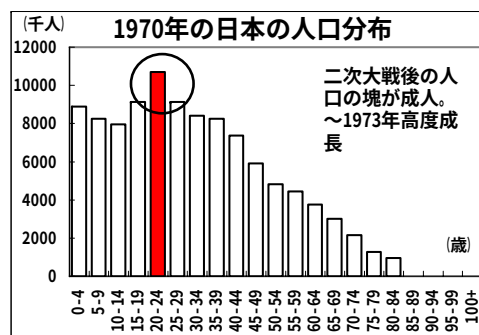
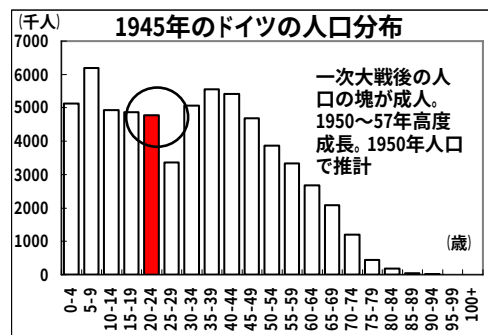


(図表5-8.2) M & A時代の注目銘柄



(図表6-1.1) 人口の塊が20代の頃にGDP 2位に躍進

(図表6-1.2) 人口の塊でインフレは二度。2019年頃に向け中国でモータリゼーション



(図表6-2.1～2.4) 中国での電気自動車優遇策

北京は大気汚染を防ぐために新しいナンバープレートの発行が抽選となっていて、毎回100倍以上の競争率となっています。こうした中、今年から電気自動車であれば抽選をしないで買える措置を行っている（テレビ東京WB S9/10）

上海——国の新エネ車政策、好感（アジアラウンドアップ）2014/07/15 日本経済新聞

14日の中国株式市場は続伸。上海総合指数は前週末比0.96%上昇し、約1カ月ぶりの上昇率を記録した。けん引したのは自動車株だ。中国政府が新規購入する公用車の3割以上を電気自動車など新エネルギー車にすると発表し、業績拡大を見込む買いが集まった。

14日は新エネルギー車を手掛ける一汽轎車、安徽安凱汽車、天津一汽夏利汽車がストップ高水準の10%高まで上昇。米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が投資する自動車株として有名な比亞迪（BYD）も3.9%高だった。

中国の国家機関事務管理局が13日、政府が購入する公用車のうち新エネルギー車の割合を2016年に3割以上とする政策を発表した。対象となるのは、プラグインハイブリッド車と電気自動車、燃料電池車の3種類。中国政府は9日にも国務院（内閣に相当）常務会議で今年9月から17年末まで新エネルギー車の自動車購入税（10%、筆者注）を免税とする方針を決めたばかりだ。

中国のガソリン価格は政策的に低く抑えられてきたため、新エネルギー車の普及は遅れていた。だが急速に普及する自動車の排ガスが大気汚染の一因になっており、新エネルギー車の普及を後押しする方向に政策の軸足が移っている。（以下省略、赤傍線は筆者）

中国、電気自動車の充電設備に最大1.69兆円抛出検討—関係者

8月27日（ブルームバーグ）：中国当局は電気自動車の充電設備の建設に最大1000億元（約1兆6900億円）を抛出し、環境負荷の小さい車の需要喚起を検討している。事情に詳しい関係者2人が明らかにした。（以下省略、赤傍線は筆者）

フォーミュラEは初戦を北京で開催

- 1 価値観が一致する若い世代を中心として、あらゆる年齢のファンのために、エキサイティングなレースを提供する
- 2 電気自動車の研究開発のための枠組みとなり、新たな技術のテストの場となること。
- 3 電気自動車の必要性を人々に信じさせること。（フォーミュラEのCEOアガグ氏）



(図表6-3.2) 欧州勢は明らかに電気自動車に舵を切った
(図表6-4.1) 欧州勢は電気自動車に積極的

EV普及 欧州企業連携 BMW・ダイムラー、充電技術開発へ2014/8/28日本経済新聞HP

【フランクフルト＝加藤貴行】欧州で電気自動車（EV）の普及に向けた自動車メーカーなどの提携が相次いでいる。独BMWと独ダイムラーが7月にワイヤレス充電の技術開発で提携したほか、充電インフラ拠点の相互乗り入れも進む。欧州連合（EU）による二酸化炭素（CO₂）排出量規制の強化が背景にあり、高級車メーカーほど積極的になっている。（中略）

EUは乗用車を対象に、21年までにEU域内で販売する新車1台あたりのCO₂排出量を、1キロメートル走行あたり平均で95グラム以下にする規制を打ち出している。欧州は燃費のよいディーゼル車が普及するが、EVも増やしCO₂排出量の平均値を下げる必要がある。

13年時点では小型車比率が高い仏ルノーや仏プジョーシトロエングループ（PSA）、伊フィアットが110グラム台。ハイブリッド車（HV）で先行したトヨタ自動車も110グラム台で先頭集団を走る。一方、排気量の大きい車が多いBMWとダイムラーは130グラム台前半。まだゴールは遠く、EV・PHV比率を一段と高めなくてはならない。

BMWは昨年11月に初の量産EV「i3」を発売し受注は1万1千台を超え、今年6月にプラグインハイブリッド車（PHV）も投入。ダイムラーもメルセデス・ベンツの「Bクラス」のEVなどで需要を掘り起こす。独フォルクスワーゲン（VW）も2018年までにEVやPHVなど電動車を40車種投入する計画だ。（赤傍線は筆者、以下省略）

日本で販売している主な電気自動車（EV）

社名	車名	価格	航続距離
三菱自	アイ・ミーブ	226万円～	120km
日産	リーフ	279万円～	228km
独ダイムラー	スマート	299万円～	181km
独VW	e-up!	366万円～	185km
独VW	e-Golf	400万円後半	215km
独BMW	i3	499万円～	229km
米ステラ・モーターズ	モデルS	823万円～	約390km

最も価格が安いグレード、価格には補助金を含まず

独VWの2車種は2015年から販売

出所：日本経済新聞より大和証券作成

(図表6-5.2) 電池メーカーは日本企業が強い

主な車載用電池サプライヤーの搭載車

電池メーカー	備考	主な顧客	主な搭載車名
パナソニック (6752)	小型電池	Tesla	Model S、X
//	大型電池	トヨタ、VW	eQ、eGolf
プライムアースEVエナジー	旧パナソニックEVエナジー	トヨタ	プリウス
ブルーエナジー	G Sユアサ (6674) ・ ホンダ (7267) の合併	ホンダ	アコード
リチウムエナジージャパン	G Sユアサ (6674) ・ 三菱商 (8058) ・ 三菱自 (7211) の合併	三菱自	iMEV-G
東芝 (6502)		三菱自、ホンダ	iMEV、フィット
オートモーティブエナジーサプライ	日産 (7201) ・ NEC (6701) 系の合併	日産／ルノー	リーフ
日立ビークルエナジー	日立 (6501) ・ 新神戸電機 (日立化成 (4217) によりTOB) ・ 日立マクセル (6810) の合併	日産、GM	パスファインダー、Malibu
LG化学	韓国	GM	Volt
SKイノベーション	韓国	KIA	Soul
サムスンSDI	韓国	BMW	i3、i8
ATL (新能源科技有限公司)	中国 (TDK (6762) 子会社)	BMW	TBD
BYD (比亞迪)	中国	(BVD) 比亞迪汽車	e6
A123システムズ	米国、中国万向集団へ	GM、BMW	Spark、ActiveHybrid5

出所：各種資料より大和証券作成

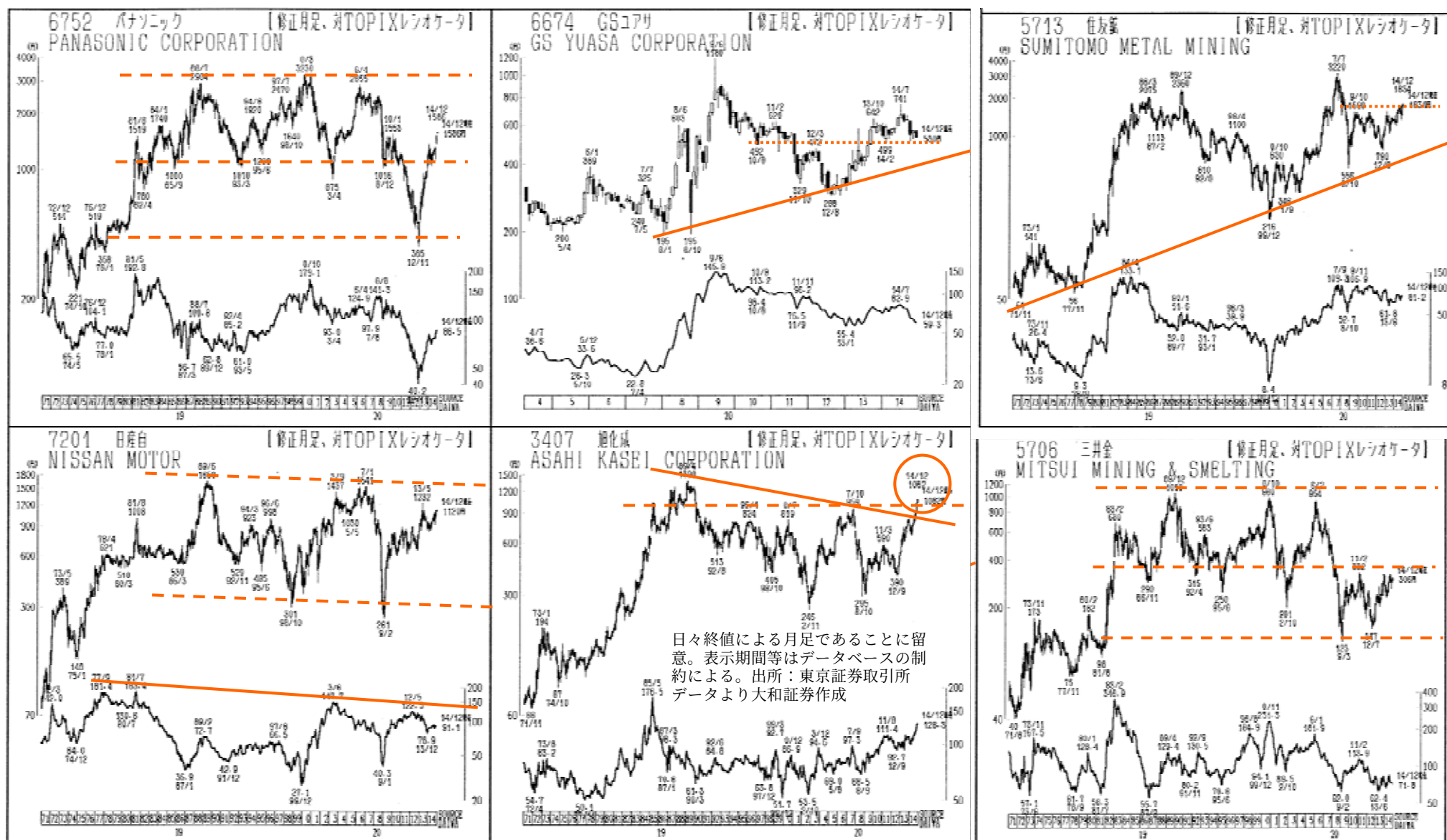
(図表6-6) 電池部材メーカーは日本企業が強い

電池メーカー	正極材	負極材	セパレータ	電解液	電解質(電解液材料)
パナソニックグループ (旧:パナソニック)	住友金属鉱山(Ni系) (5713)	日立化成(4217) 三菱ケミカルHD(4188)	住友化学(4005)	三菱ケミカルHD(4188)	ステラ ケミファ(4109) 森田化学工業
(旧:三洋電機)	日亜化学(三元系)	日立化成(4217) クレハ(ハードC) (4023)	宇部興産(4208)	宇部興産(4208)	関東電化工業(4047) 森田化学工業
プライムアースEVエナジー (PEVE)	住友金属鉱山(Ni系) (5713)	三菱ケミカルHD(4188) クレハ(ハードC) (4023)	宇部興産(4208)	三菱ケミカルHD(4188)	ステラ ケミファ(4109)
ブルーエナジー (BEC)	日亜化学(三元系) 田中化研(三元系) (4080JQS)	クレハ(ハードC) (4023)	旭化成(湿式) (3407)	三井化学(4183)	ステラ ケミファ(4109)
リチウムエナジー ジャパン (LEJ)	日揮(Mn系) (1963)	昭和電工(人造黒鉛) (4004)	旭化成(湿式) (3407)	三井化学(4183)	ステラ ケミファ(4109)
東芝	日揮(Mn系) (1963)	チタン工業 (チタン酸リチウム) (4098)	ニッポン高度紙工業 (セルローズ系) (3891JQS)	宇部興産(4208) 富山薬品工業	関東電化工業(LiBF4) (4047)
オートモーティブエナジーサプライ (AESC) ※海外は日産自動車が生産	新日本電工(Mn系) (5563) 三井金属(Mn系) (5706) 戸田工業(Ni系) (4100)	日立化成(4217)	Celgard	三菱ケミカルHD(4188) 富山薬品工業 セントラル硝子(4044)	ステラ ケミファ(4109)
日立ビークルエナジー (HVE)	日揮(Mn系) (1963)	日立化成(4217) クレハ(ハードC/HEV) (4023)	宇部興産(4208)	宇部興産(4208)	関東電化工業(4047)
LG化学	内製(Mn系) 戸田工業(Mn系) (4100) 田中化研(三元系) (4080JQS)	内製 BTR クレハ(ハードC添加) (4023) 三菱ケミカルHD(4188)	内製 SKイノベーション	内製 三菱ケミカルHD(4188)	森田化学工業 ステラ ケミファ(4109)
SKイノベーション	-	-	内製	-	ステラ ケミファ(4109) Foosung
サムスン SDI ※2012年に独ポッシュとのJV (SB LiMotive)を解消	Umicore (Mn系、三元系) 戸田工業(Ni系、Mn系) (4100)	BTR 日本カーボン (5302) 三菱ケミカルHD(4188)	Celgard	Cheil Industries Panax Etec 内製	森田化学工業 ステラ ケミファ(4109) Foosung
ATL (香港/TDK子会社)	杉杉グループ	BTR	Celgard 宇部興産(4208)	張家港市 国泰華栄化工 中国系	森田化学工業
BYD (中国)	内製(Fe系) 中国系メーカー(Fe系)	BTR 日本カーボン (5302)	Celgard 宇部興産(4208) 金輝高科(中国)	内製 張家港市 国泰華栄化工	森田化学工業 ステラ ケミファ(4109) 関東電化工業(4047)
A123システムズ ※2012年10月に破綻、 中国の方向集団へ	内製(Fe系)	-	Celgard ダブル・スコープ (6619TM)	三菱ケミカルHD(4188)	森田化学工業 ステラ ケミファ(4109)
ジョンソン コントロールズ	戸田工業(Mn系、Ni系) (4100)	-	Celgard	Novolyte Soulbrain	ステラ ケミファ(4109) Foosung

[注] JQS=東証JQスタンダード、TM=東証マザーズ

出所:各種資料より大和証券化学担当アナリスト梅林推定資料より作成

(図表6-7) 電池関連の注目チャート①



(図表7-4.2) 表層型メタンハイドレートは急速に調査研究が進む方向性
(図表7-5) 従来から注目されてきたメタンハイドレート関連銘柄

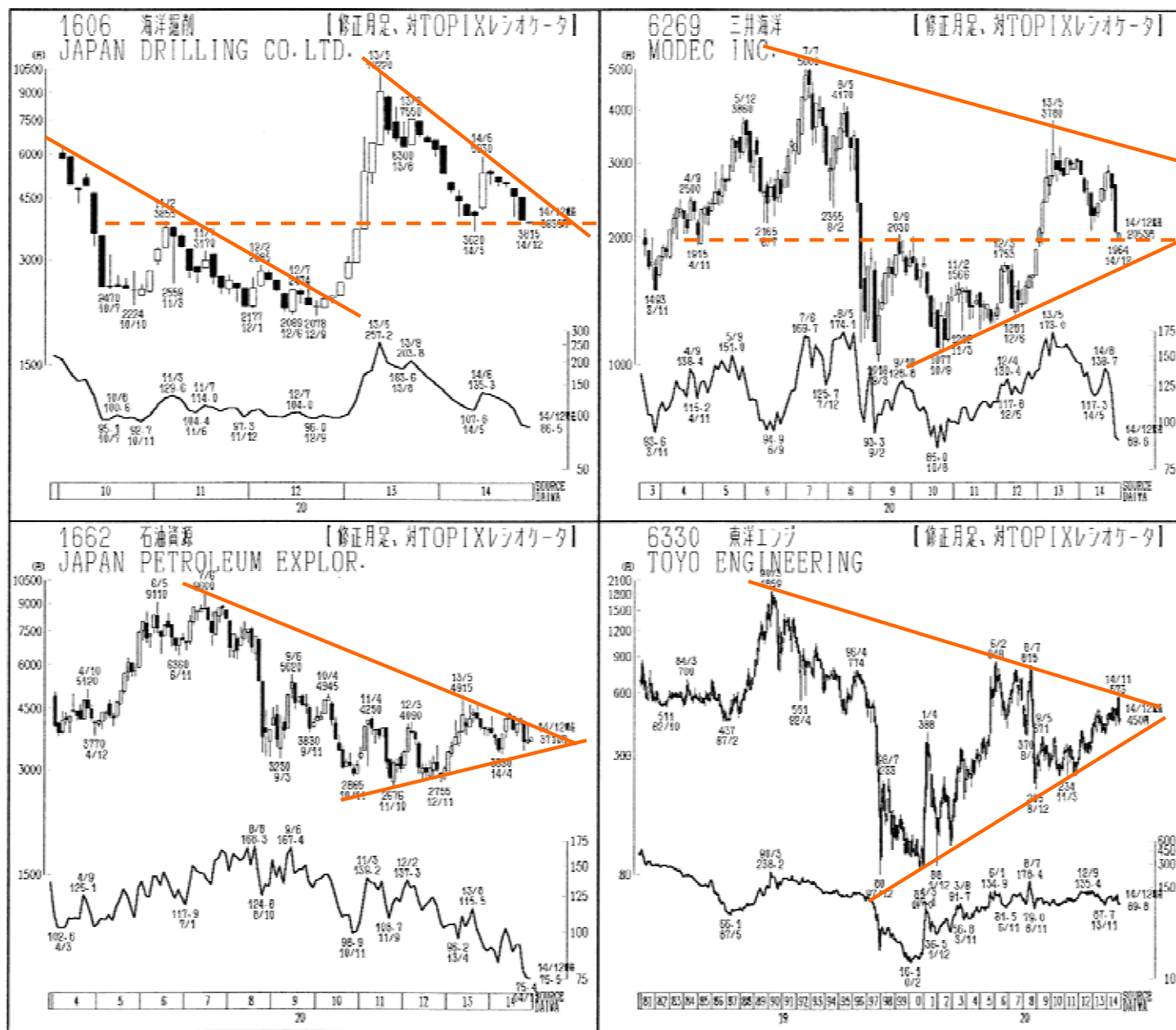
海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（案）
経済産業省資料より抜粋、赤傍線は筆者

②表層型メタンハイドレートについて
平成25年度以降3年間程度で、表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた取組を集中的に行う。日本海側を中心として広域的な地質調査を実施し、有望な海域では、さらに詳細な地質調査を実施する。平成25年度には上越沖や能登半島西方沖において広域地質調査等を実施しており、今後、秋田・山形沖、隠岐周辺、北海道周辺等においても実施する予定である。また、平成26年度以降、有望な調査地点において地質サンプルの取得を実施し、メタンハイドレートの濃度、塊の堅さや深さ等についても検証する。資源回収技術については、平成26年度に実施する地質サンプルの調査結果等を踏まえ、速やかに技術調査を開始する。なお、技術関連情報の収集は平成25年度中から先行して実施する。平成27年度末頃に実施する今後の方向性等の議論を踏まえ、資源回収技術の本格調査や研究開発等に着手する。

分類	銘柄	コード ティッカー	備考
海洋油田掘削	日本海洋掘削	1606	日本唯一の海洋掘削コントラクター。産学官のメタンハイドレート研究開発組織「MH21（メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム）」参加企業。産出技術等を研究開発。14年5月に生産実験作業を共同受託
開発・生産会社	石油資源開発	1662	東海沖～能野灘の海域の鉱業権を事実上保有。MH21参加企業。2000年に静岡県沖において国内ではじめてメタンハイドレート層を採取。12年の海洋産出試験の掘削工事を担当。14年5月に生産実験作業を共同受託。日本海洋掘削の第1位株主
	JXホールディングス	5020	傘下のJX日鉱日石開発の探鉱鉱区である四国沖では、相当量のメタンハイドレートの存在が確認されている
	富士石油	5017	子会社日本オイルエンジニアリング（株）がMH21参加企業
	国際石油開発帝石	1605	14年5月に生産実験作業を共同受託
ゼネコン	鹿島	1812	MH21参加企業。減圧法に関する研究開発等
ガス会社	東京ガス	9531	MH21参加企業。ガス回収法、装置の開発
設備、 機材等の メーカー	川崎地質	4673 JQS	海底地盤調査を得意とする
	新日鉄住金	5401	大深度での原油・天然ガス掘削や、油井管、パイプラインに用いられるシームレスパイプの世界的メーカー。油田・ガス田の海洋構造物用高級鋼板も得意とする
	三井海洋開発	6269	FPSOと呼ばれる浮体式の海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の建造で世界第2位。水深1,000m超の大水深海域の資源開発に適したTLP（緊張係留式プラットフォーム）の建造も得意とする
	鉱研工業	6297 JQS	海底地質調査用マリンドリルのメーカー
	千代田化工建設	6366	発電所から発生するCO2を、メタンハイドレートを埋蔵する地底に送り込んで固定化し、同時にメタンハイドレートからメタンを取り出す技術を共同開発
	北陸電力	9505	
	日立造船	7004	海洋油田掘削装置（リグ）を建造
	三菱重工	7011	無人深海探査機、有人潜水調査船を建造。海底を掘削する地球深部探査船「ちきゅう」を構築。MH21参加企業
	三井造船	7003	三井海洋開発の親会社。「ちきゅう」を建造。MH21参加企業。メタンハイドレートの埋蔵量を正確に測定可能な新技術を開発
	応用地質	9755	海洋調査関連機器の販売、コンサルティング。MH21参加企業。海底地盤の地層変形モニタリング装置の開発等
石油サービス 会社	シュルンベルジェ(米)	SLB	人工地震による探査や、石油ガス生産の増産を促す抗井刺激など、様々なサービスを、開発・生産会社に提供。世界的な海底（とくに深海の）油田・ガス田開発の増加に従い需要が拡大。シュルンベルジェはMH21参加企業。メタンハイドレート層の高精度温度測定
	ハリバートン（米）	HAL	
海洋油田掘削	トランスオーション(米)	RIG	
	ダイヤモンド・オフショア・ドリリング（米）	DO	海洋油田掘削装置（リグ）を保有し、掘削作業を行う

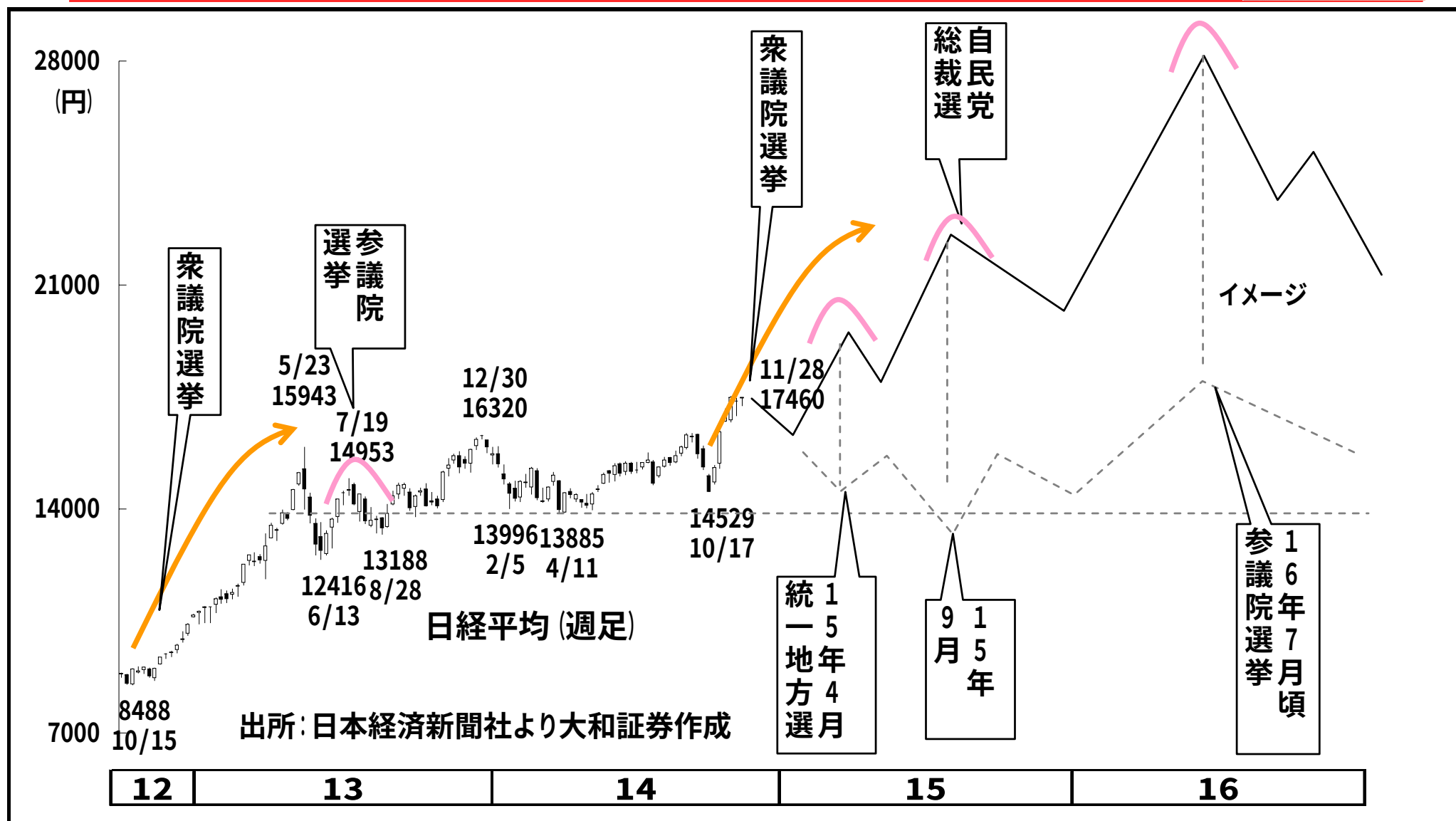
(出所) 大和証券 高橋卓也シニアストラテジスト作成資料に加筆。(注) JQS=ジャスダックスタンダード。表記がない国内株は東証1部

(図表7-6より抜粋) メタンハイドレート関連株の注目チャートTPP関連注目チャート①



日々終値による月足であることに留意。表示
期間等はデータベースの制約による。出所：
東京証券取引所より大和証券作成

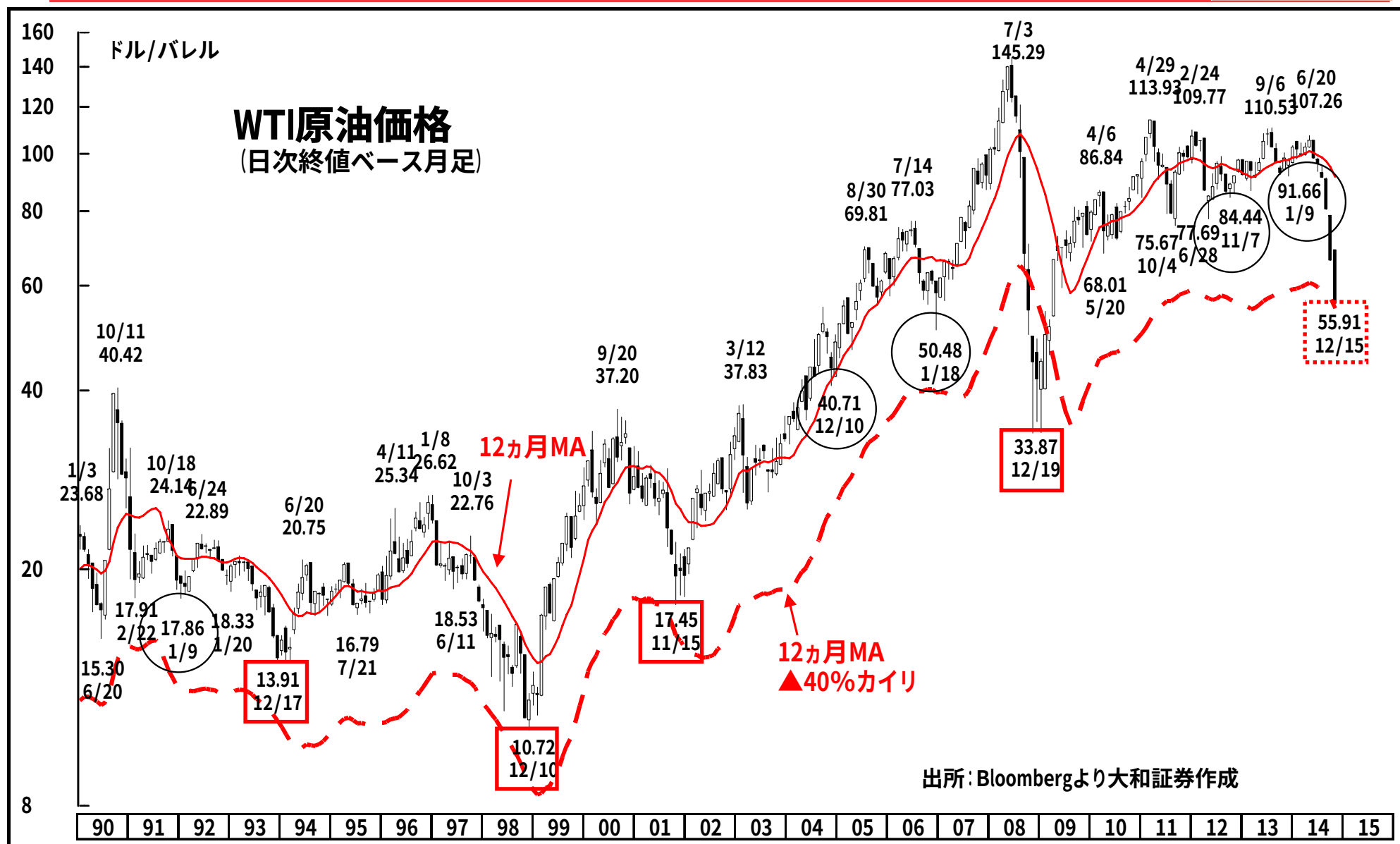
(図表11-15) 選挙で株高。2015年は9月に22500円、2016年は7月に28000円も



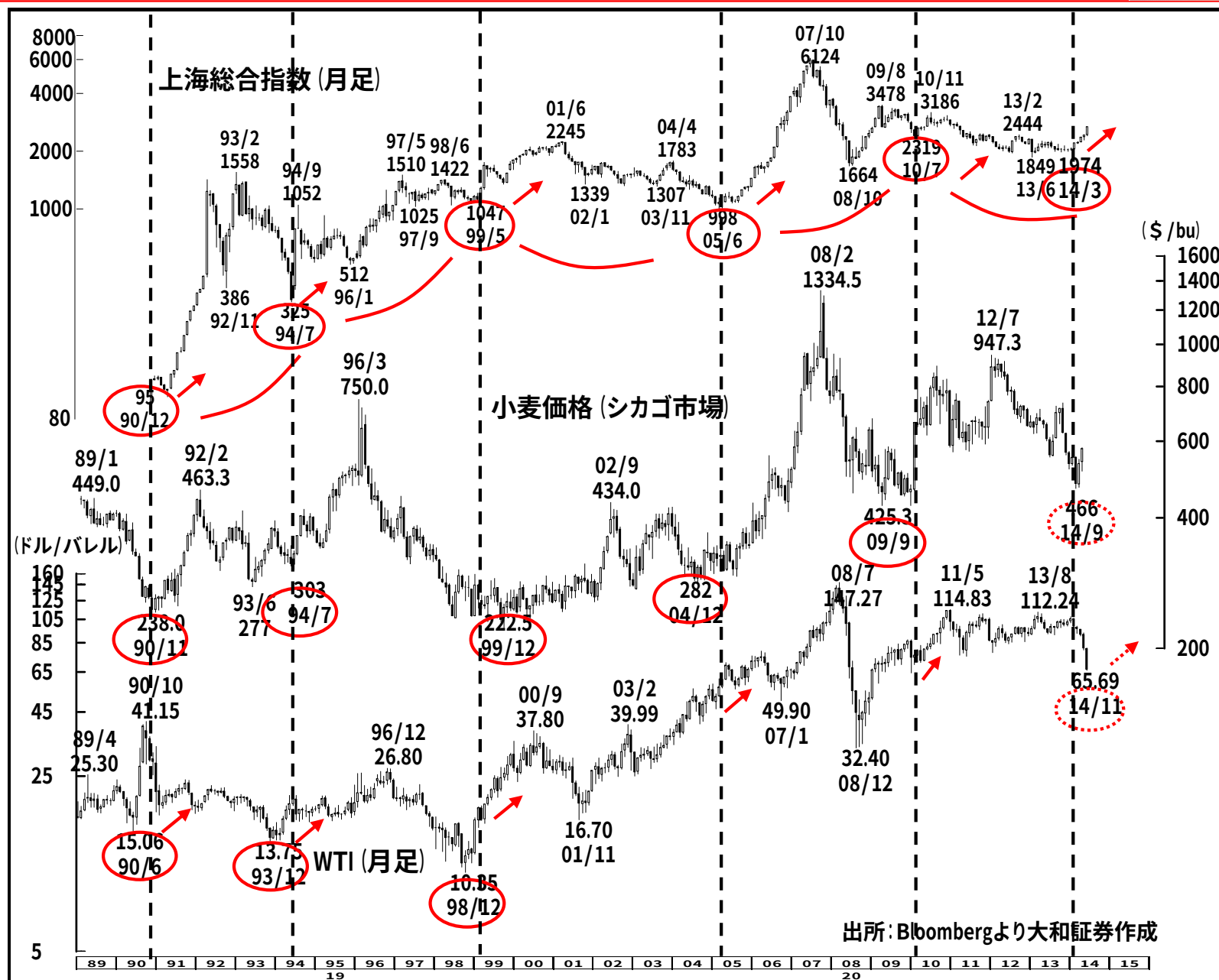
原油価格は年末ボトム。クリスマス消費などがサポートに (2014/12/21日経ヴェリタス小職月例コラム参照)

PASSION
FOR THE
BEST

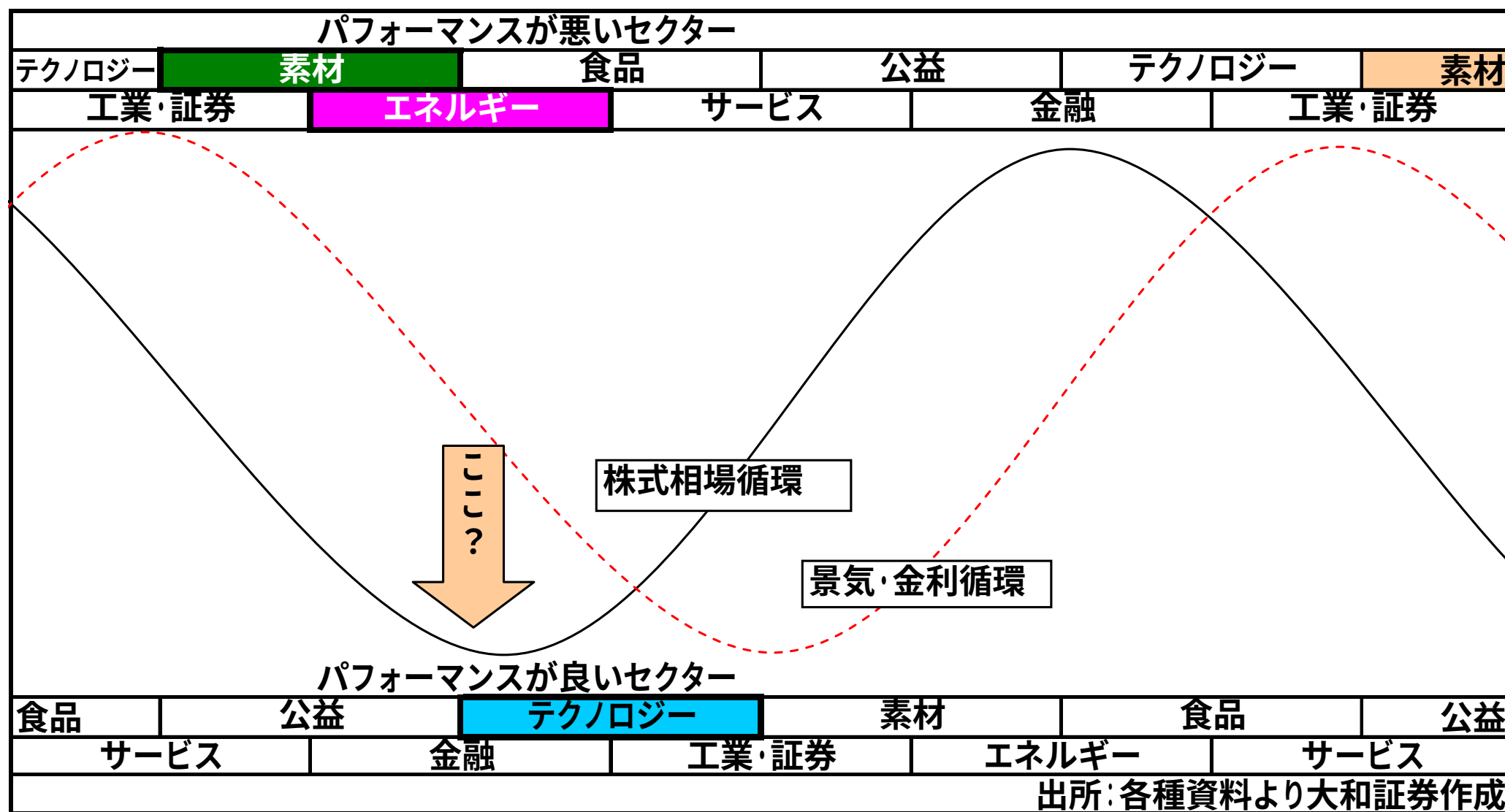
44



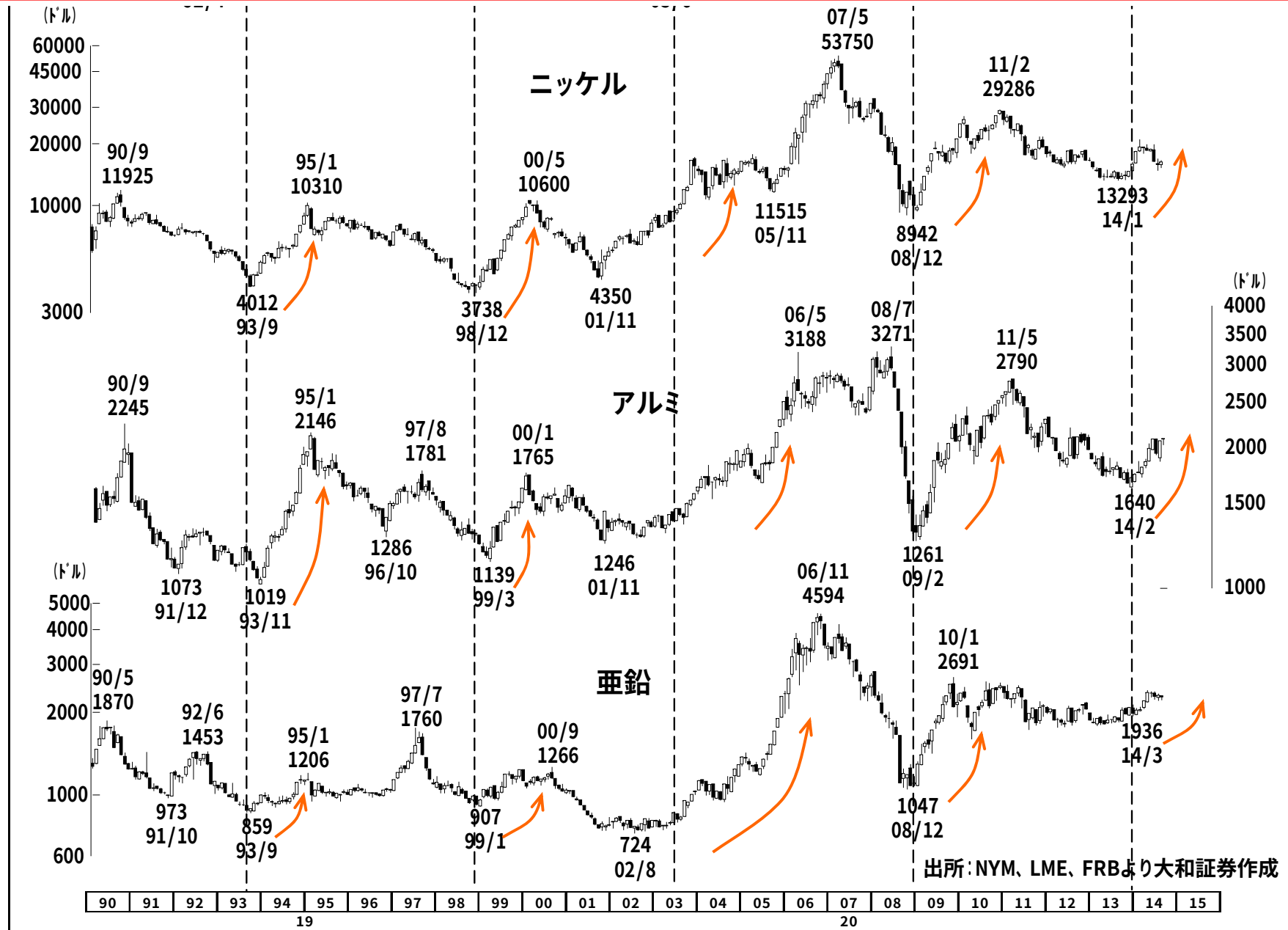
(図表11-3.1) 中国株は5年サイクル、共産党大会開催の日柄で信頼性がある。
資源価格を牽引へ



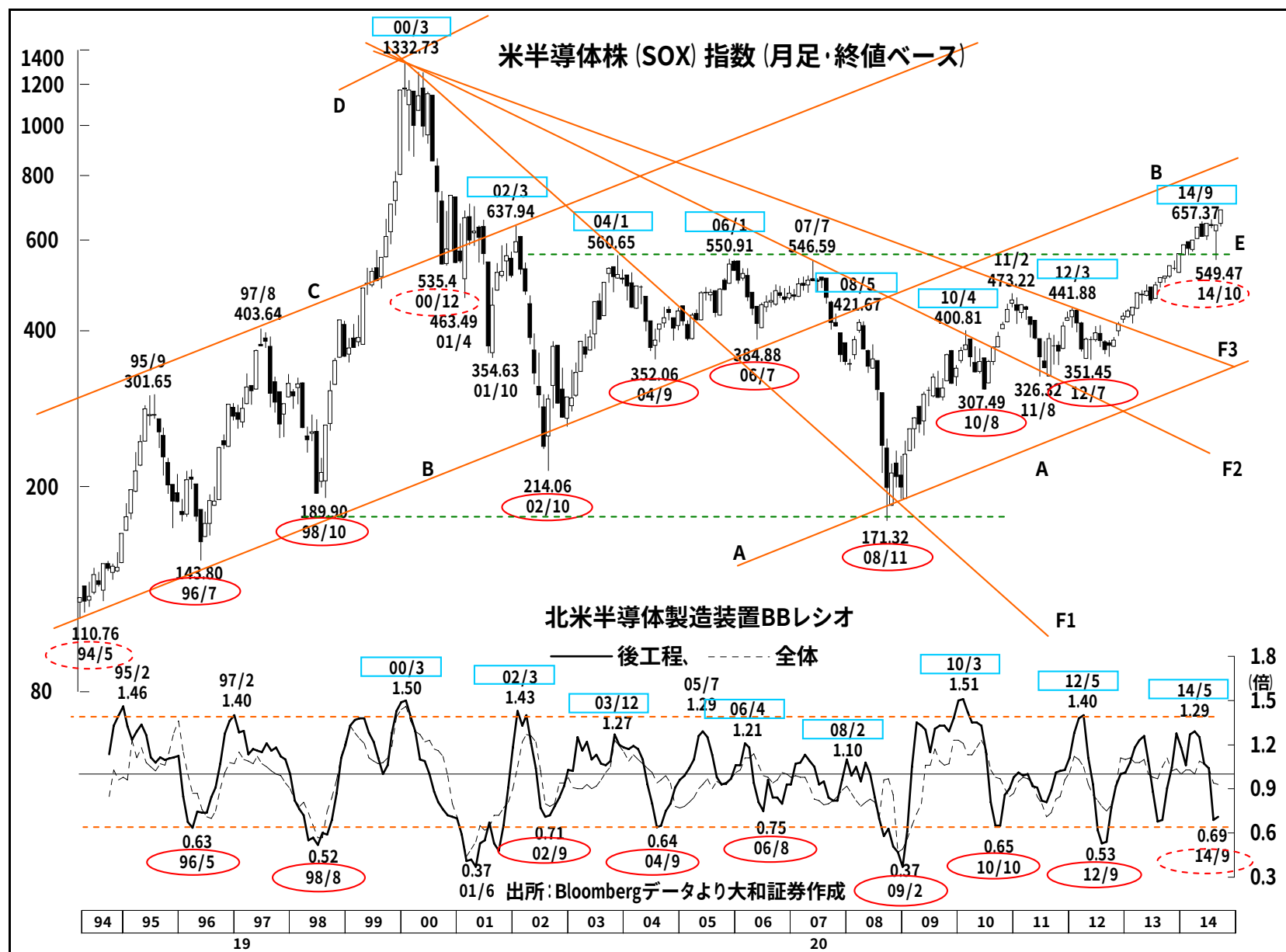
(図表11-1.1) テクノロジー、素材、エネルギーから見た株価と景気循環は出直りへ



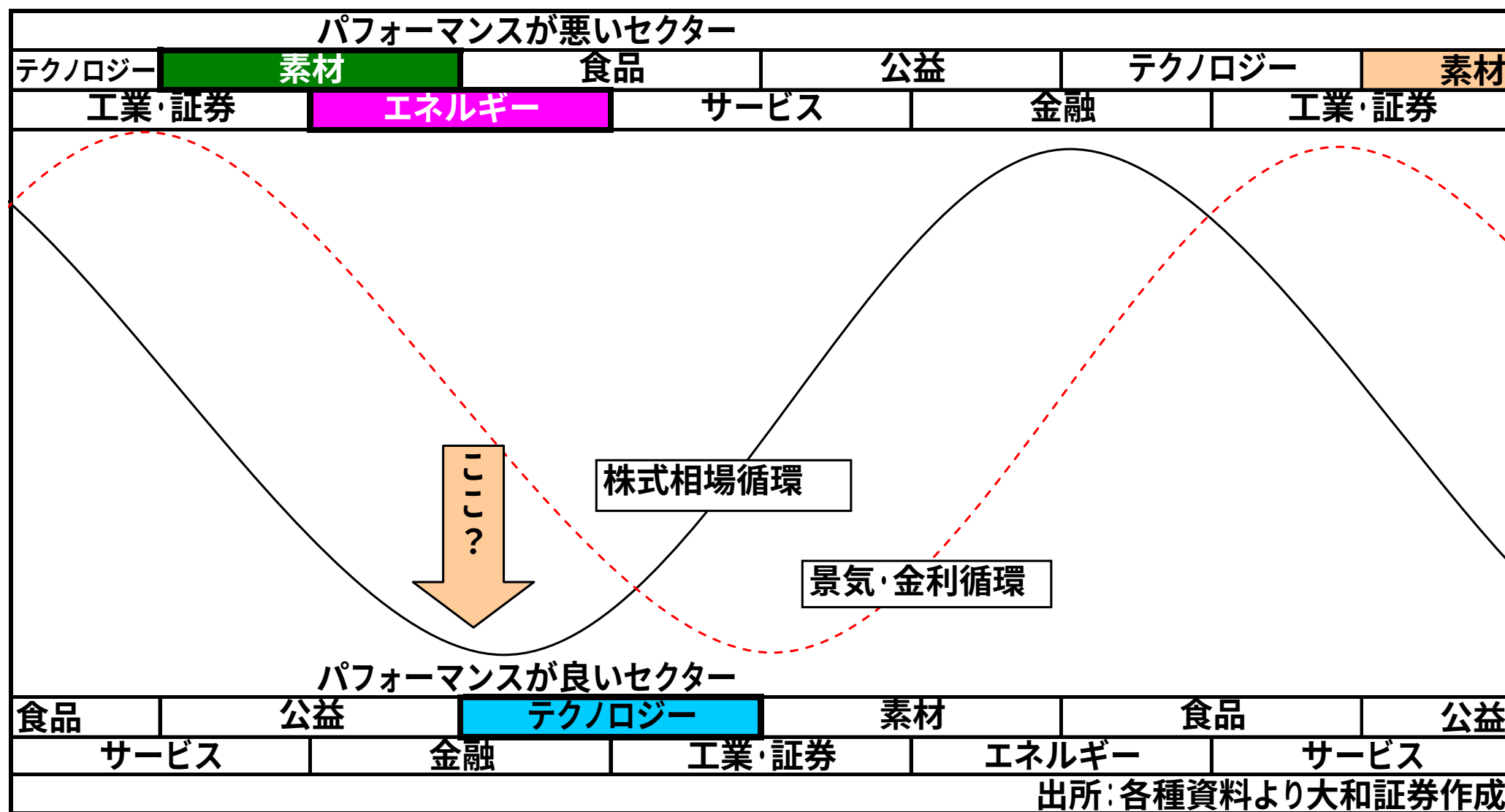
(図表11-2下部アップ) 素材: 5年サイクルを持った素材価格は反転・上昇の可能性



(図表11-1.2) テクノロジー：半導体関連の2年サイクルは、2015年の上昇を示唆

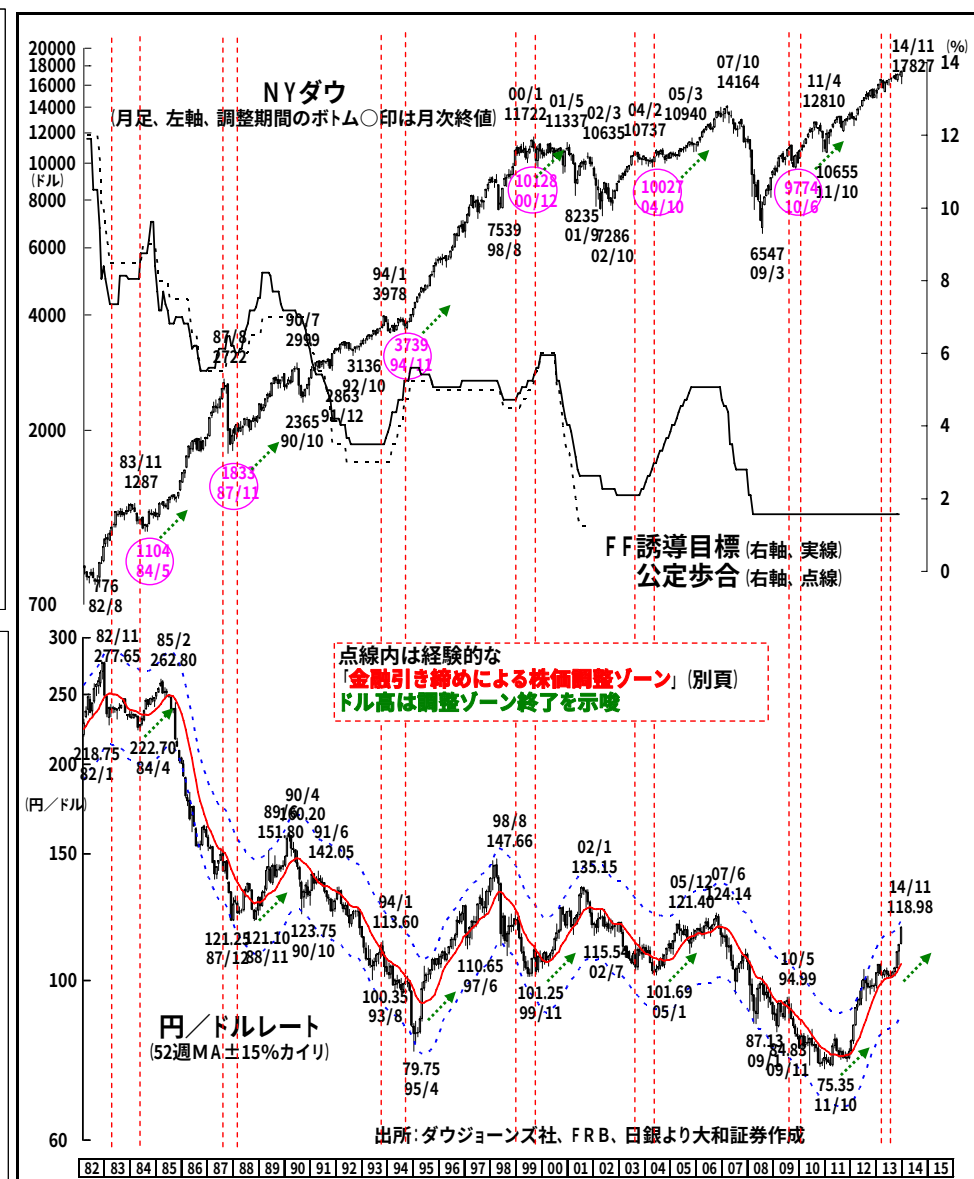
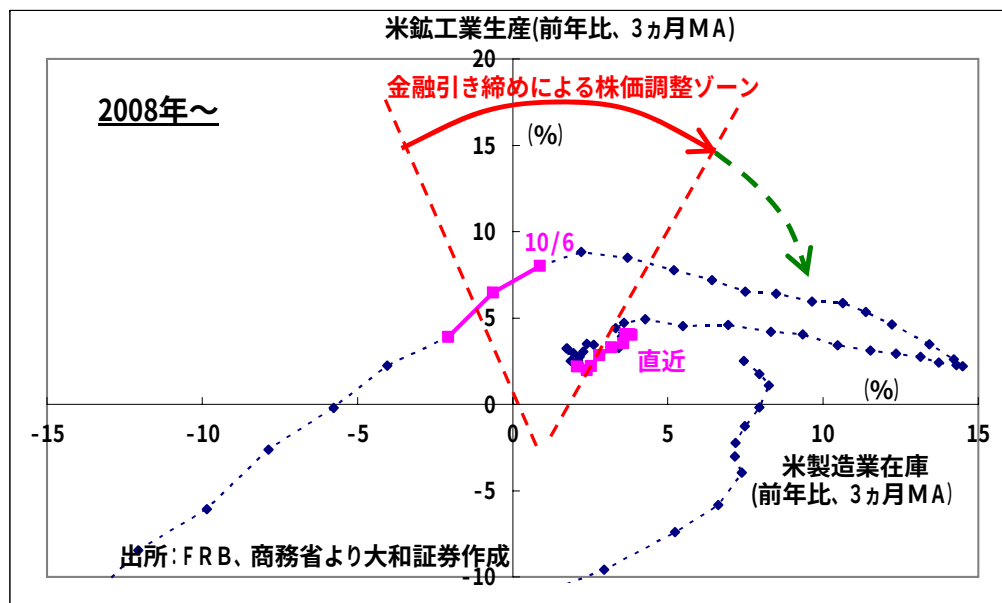
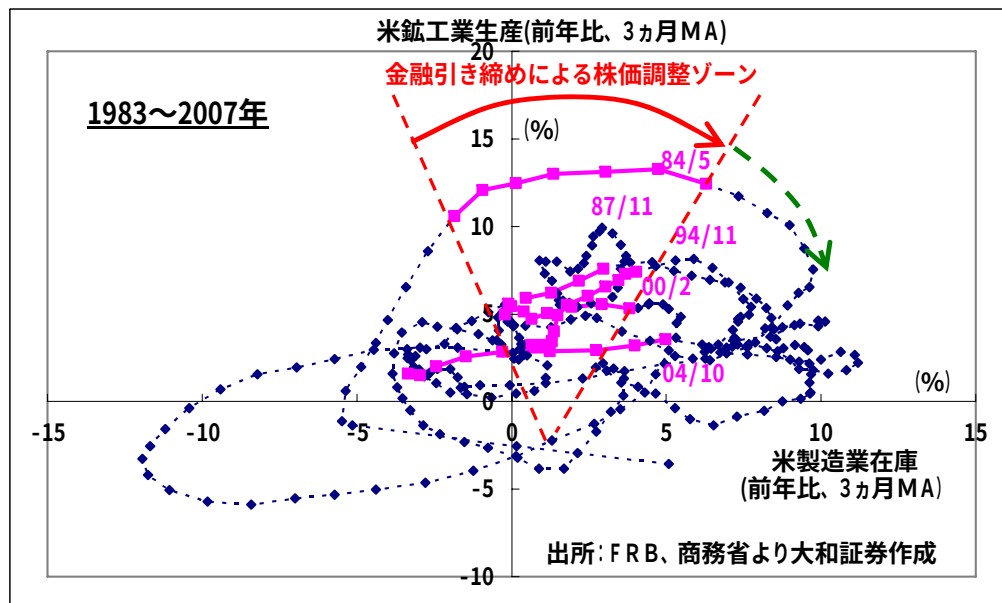


(図表11-1.1) テクノロジー、素材、エネルギーから見た株価と景気循環は出直りへ



(図表11-5) 在庫循環で見る米株調整局面は抜け出た可能性

(図表11-6) FFレート引き上げ初期に株価調整。既に調整は織り込んだ可能性



(図表11-7.3) 民主党と共和党は政権2年目の景況感が異なる。民主党政権下では3年目はスローに
 (図表11-7.2) 民主党と共和党は政権1年目の株価騰落率が異なる。3年目は1949年以降全勝

民主党政権 大統領	米実質GDP成長率 (前年比、%)			
	1年目	2年目	3年目	4年目
1949-1952 トルーマン	▲ 0.5	8.7	8.1	4.1
1961-1964 ケネディ・ジョンソン	2.6	6.1	4.4	5.8
1965-1968 ジョンソン	6.5	6.6	2.7	4.9
1977-1980 カーター	4.6	5.6	3.2	▲ 0.2
1993-1996 クリントン	2.7	4.0	2.7	3.8
1997-2000 クリントン	4.5	4.5	4.7	4.1
2009-2012 オバマ	▲ 2.8	2.5	1.6	2.3
2013- オバマ	2.2	2.1		
平均	2.5	5.0	3.9	3.5

出所:米BEA、ダウジョーンズ社、FRBなどより大和証券作成

直近値は7-9月期まで

共和党政権 大統領	米実質GDP成長率 (前年比、%)			
	1年目	2年目	3年目	4年目
1953-1956 アイゼンハワー	4.7	▲ 0.6	7.1	2.1
1957-1960 アイゼンハワー	2.1	▲ 0.7	6.9	2.6
1969-1972 ニクソン	3.1	0.2	3.3	5.2
1973-1976 ニクソン・フォード	5.6	▲ 0.5	▲ 0.2	5.4
1981-1984 レーガン	2.6	▲ 1.9	4.6	7.3
1985-1988 レーガン	4.2	3.5	3.5	4.2
1989-1992 ブッシュ (父)	3.7	1.9	▲ 0.1	3.6
2001-2004 ブッシュ	1.0	1.8	2.8	3.8
2005-2008 ブッシュ	3.3	2.7	1.8	▲ 0.3
平均	3.4	0.7	3.3	3.8

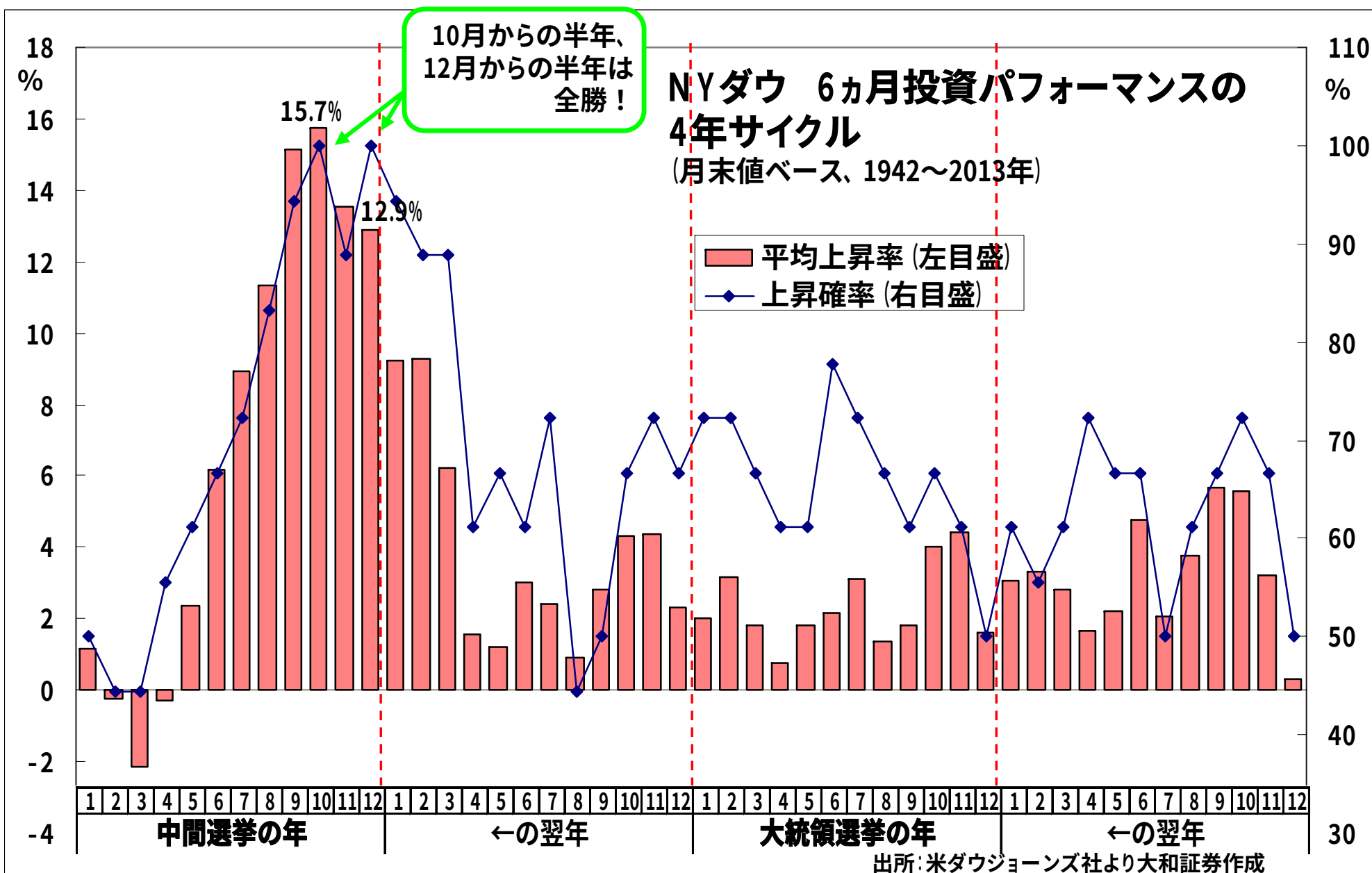
民主党政権 大統領	NYダウ前年比 (%)			
	1年目	2年目	3年目	4年目
1949-1952 トルーマン	12.9	17.6	14.4	8.4
1961-1964 ケネディ・ジョンソン	18.7	▲ 10.8	17.0	14.6
1965-1968 ジョンソン	10.9	▲ 18.9	15.2	4.3
1977-1980 カーター	▲ 17.3	▲ 3.2	4.2	14.9
1993-1996 クリントン	13.7	2.1	33.5	26.0
1997-2000 クリントン	22.6	16.1	25.2	▲ 6.2
2009-2012 オバマ	18.8	11.0	5.5	7.3
2013- オバマ	18.6	7.6		
平均	12.4	2.7	16.4	9.9

出所:米BEA、ダウジョーンズ社、FRBなどより大和証券作成

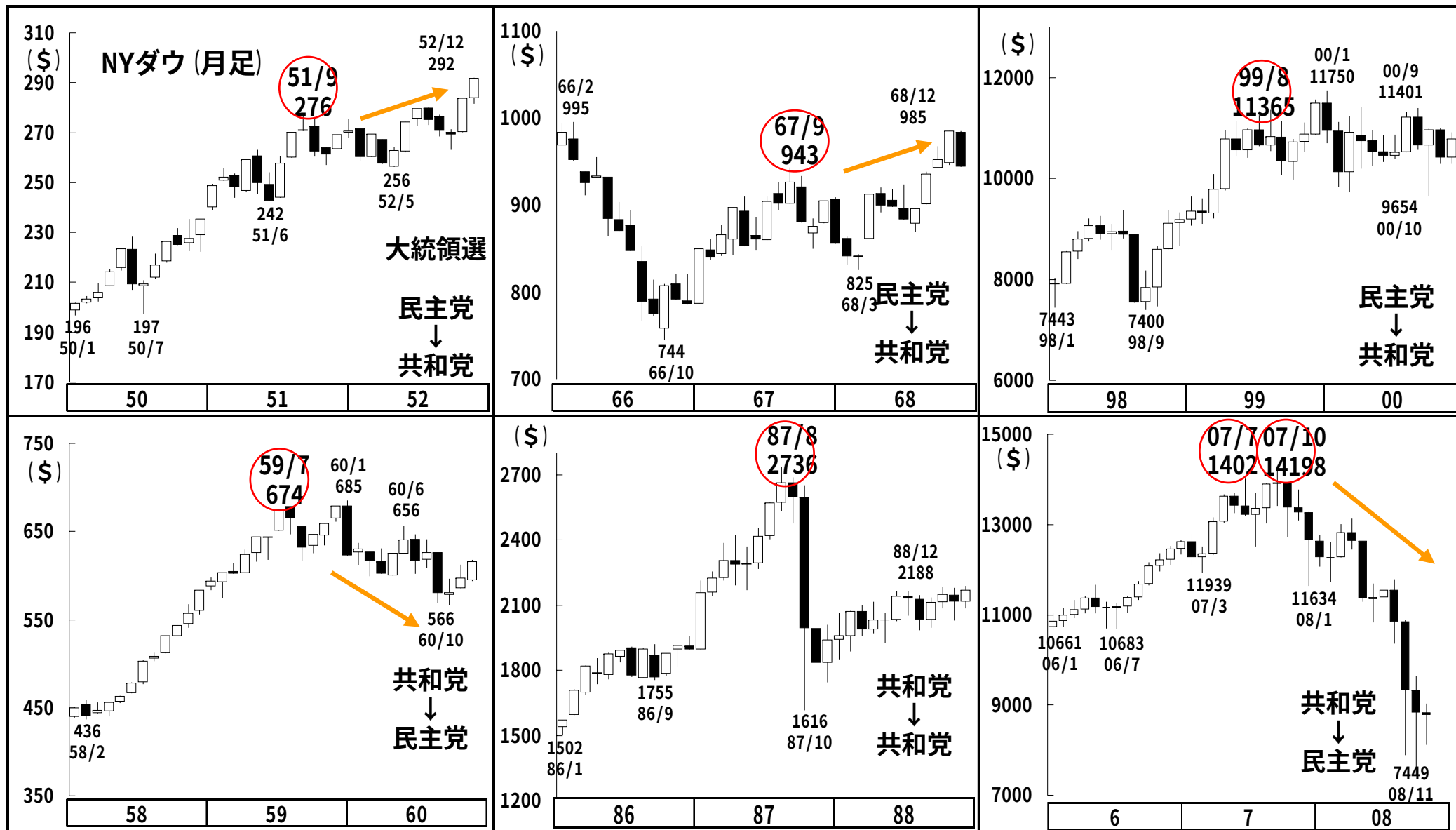
直近値は2014年11月まで

共和党政権 大統領	NYダウ前年比 (%)			
	1年目	2年目	3年目	4年目
1953-1956 アイゼンハワー	▲ 3.8	44.0	20.8	2.3
1957-1960 アイゼンハワー	▲ 12.8	34.0	16.4	▲ 9.3
1969-1972 ニクソン	▲ 15.2	4.8	6.1	14.6
1973-1976 ニクソン・フォード	▲ 16.6	▲ 27.6	38.3	17.9
1981-1984 レーガン	▲ 9.2	19.6	20.3	▲ 3.7
1985-1988 レーガン	27.7	22.6	2.3	11.9
1989-1992 ブッシュ (父)	27.0	▲ 4.3	20.3	4.2
2001-2004 ブッシュ	▲ 7.1	▲ 16.8	25.3	3.2
2005-2008 ブッシュ	▲ 0.6	16.3	6.4	▲ 33.8
平均	▲ 1.2	10.3	17.4	0.8

(図表11-8.1) 中間選挙の年の10月から半年間の上昇率は2015年4月末に20000ドルを示唆



(図表11-8.2) 再選を目指さない大統領下では、大統領選挙前年は夏～初秋に天井



再選を目指さない民主党大統領後に民主党の大統領が誕生したことはない。出所: ダウジョーンズ社より大和証券作成

(図表11-13.1) 米年末商戦向けの作りこみで、10-12月期に日本の景気は底入れることが多い

日本の景気の底が10-12月期であった場合は、米景気がクリスマス前の10月に回復していた時に限られる。

景気循環	日本の景気の谷	米景気の局面
第1循環	1951年10月	1949年10月から回復中
第2循環	1954年11月	1954年5月から回復中
第4循環	1962年10月	1961年2月から回復中
第5循環	1965年10月	1961年2月から回復中
第6循環	1971年12月	1970年11月から回復中
第8循環	1977年10月	1975年3月から回復中
第10循環	1986年11月	1982年11月から回復中
第11循環	1993年10月	1991年3月から回復中
第15循環	2012年11月	2009年6月から回復中

出所：内閣府、米NBERより大和証券作成

クリスマス前の10月に米景気後退中なら、日本の景気の底は翌年1-3月期。

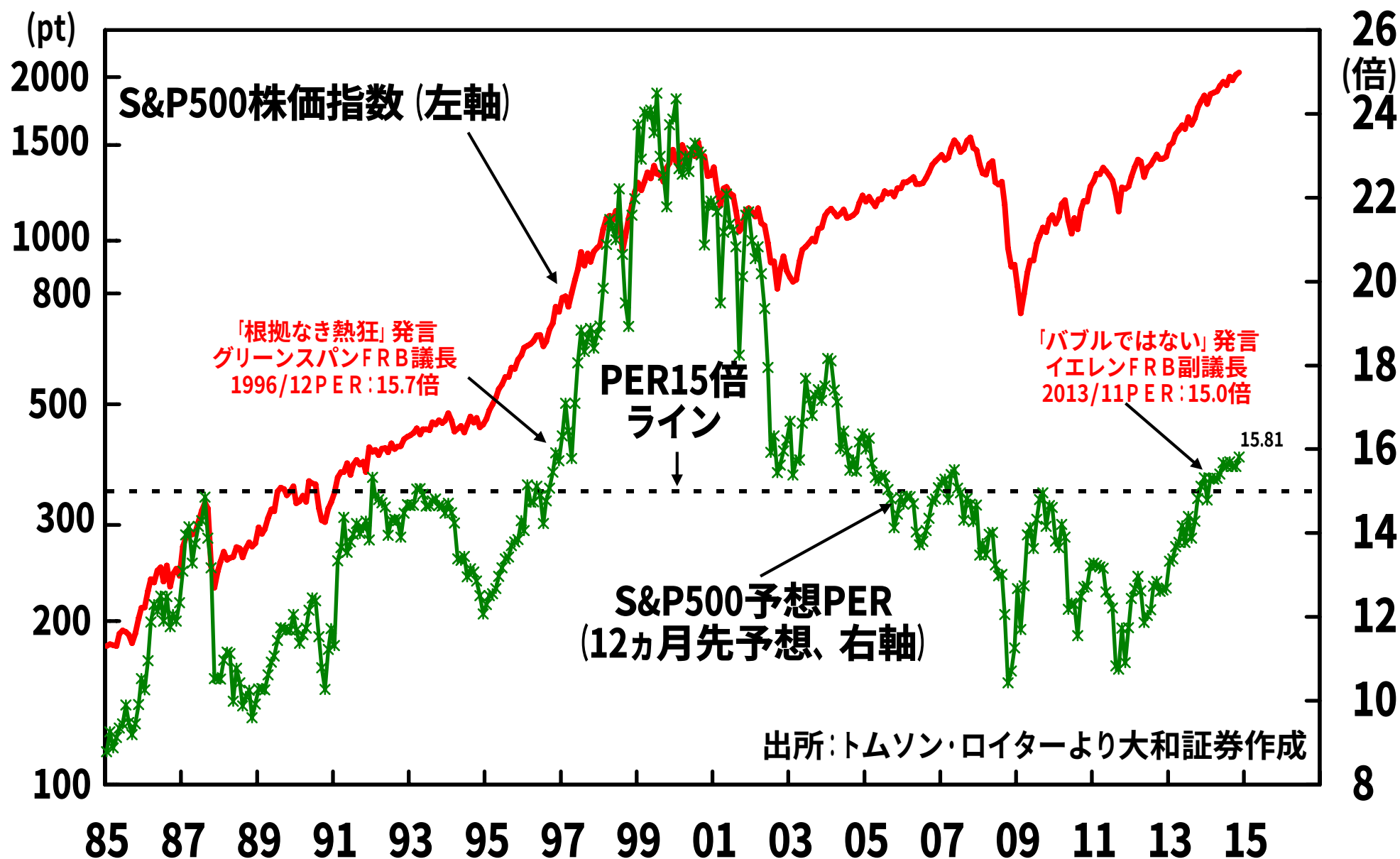
景気循環	日本の景気の谷	米景気の局面
第7循環	1975年3月	1975年3月まで後退
第9循環	1983年2月	1982年11月まで後退
第12循環	1999年1月	1991年3月から回復中
第13循環	2002年2月	2001年11月まで後退
第14循環	2009年3月	2009年6月まで後退

以下例外も昔は米景気の影響が強いことが見て取れる。

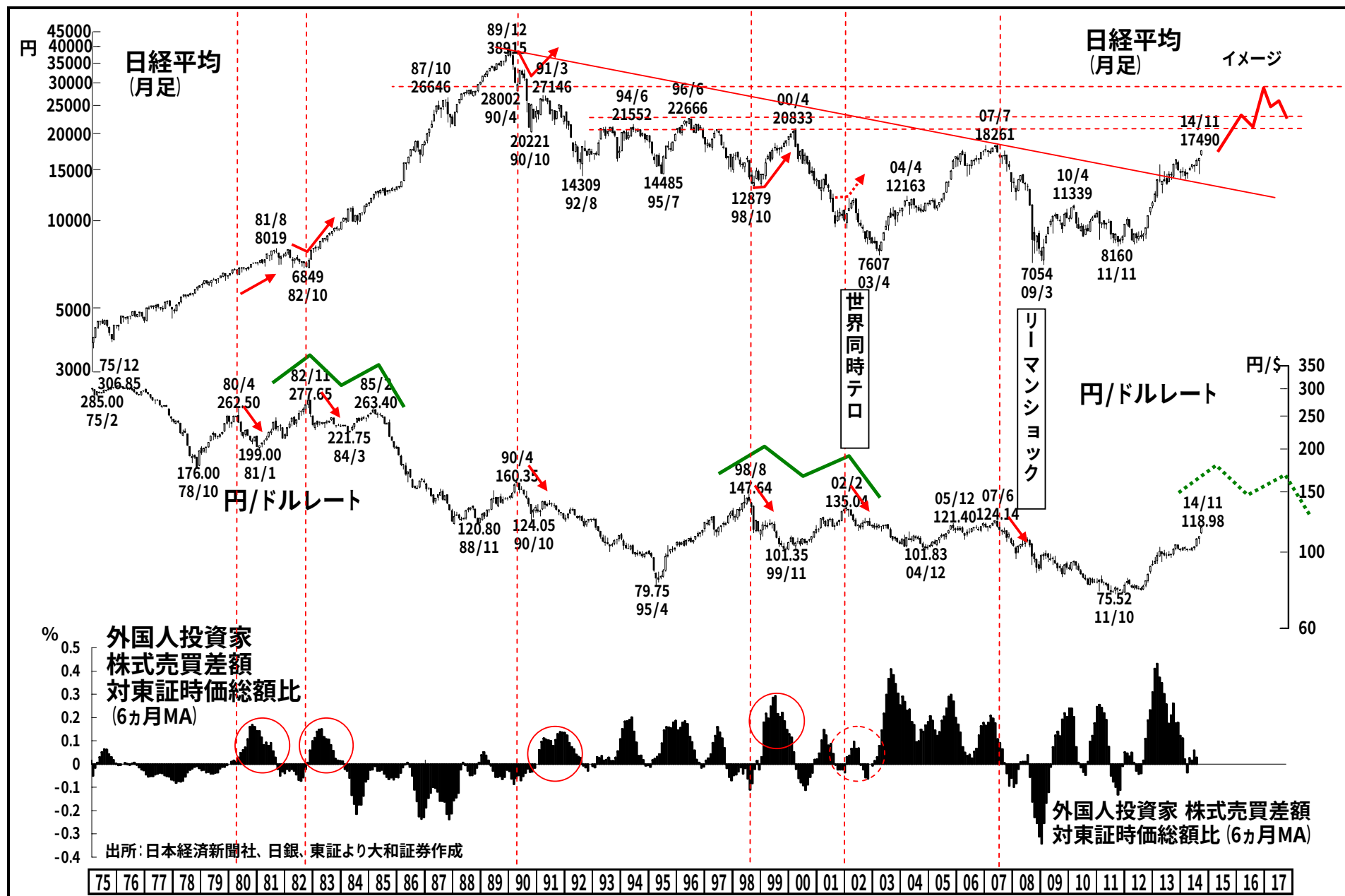
景気循環	日本の景気の谷	米景気の局面
第3循環	1958年6月	1958年4月まで後退

出所：内閣府、米NBERより大和証券作成

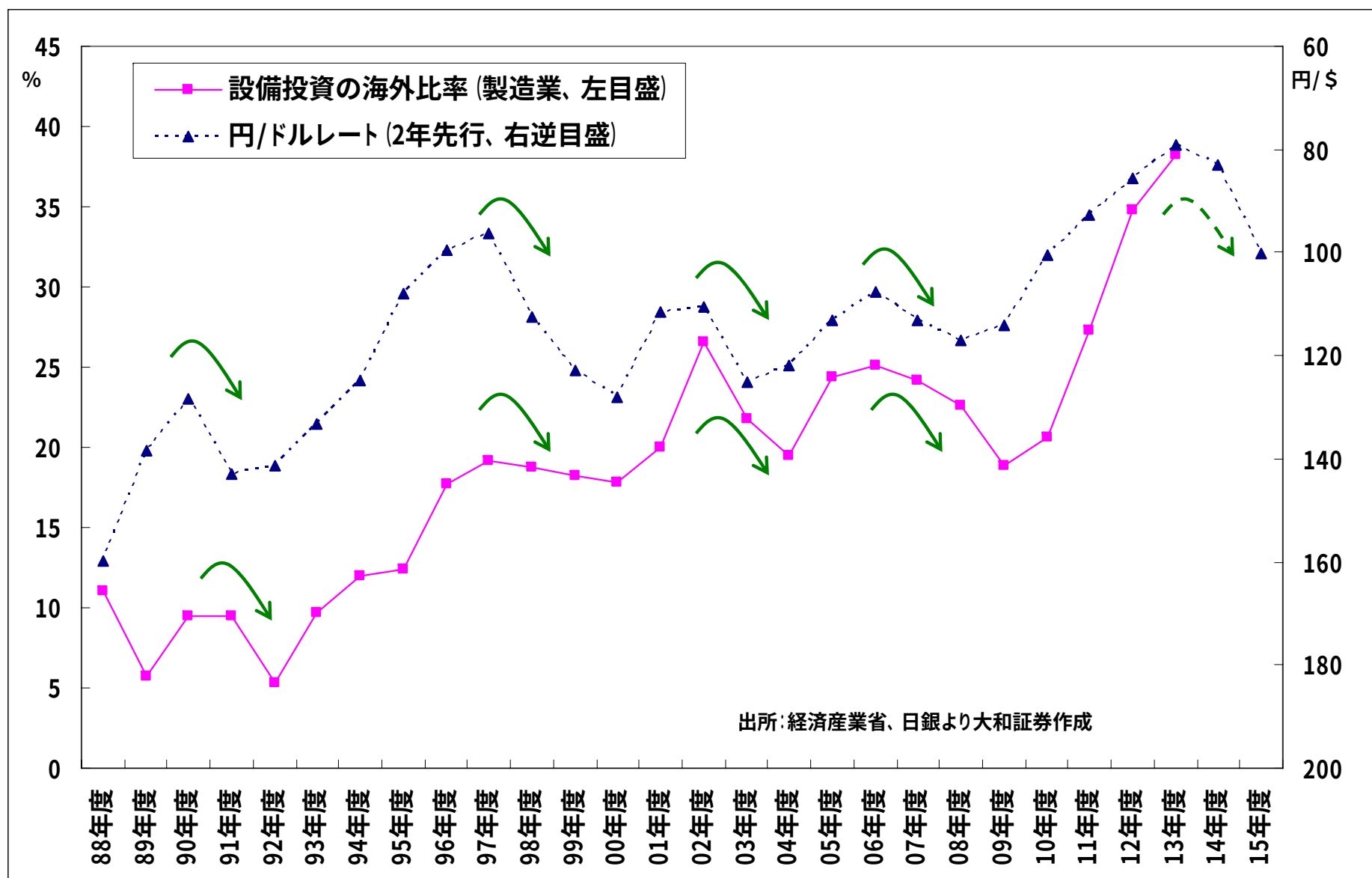
(図表9-5.1) PERはバブル除く上限。イエレン氏は時系列のPERは重視していないことを示唆



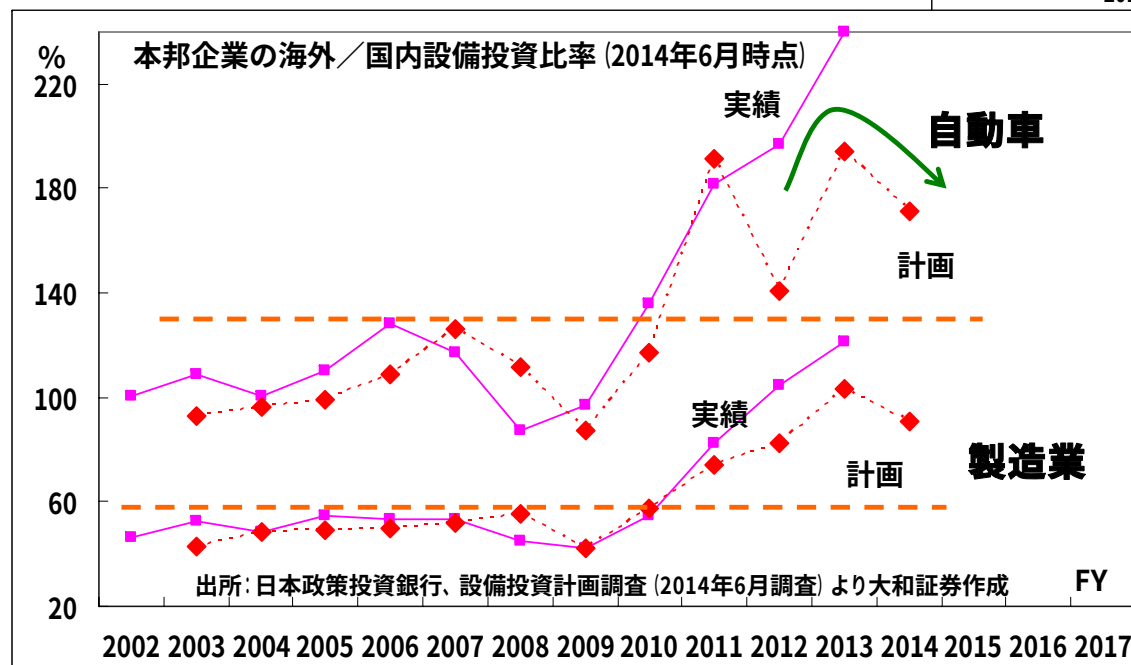
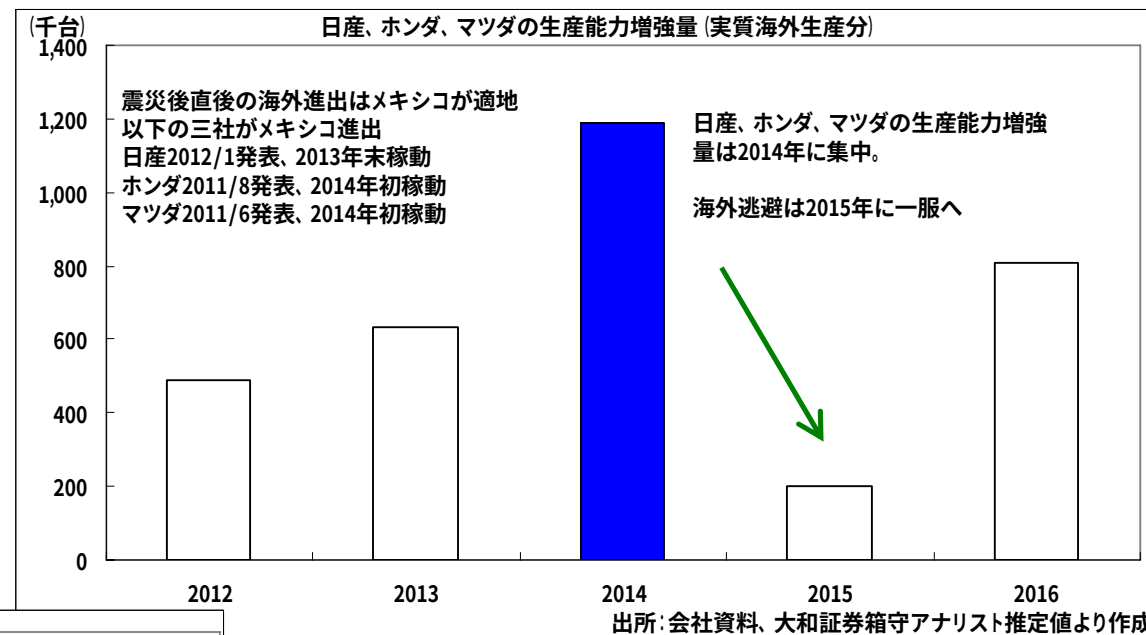
(図表11-17) 円安2年経過後のドル安時には外国人買いで日本株は強い



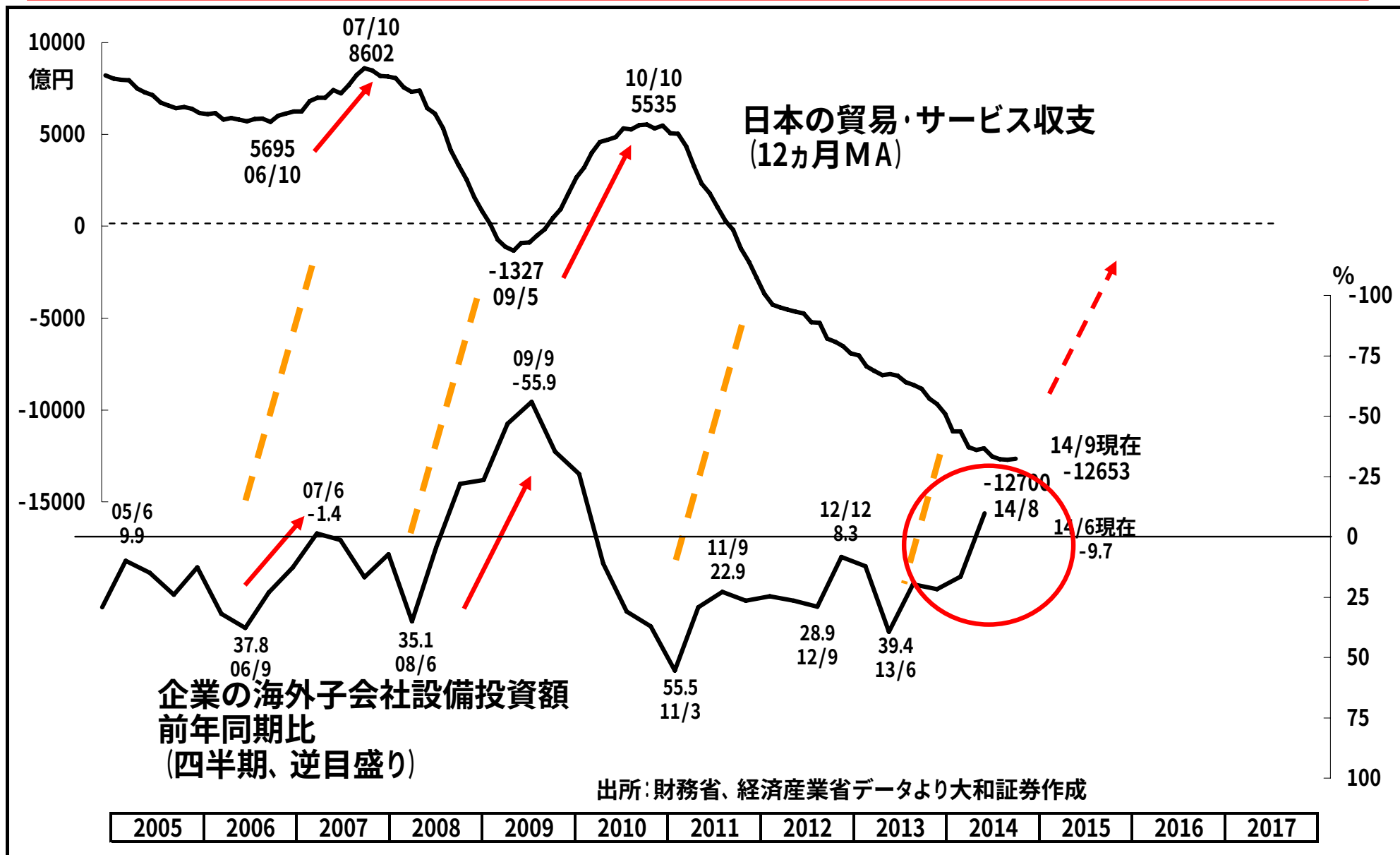
(図表12-1.1) 為替の円安から約2年遅れて企業は国内回帰の動き



(再掲、図表12-2.1) 自動車産業など製造業の海外進出計画は一旦峠を越えてきた
 (図表5-6.2) 2014年初までに自動車産業の空洞化が急加速。2015年は国内回帰に

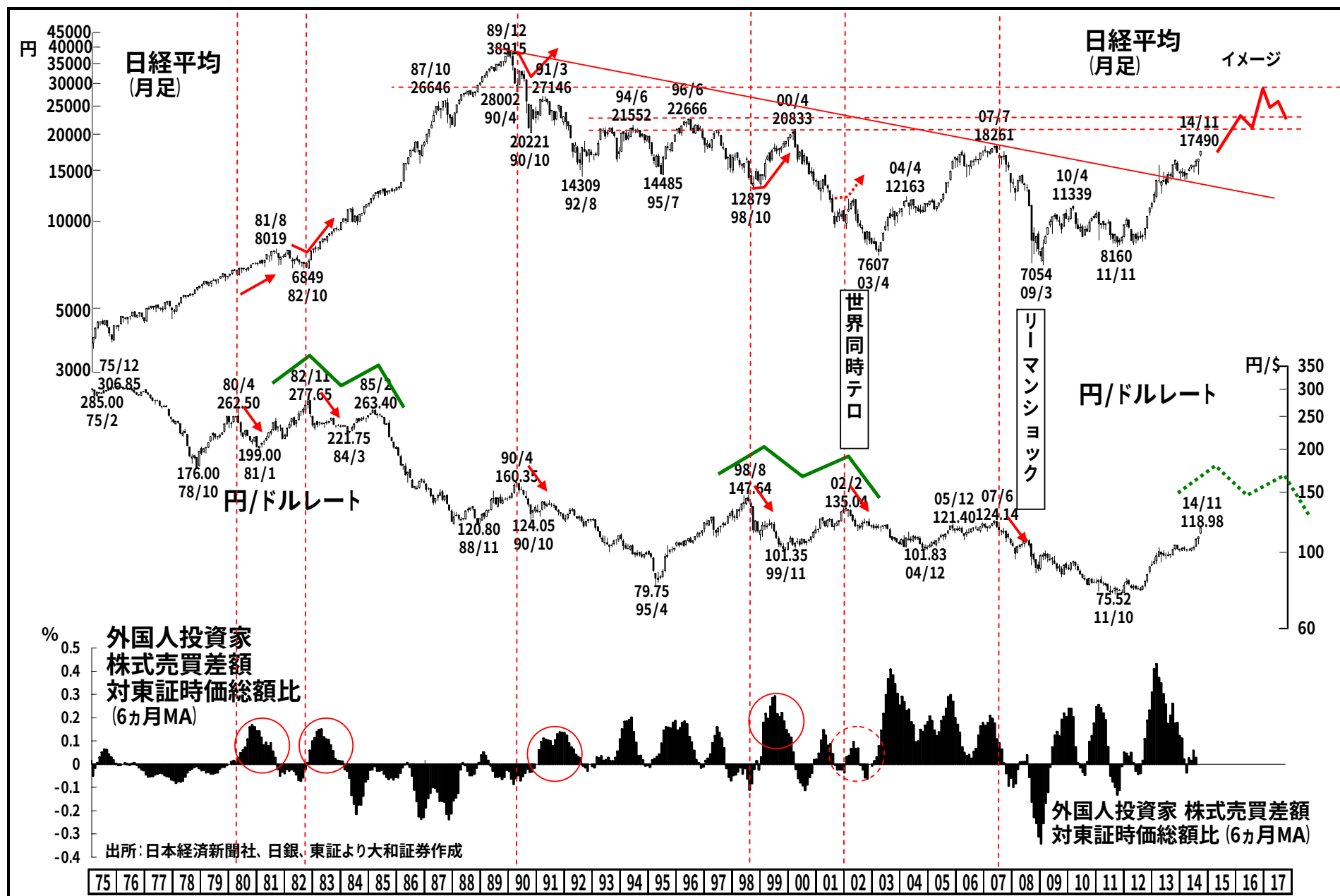


(図表10-5下部編集) 米国も貿易赤字一服でドル安一服。
2015年は本邦企業の日本回帰で円安佳境へ



原発再稼動・原油価格下落の余波で貿易収支改善へ

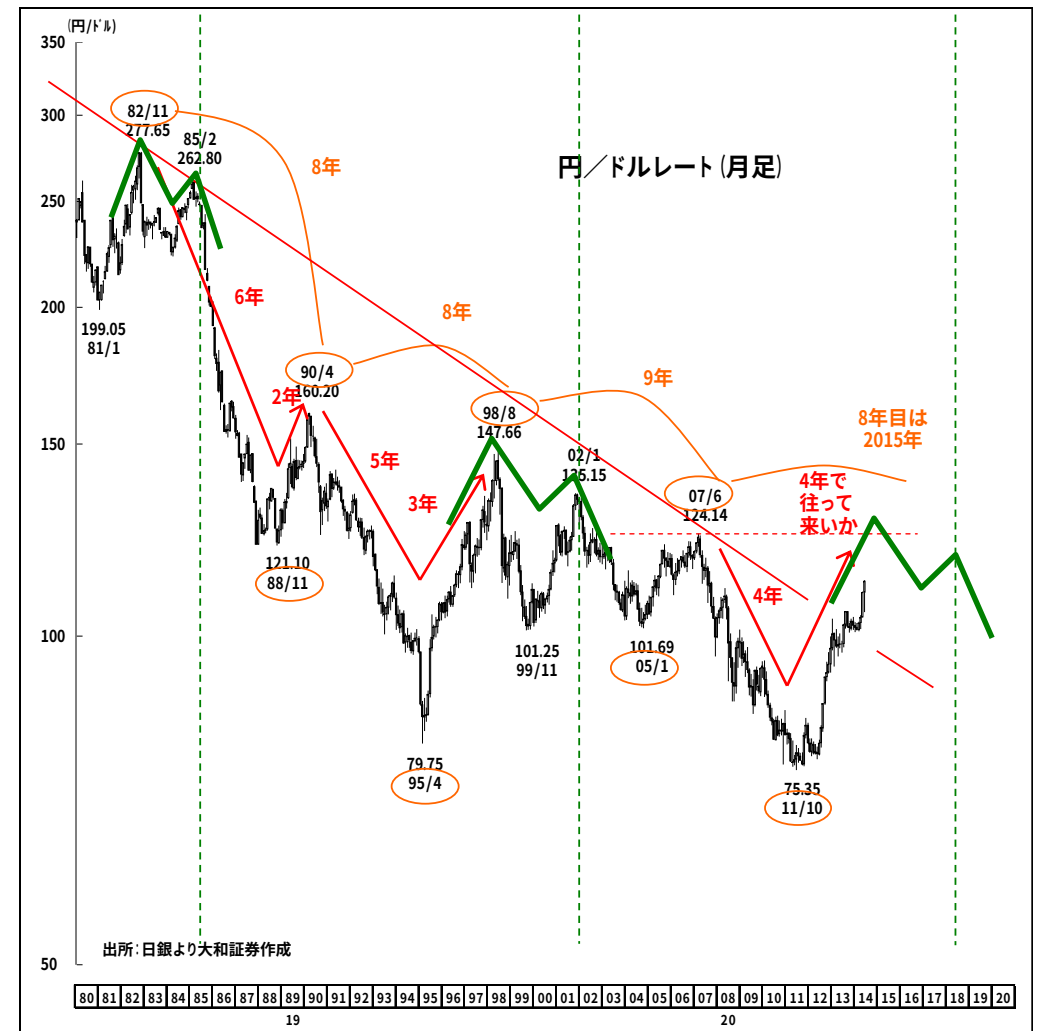
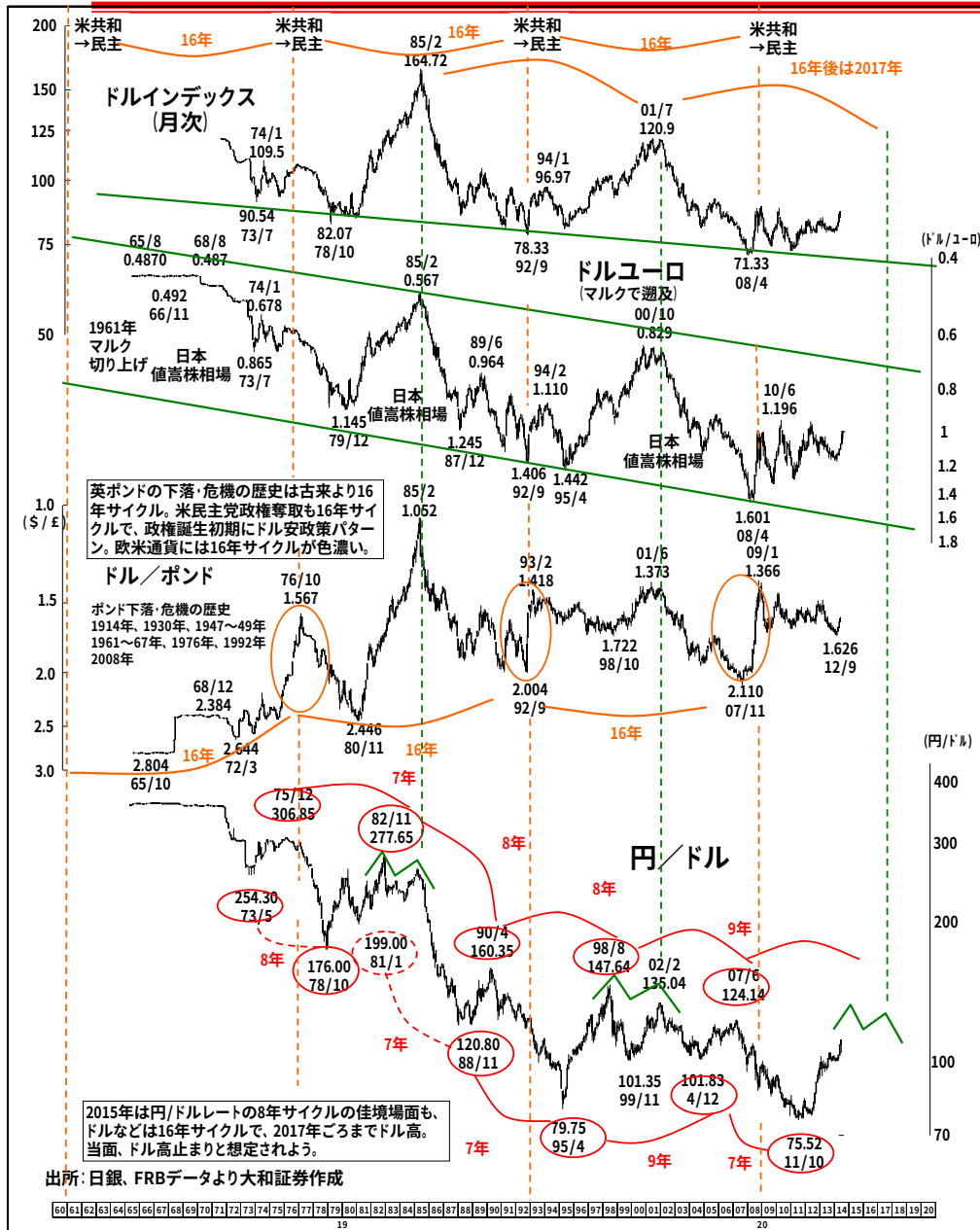
(図表11-17) 円安2年経過後のドル安時には外国人買いで日本株は強い



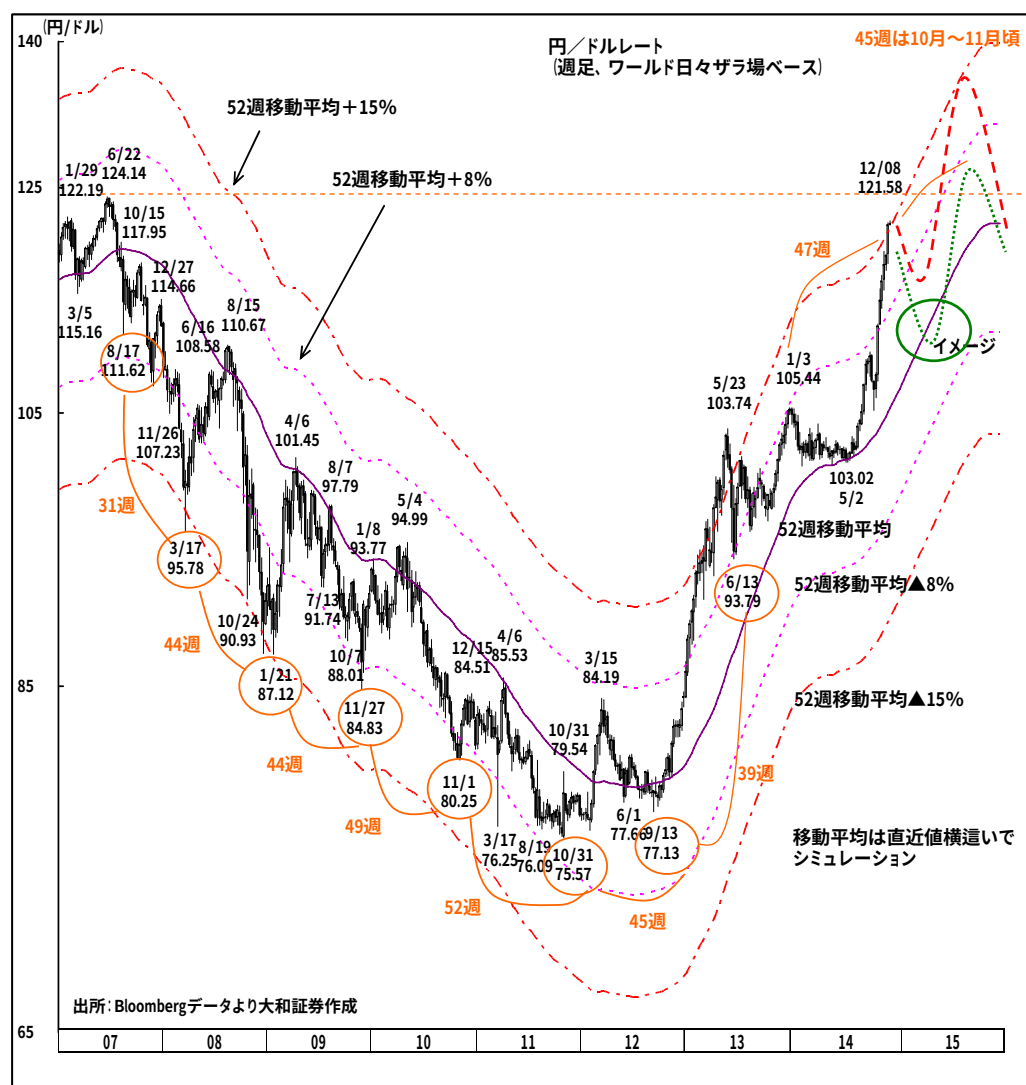
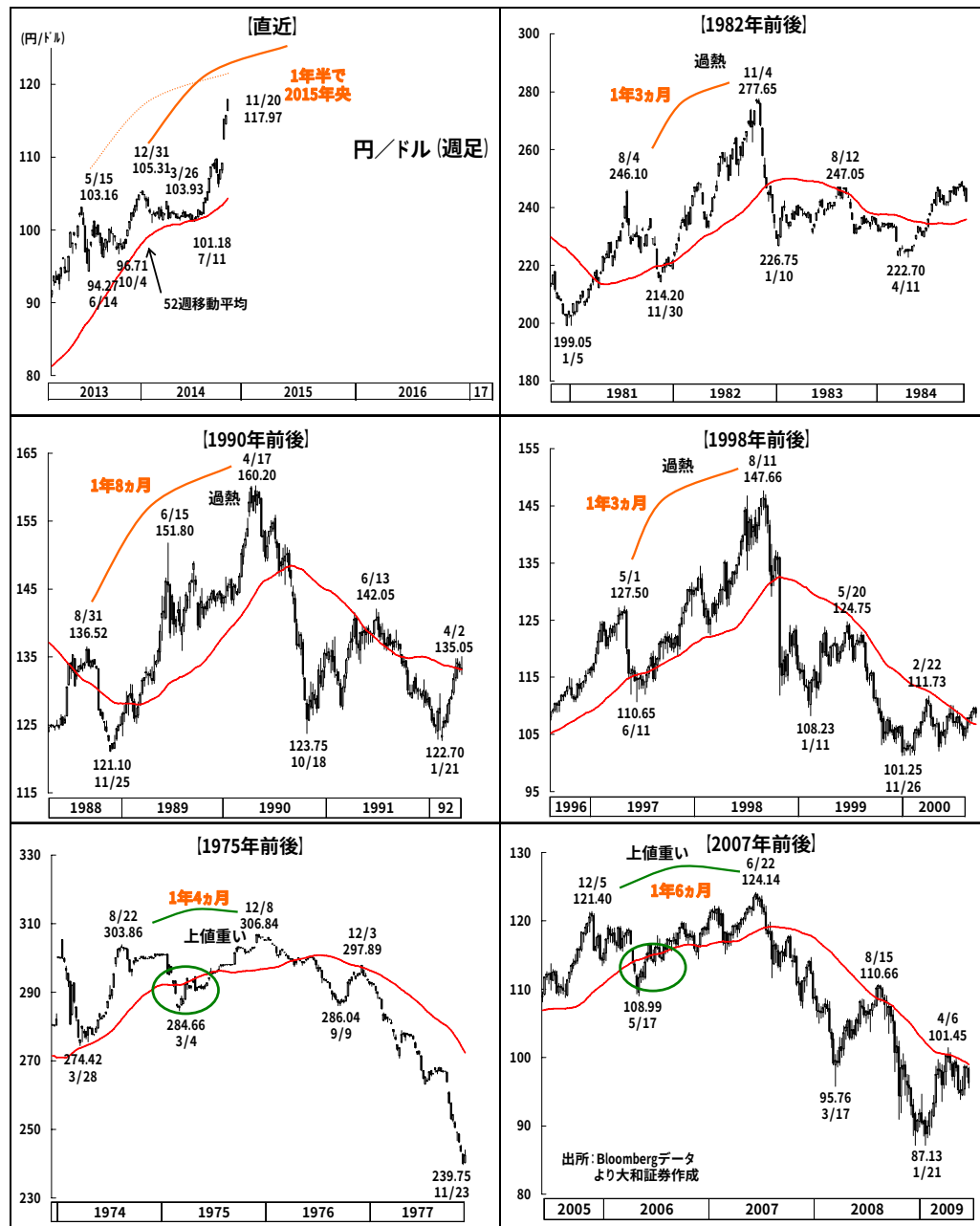
(図表10-2) ポンド急落や米民主党政権誕生は16年サイクル。2017年まではドル高に
(図表10-1) 円ドルレートは8年サイクル。2015年に124円／ドルイメージ

PASSION
FOR THE
BEST

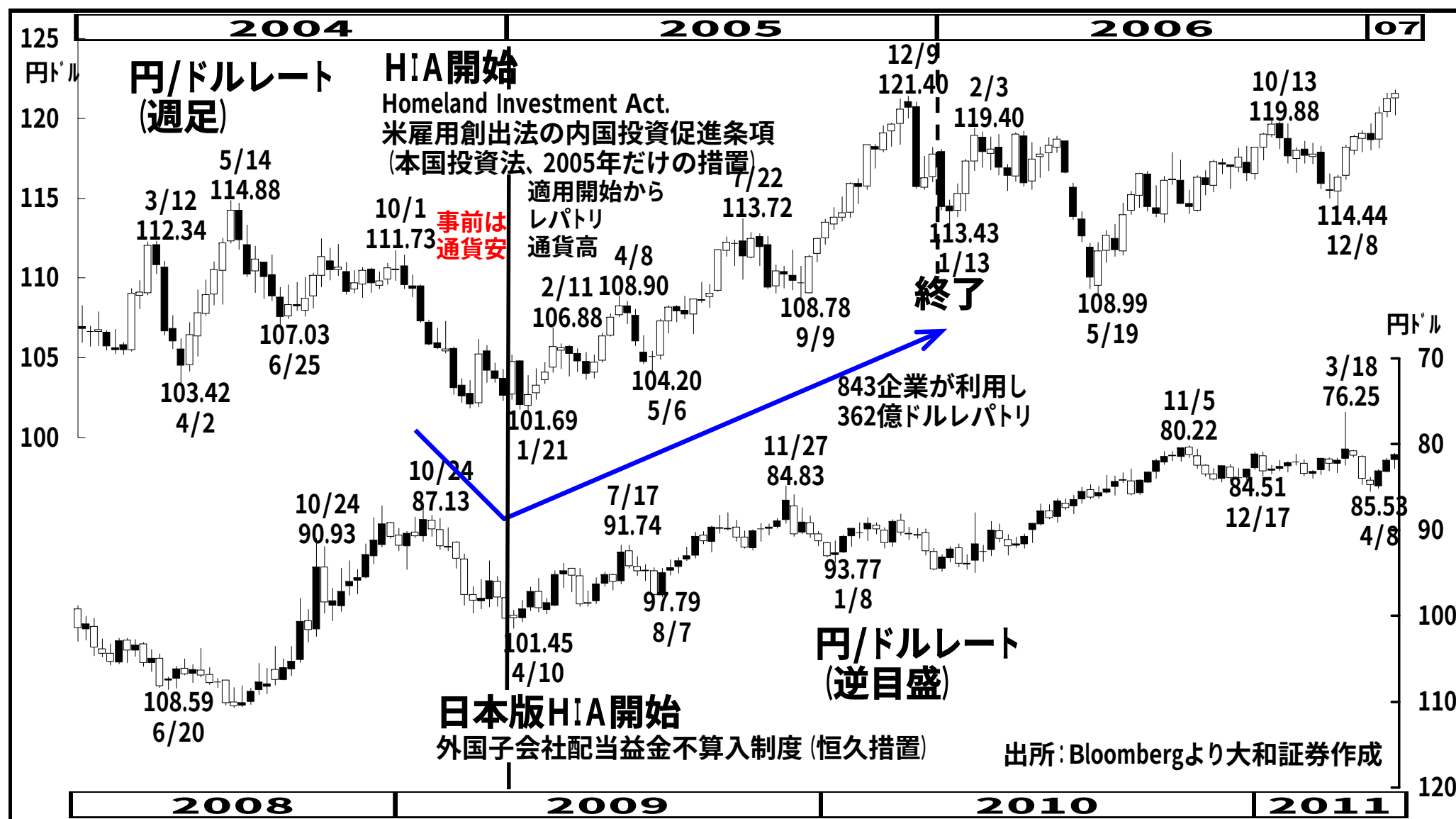
62



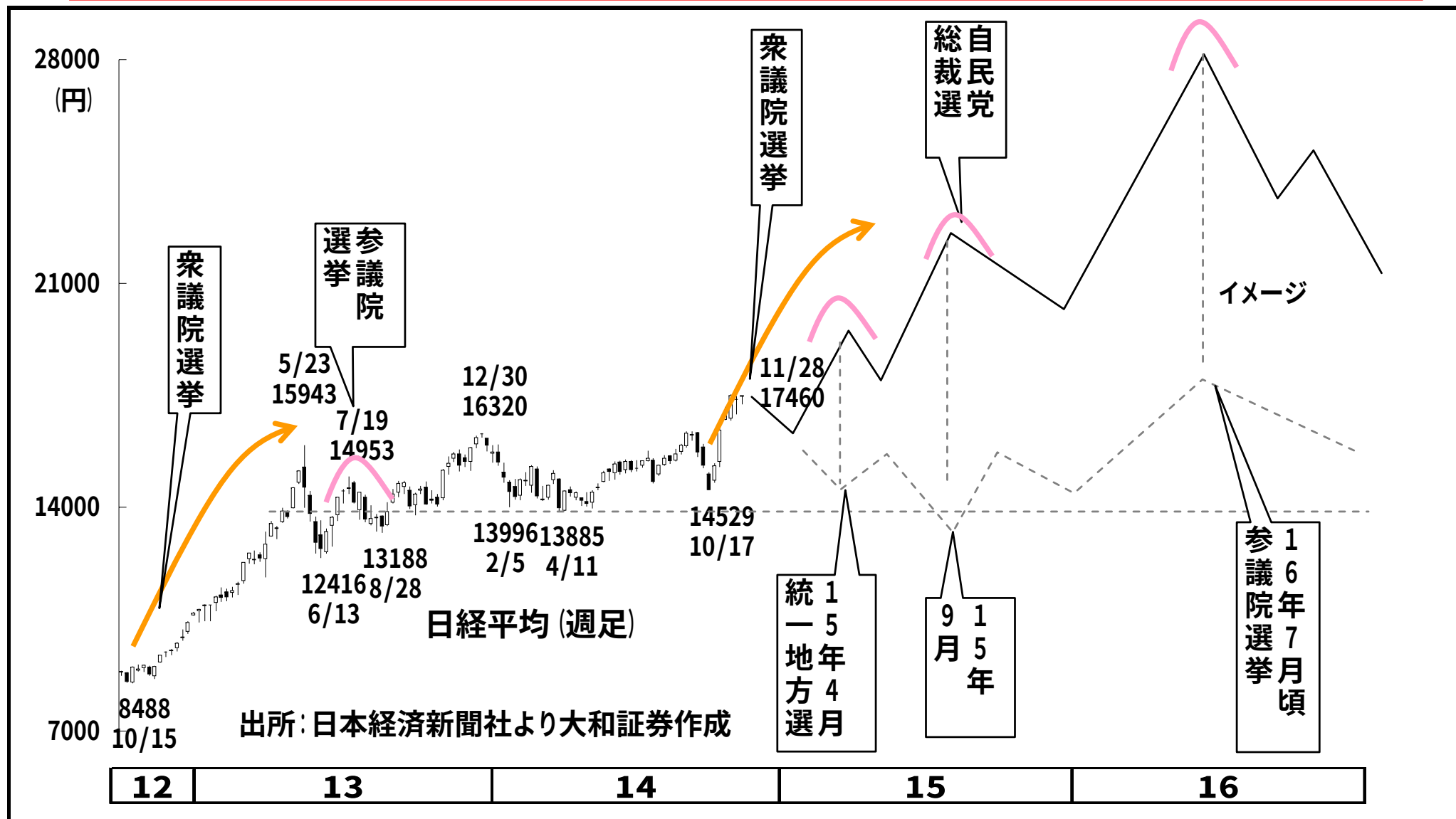
(図表10-9) 8年サイクルのドルピークは、1年数ヵ月間隔の同じチャートパターン
 (図表10-10) 45週リズムは足もと佳境も、2015年は秋に佳境へ。52週線が大切に



(図表10-8.1) HIAを実施すると期限まで通貨高。事前にはレパトリ先送りで通貨安も



(図表11-15) 選挙で株高。2015年は9月に22500円、2016年は7月に28000円も



開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後6ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%～15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%～15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストリート・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200 指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、(株)大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成26年11月28日現在）

日本水産(1332) 第一カッター興業(1716) 北弘電社(1734) 大豊建設(1822) テノックス(1905) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスピード(2159) エイジア(2352) ブロッコリー(2706) アルコニックス(3036) ソリトンシステムズ(3040) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) 日本ヘルスケア投資(3308) クリヤマホールディングス(3355) サンコーテクノ(3435) パピレス(3641) モブキャスト(3664) 豆蔵ホールディングス(3756) アバント(3836) 第一稀元素化学工業(4082) ラクオリア創薬(4579) メック(4971) JCU(4975) MORESCO(5018) 有沢製作所(5208) 中山製鋼所(5408) 東京鐵鋼(5445) 新報国製鉄(5542) オーナンバ(5816) スーパーツール(5990) ジャパンマテリアル(6055) ライドオン・エクスプレス(6082) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダアイヨン(6294) 鋳研工業(6297) アネスト岩田(6381) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) 福島工業(6420) JUKI(6440) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) 田淵電機(6624) SEMITEC(6626) 寺崎電気産業(6637) 戸上電機製作所(6643) 大崎電気工業(6644) スミダコーポレーション(6817) 三社電機製作所(6882) 山一電機(6941) 芝浦電子(6957) アストマックス(7162) セフテック(7464) 国際計測器(7722) 大興電子通信(8023) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズ(8732) シノケングループ(8909) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅(8986) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) パーカーコーポレーション(9845) 日立機材(9922) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成25年12月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ミクシィ(2121) 日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) 東京エレクトロニクス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) 北の達人コーポレーション(2930) アークランドサービス(3085) ブロンコビリー(3091) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トリドール(3397) トーセイ・リート投資法人(3451) コロプラ(3668) リアルワールド(3691) オプティム(3694) GMOリサーチ(3695) 大王製紙(3880) クラウドワークス(3900) カヤック(3904) データセクション(3905) 竹本容器(4248) クイック(4318) ダイト(4577) リボミック(4591) OATアグリオ(4979) 神戸製鋼所(5406) GMO TECH(6026) アドベンチャー(6030) インターワークス(6032) エクストリーム(6033) MRT(6034) エスクロー・エージェント・ジャパン(6093) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) イマジカ・ロボット ホールディングス(6879) FPG(7148) 盟和産業(7284) 菊水化学工業(7953) 長野銀行(8521) 愛媛銀行(8541) 三井不動産(8801) 東祥(8920) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) U-NEXT(9418) アルファポリス(9467) (銘柄コード順)

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会